

## 5 . 調査 2 ( 中学校 ) の結果と考察

### 5.1 回収率など

調査 2 では、発送数件に対して 2,075 件が返送され、回収率は 52.4% となった。

また、データクリーニングを行い、不適切と思われる値のデータは除外した結果、分析軸 ( 学級設置状況 ) 及び、分析軸 ( 知的障害特別支援学級経験年数別 ) に関する群分けは以下の通りとなった。なお、分析軸 ( 知的特学経験年数別 ) に関する群分けでは、設問 1.3 の特別支援教育の経験年数が 0 年かつ 1.3 の小問の知的障害特別支援学級の経験年数が無回答の回答者は、論理的に 群 ( 知的特学経験 1 年未満 ) に含まれると判断し、 群としてカウントした。

分析軸 ( 学級設置状況別 )

調査対象全数：総数 2,045 件、A 群 787 件、B 群 916 件、C 群 342 件

分析軸 ( 知的障害特別支援学級経験年数別 )

調査対象全数：総数件 1,884 件、 群 317 件、 群 562 件、 群 506 件、 群 499 件

また、得られたデータについて、名義尺度データについて「はい」または「いいえ」で回答する設問については、<sup>2</sup>検定を行い、有意差があった場合は残差分析を行った結果も記した。等比尺度データについては、分析軸 「学級設置状況」や分析軸 「知的障害特別支援学級経験年数別」の群別を要因とした一元配置の分散分析を行い、有意水準 5% で有意差が見られた場合は、Tukey 法による多重比較を行い、どの群間で有意差が見られるのか調べた結果も記した。

### 5.2 分析軸 ( 学級設置状況別 ) における回答者の基本情報

#### 5.2.1 平成 24 年 4 月 1 日現在の教員経験年数

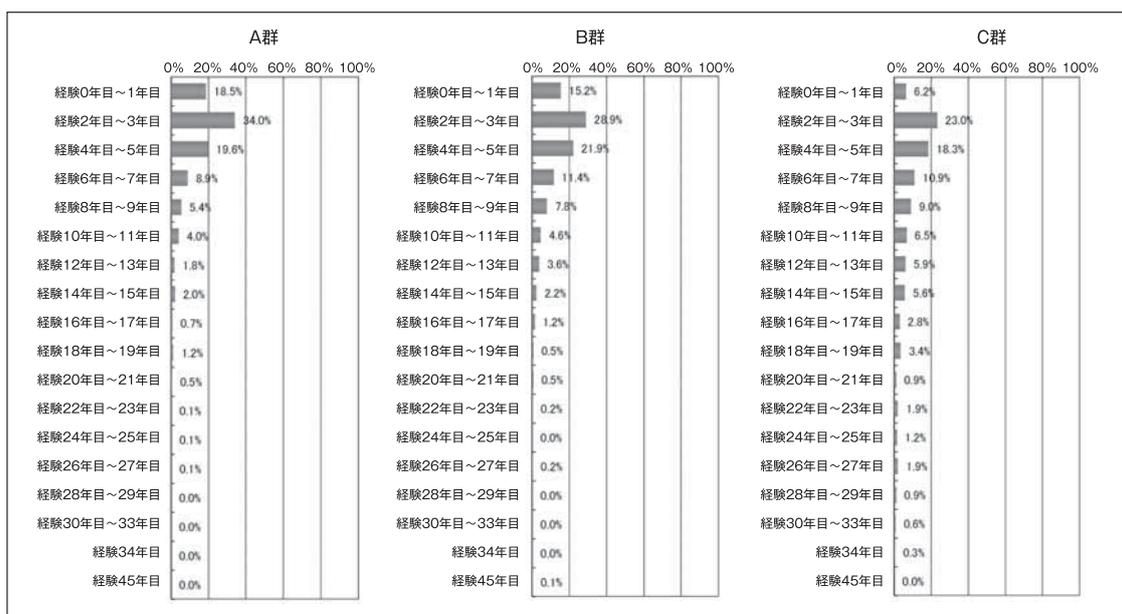


図 5- - 1 平成 24 年 4 月 1 日現在の教員経験年数

平成 24 年 4 月 1 日現在の教員経験年数について図 5- 1 に示した。A 群は平均 21.1 年 (SD=10.24)、B 群は 22.0 年 (SD=10.14)、C 群は 23.3 年 (SD=9.87) となっており、「学級設置状況」を要因とした一元配置の分散分析を行ったところ、有意差が認められ ( $F(2,2005)=5.901, p<.001$ )、多重比較の結果 5% 水準で A 群と C 群の間で有意差が認められた。

いずれの群も教員経験年数が比較的に高い教員が担当していると言える。

### 5.2.2 平成 24 年 4 月 1 日現在の年齢

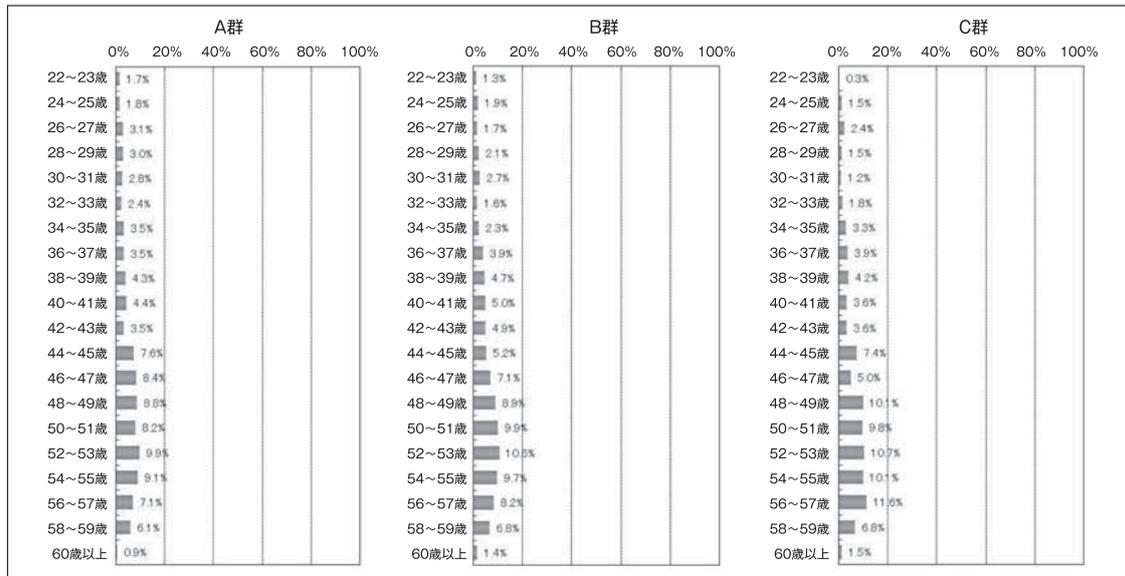


図 5- 2 平成 24 年 4 月 1 日現在の年齢

平成 24 年 4 月 1 日現在の年齢について図 5- 2 に示した。A 群は平均 45.5 歳 (SD=9.67)、B 群は 46.6 歳 (SD=9.29)、C 群は 47.6 歳 (SD=8.89) となっており、「学級設置状況」を要因とした一元配置の分散分析を行ったところ、有意差が認められ ( $F(2,2005)=6.202, p<.001$ )、多重比較の結果 5% 水準で A 群と C 群の間で有意差が認められた。

いずれの群も年齢が比較的に高い教員が担当していると言える。

### 5.2.3 平成 24 年 4 月 1 日現在の特別支援教育の経験年数

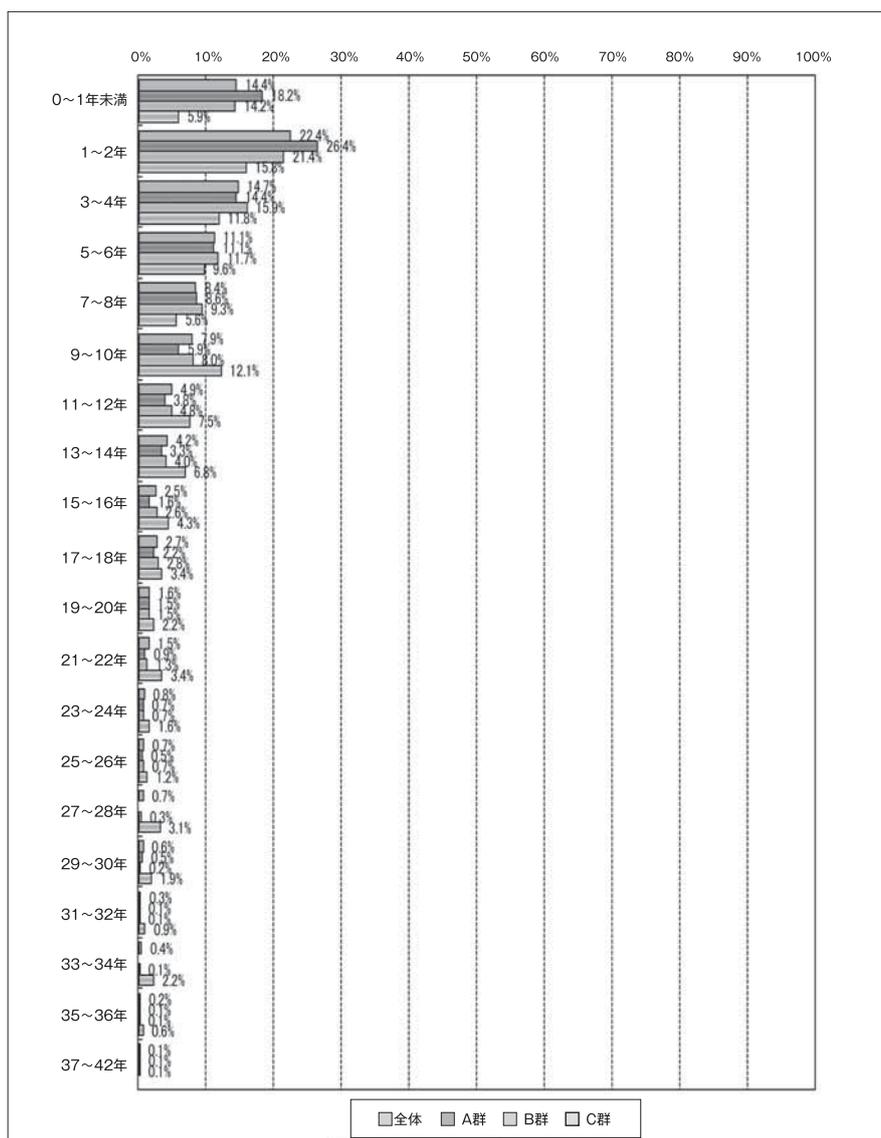


図 5- -3 2012(平成 24)年 4 月 1 日現在の特別支援教育の経験年数

表 5- -1 平成 24 年 4 月 1 日現在の特別支援教育の経験年数

	度数	平均値	標準偏差
A群	758	5.27	5.972
B群	878	6.15	6.268
C群	322	10.28	8.849
合計	1958	6.49	6.872

平成 24 年 4 月 1 日現在の特別支援教育の経験年数について図 5- -3 及び、表 5- -1 に示した。いずれの群も 1 年未満が最も分布が多く、0 年を頂点として経験年数が増える毎にその件数は減少していく傾向にあった。A 群は平均 5.3 年 (SD=5.97)、B 群は 6.2 年 (SD=6.27)、C 群は 10.3 年 (SD=8.85) となっており、「学級設置状況」を要因とした一元配置の分散分析を行ったところ、有意差が認められ ( $F(2,2005) = 65.937, p < .001$ )、多重比較の結果 5% 水準で A 群 < B 群 < C 群の関係が成り立っていた。

いずれの群も教員経験年数に対して特別支援教育の経験年数は少ないが、C群は他の群よりも特別支援教育の経験年数が多い教員が担当していると言える。

#### 5.2.4 平成 24 年 4 月 1 日現在の知的障害特別支援学級の経験月数

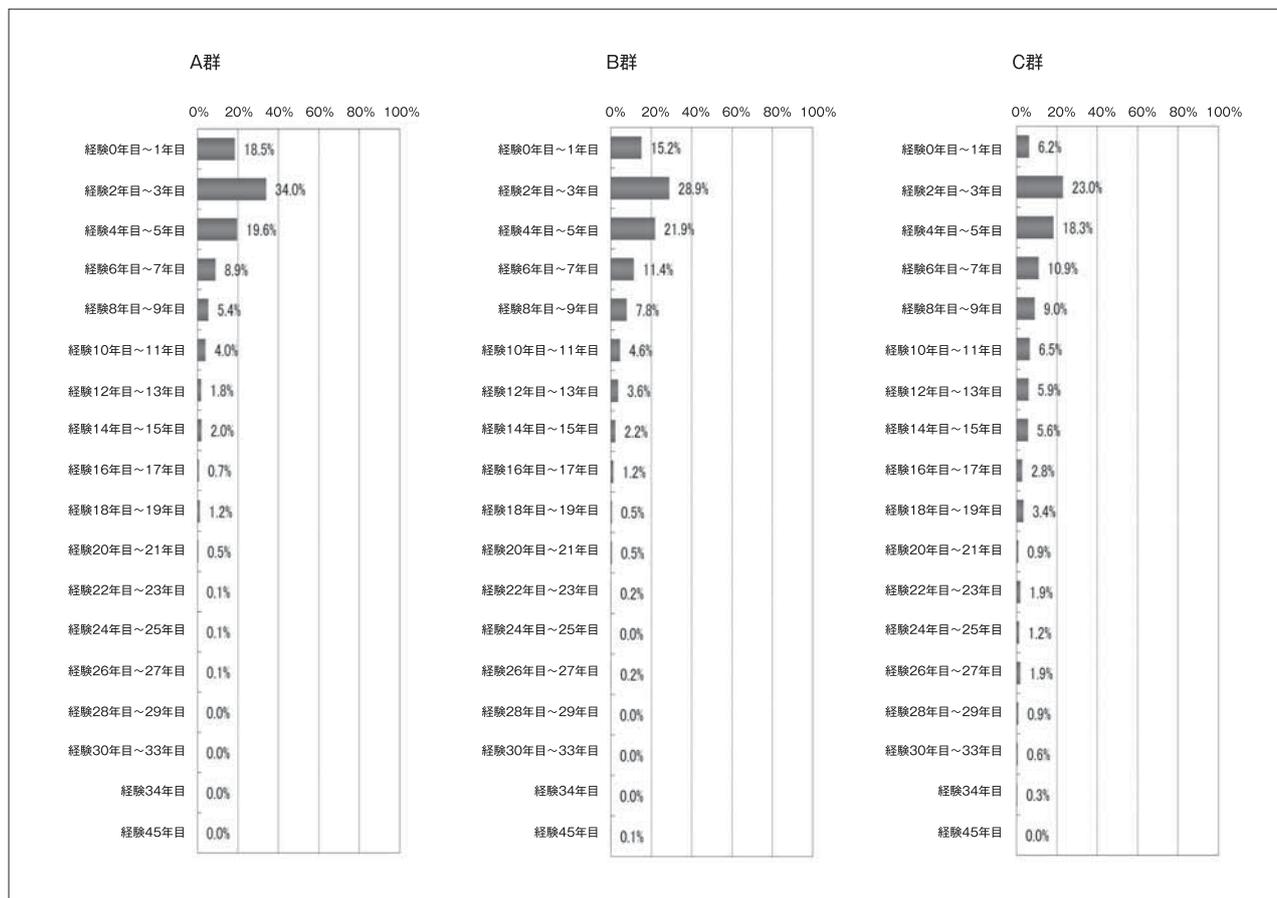


図 5- -4 2012(平成 24)年 4 月 1日現在の知的障害特別支援学級の経験年数

表 5- -2 平成 24 年 4 月 1 日現在の知的障害特別支援学級の経験月数の平均

	度数	平均値	標準偏差
A群	633	49.90	50.837
B群	717	56.02	52.025
C群	309	90.22	82.074
合計	1659	60.05	60.178

特別支援教育の経験年数の中でも知的障害特別支援学級の経験について、図 5- -4 及び、表 5- -2 に示した。A 群は平均 49.9 か月 (SD=50.84)、B 群は 56.0 か月年 (SD=52.03)、C 群は 90.2 か月 (SD=82.07) となっており、「学級設置状況」を要因とした一元配置の分散分析を行ったところ、有意差が認められ ( $F(2,1656) = 52.528, p < .001$ )、多重比較の結果 5% 水準で A 群、B 群よりも C 群が有意に知的障害特別支援学級の経験年数が多くなっていた。

### 5.2.5 平成 24 年 4 月 1 日現在の特別支援教育コーディネーターの経験年数

表 5- 3 平成 24 年 4 月 1 日現在の特別支援教育コーディネーターの経験年数

	有効 回答数	経験 なし	経験 1年目	経験 2年目	経験 3年目	経験 4年目	経験 5年目	経験 6年目	経験 7年目	経験 8年目	経験 9年目	経験 10年目	経験 11年目	経験 12年目	非該当
A群	778	350	16	120	95	64	49	33	25	18	4	3	1	0	0
%	100.0	45.0	2.1	15.4	12.2	8.2	6.3	4.2	3.2	2.3	0.5	0.4	0.1	0.0	
B群	892	466	6	92	101	81	42	42	29	21	8	3	1	0	0
%	100.0	52.2	0.7	10.3	11.3	9.1	4.7	4.7	3.3	2.4	0.9	0.3	0.1	0.0	
C群	336	157	3	52	29	20	19	20	9	11	8	3	3	0	2
%	100.0	46.7	0.9	15.5	8.6	6.0	5.7	6.0	2.7	3.3	2.4	0.9	0.9	0.0	

平成 24 年 4 月 1 日現在の特別支援教育コーディネーターの経験年数について表 5- 3 に示した。いずれの群も「経験なし」が最も多く、A 群が 45.0%(350 件)、B 群が 52.2%(466 件)、C 群が 46.7%(157 件) となっており、A 群が最も低くなっていた。平均経験年数は月数に換算して総数で 19.2 か月 (SD=26.17)、分析軸で見ると、A 群は平均 18.9 か月 (SD=24.35)、B 群は 18.1 か月 (SD=25.12)、C 群は 22.6 か月 (SD=32.12) となっていた。

いずれの群も約半数の回答者が特別支援教育コーディネーターを担当していた。

### 5.2.6 特別支援学校教諭免許状の有無

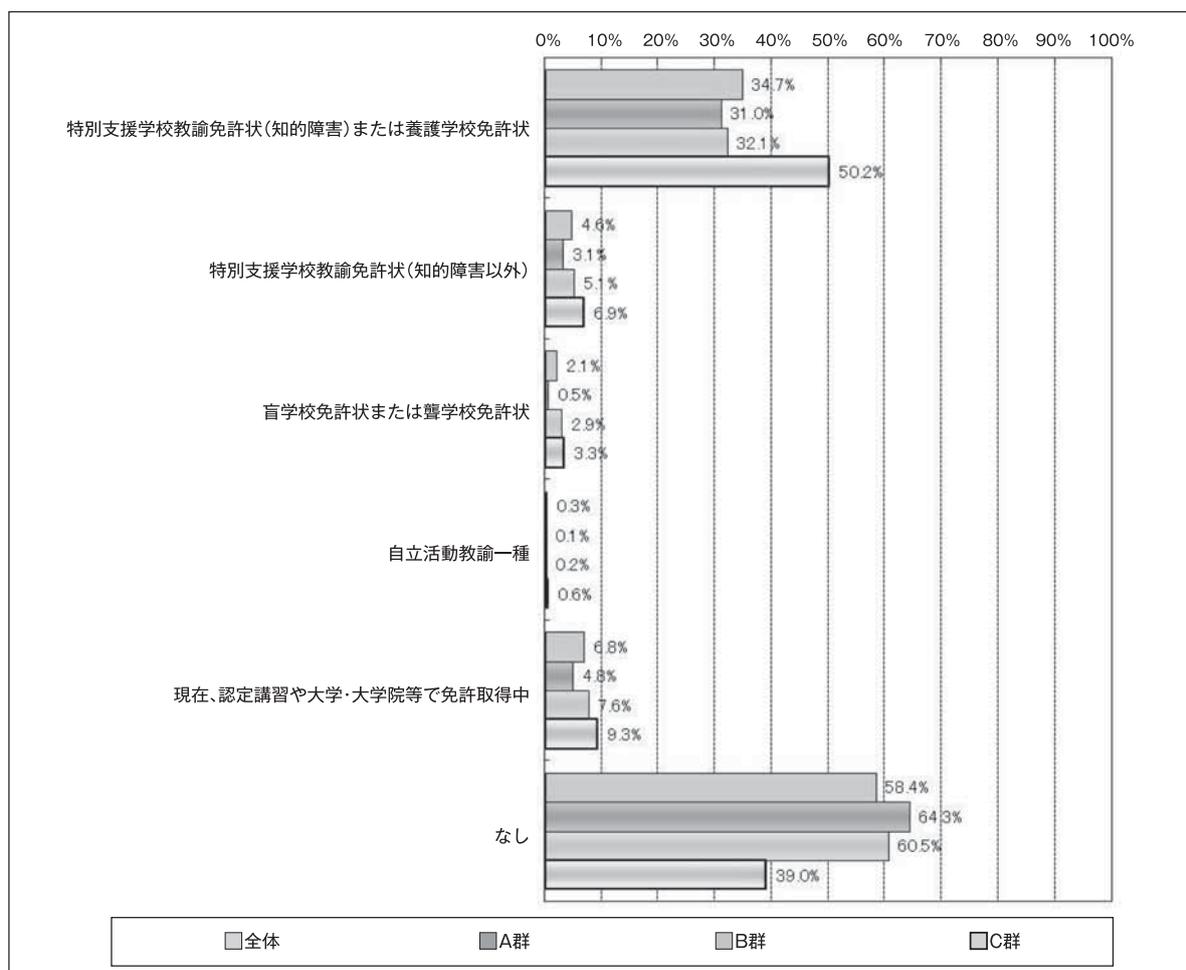


図 5- 5 特別支援学校教諭免許状の有無

特別支援学校教諭免許状の有無について、図 5- 5 に示した。「免許状なし」は A 群が 64.3%(495 件)、B 群が 60.5%(535 件)、C 群が 39.0%(130 件)、「特別支援学校教諭免許状(知的障害)または養護学校教諭免許状」の取得は、A 群が 31.0%(239 件)、B 群が 32.2%(284 件)、C 群が 50.2%(167 件)となっていた。

C 群の特別支援学校免許状(知的障害)または養護学校教諭免許状の取得率は他の群よりも高かったが、それでも約半数の取得率であった。

### 5.2.7 通常の学級の担任に対する支援実施の有無

表 5- 4 通常の学級の担任に対する支援実施の有無

	有効回答数	はい	いいえ
A群	783	553	230
%	100.0	70.6	29.4
B群	899	622	277
%	100.0	69.2	30.8
C群	338	237	101
%	100.0	70.1	29.9

通常の学級の担任への支援実施の有無について、表 5- 4 に示した。「はい」と回答した者が最も多い群は A 群であり、70.6%(553 件)であった。一方、「いいえ」と回答した者が最も多いのは B 群であり、30.8%(277 件)であった。

いずれの群も通常の学級担任へ何らかの支援を行っていた。

### 5.2.8 知的障害特別支援学級を担任することの希望

表 5- 5 知的障害特別支援学級を担任することの希望

	有効回答数	はい	いいえ
A群	781	414	367
%	100.0	53.0	47.0
B群	900	495	405
%	100.0	55.0	45.0
C群	339	260	79
%	100.0	76.7	23.3

「あなたは自ら希望して知的障害特別支援学級の担任になりましたか」という問いの回答について表 5- 5 に示した。「はい」と回答した者が最も多いのは C 群で、76.7%(260 件)であった。一方、「いいえ」と回答した者が最も多いのは A 群で、47.0%(367 件)であった。「学級設置状況」と「知的障害特別支援学級担任への希望」について、有意差が認められ ( $\chi^2 = 59.9, df=2, p<.001$ ) 残差分析の結果、A 群、B 群では自ら希望して知的特別支援学級担任になった者の比率が有意に低く、C 群では自ら希望した者の比率が有意に高かった。

### 5.2.9 平成23年度における校内又は校外での研修受講時間

表5- 6 平成23年度における回答者の校内又は校外での研修受講時間

	校外必修研修	校外自主研修	校内必修研修	校内自主研修
A群	平均 15.4時間	平均 15.4時間	平均 3.7時間	平均 15.4時間
%	標準偏差 15.50	標準偏差 15.50	標準偏差 8.15	標準偏差 3.56
B群	平均 13.6時間	平均 12.1時間	平均 4.1時間	平均 1.6時間
%	標準偏差 11.80	標準偏差 13.28	標準偏差 5.04	標準偏差 4.23
C群	平均 14.7時間	平均 13.6時間	平均 4.3時間	平均 2.8時間
%	標準偏差 13.37	標準偏差 17.75	標準偏差 9.08	標準偏差 10.92

平成23年度に知的障害特別支援学級の担任だった者の研修受講時間について、表5- 6に示した。総数では必修が平均14.5時間、自主参加が平均12.6時間であり、群間で大きな差は見られなかった。

平成23年度に知的障害特別支援学級の担任だった者が、校内での特別支援教育に係る研修会又は研究会にどの程度参加したかについて、総数では必修が平均4.0時間、自主参加が平均1.8時間であり、群間で大きな差は見られなかった。

### 5.3 分析軸（学級設置状況別）における回答者が担当している生徒の実態

#### 5.3.1 回答者の学級に在籍している生徒数

表5- 7 回答者の学級に在籍している生徒数

	有効 回答数	1名	2名	3名	4名	5名	6名	7名	8名	9名以上	平均	標準偏差
A群	785	238	190	150	90	55	33	12	13	4	2.7	1.99
%	100.0	30.3	24.2	19.1	11.5	7.0	4.2	1.5	1.7	0.5		
B群	912	146	179	182	131	109	74	40	31	20	3.7	2.50
%	100.0	16.0	16.6	20.0	14.4	12.0	8.1	4.4	3.4	2.2		
C群	342	4	4	20	29	83	58	30	20	94	8.7	6.91
%	100.0	1.2	1.2	5.8	8.5	24.3	17.0	8.8	5.8	27.5		

回答者の学級に在籍している生徒数について、表5- 7に示した。A群が平均で2.7人(SD=1.99)、B群が3.7人(SD=2.50)、C群が8.7人(SD=6.91)であり、「学級設置状況」を要因とした一元配置の分散分析を行ったところ有意差が認められ、(F(2,2036)=356.949, p<.001)、多重比較の結果5%水準でA群<B群<C群の順に、学級に在籍している生徒数が有意に多くなっていた。

### 5.3.2 回答者の学級に在籍している生徒の知能指数（IQ 最新値）別の人数

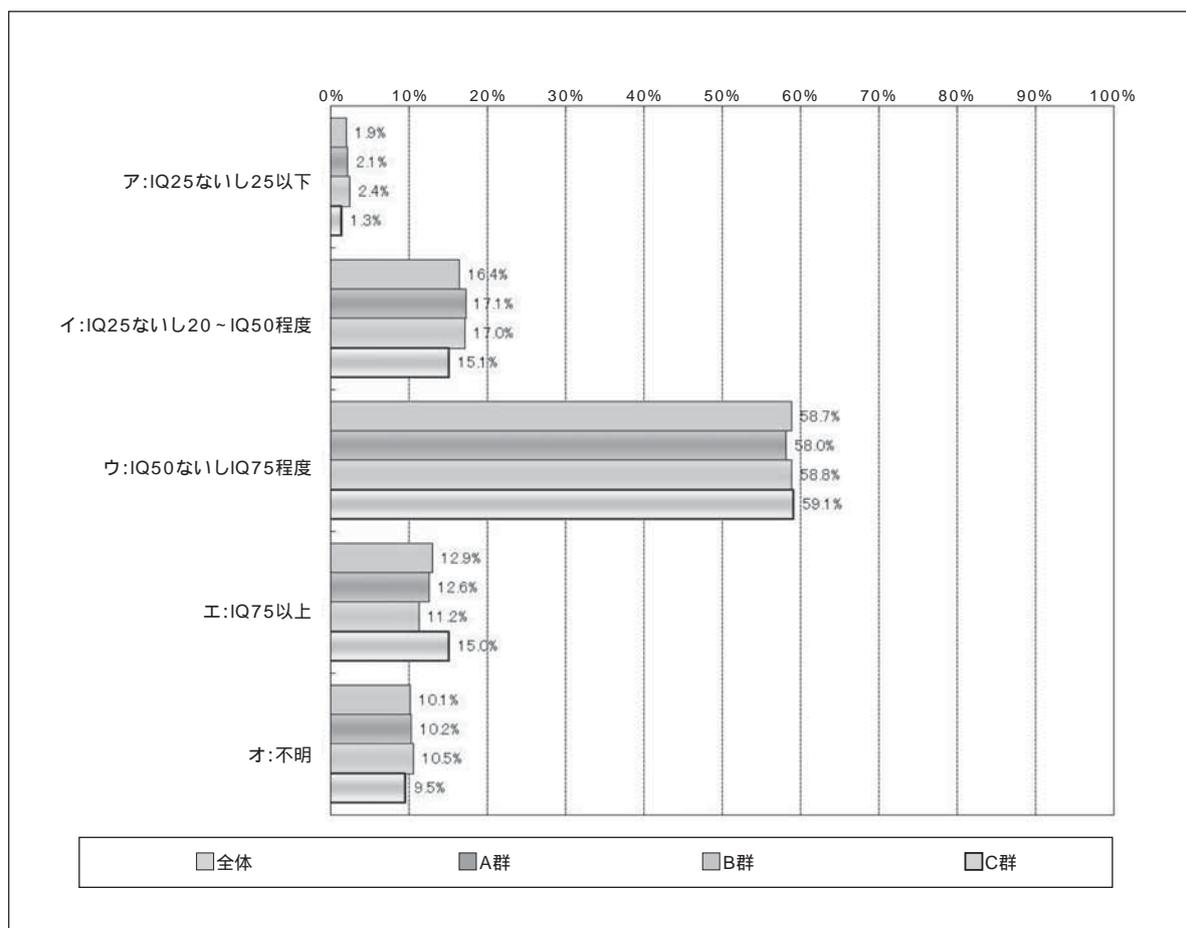


図5- - 6 回答者の学級に在籍している生徒の知能指数(IQ 最新値)別の人数

回答者の学級に在籍している生徒の知能指数（IQ 最新値）別の人数を図5- -6に示した。いずれの群も「IQ50～IQ75程度」の人数比率が最も高く、A群は58.0%（1,188件）、B群は58.8%（1,927件）、C群は59.1%（1,702件）であった。また、「IQ25ないし20～IQ50程度」、「IQ75以上」がいずれの群でも15%前後の比率を示した。

いずれの群も「IQ50～IQ75程度」の生徒の在籍率が最も高いが、「IQ25ないし20～IQ50程度」や「IQ75以上」の生徒もある程度の比率で在籍しており、在籍生徒の知的障害の状態に多様さがあることが推察された。

### 5.3.3 回答者の学級に在籍している生徒の必要な支援のレベル別の人数

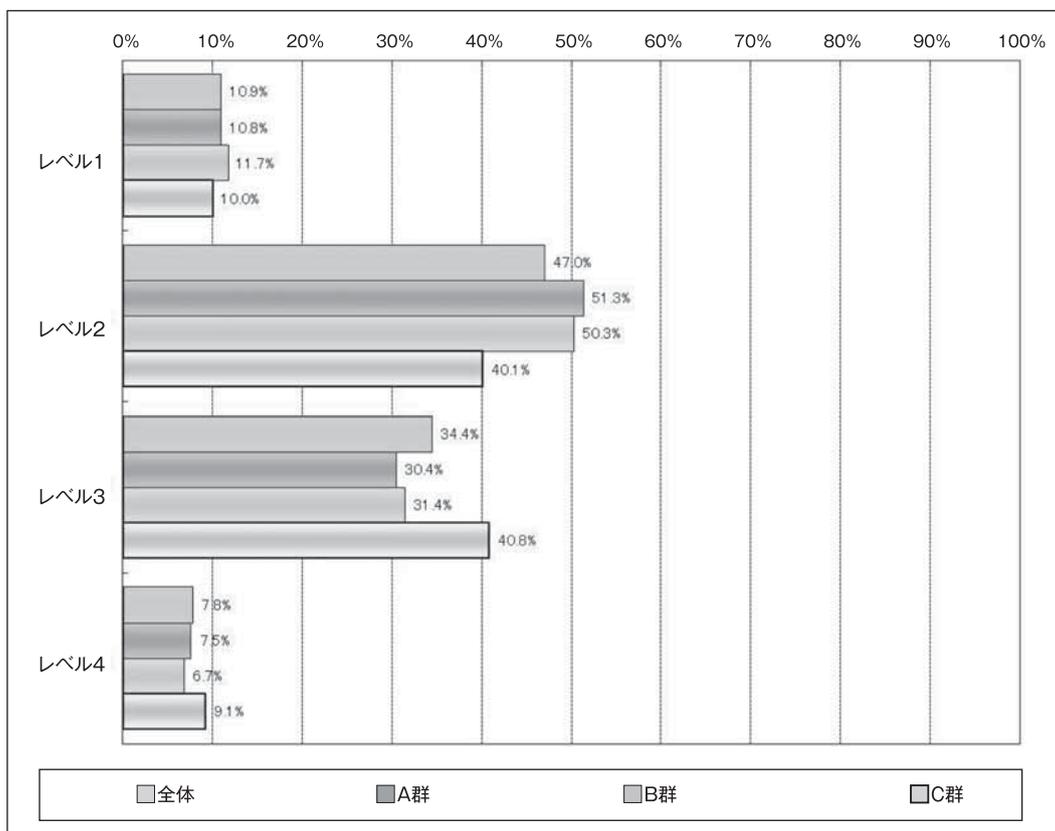


図5- 7 回答者の学級に在籍している生徒の必要な支援のレベル別の人数

\*注：各レベルは以下を示している。

- レベル1：「日常生活や学習活動に、常時、個別の支援を必要とする程度」
- レベル2：「日常生活や学習活動に、適宜、個別の支援を必要とする程度」
- レベル3：「日常生活や学習活動に、適宜、一般的な支援を必要とする程度」
- レベル4：「日常生活や学習活動に、ほとんど支援を必要としない程度」

回答者の学級に在籍している生徒の必要な支援のレベル別の人数について図5- 7に示した。A群及びB群では「レベル2」の人数比率が最も高く、A群は51.3%（1,102件）、B群は50.3%（1,703件）であった。C群は「レベル2」が40.1%（1,181件）で「レベル3」が40.8%（1,204件）であった。なお、「レベル3」についてA群は30.4%（653件）、B群は31.4%（1,063件）であった。

特にC群では「レベル2」の生徒の他に「レベル3」の生徒の在籍率も高く、必要な支援の度合いの点からも、在籍生徒に多様さがあることが推察された。

### 5.3.4 回答者の学級に在籍している生徒の障害の種別毎の人数

表5- 8 回答者の学級に在籍している生徒の障害の種別毎の人数(生徒数)

分析軸①	合計	知的障害のみ	知的障害に重複する障害			知的障害以外
			自閉症スペクトラム障害	肢体不自由	その他の障害	
A群	2112	1503	438	47	72	52
%	100.0	71.2	20.7	2.2	3.4	2.5
B群	3347	2441	677	57	78	94
%	100.0	72.9	20.2	1.7	2.3	2.8
C群	2892	1844	740	56	160	92
%	100.0	63.8	25.6	1.9	5.5	3.2

回答者の学級に在籍している生徒の障害の種別毎の人数について、表5- 8に示した。いずれの群も「知的障害のみ」を有する生徒が最も高く、A群は71.2%(1,503件)B群は72.9%(2,441件)C群は63.8%(1,844件)であった。次いで多いのが「知的障害と自閉症スペクトラム障害」を併せ有する生徒で、A群は20.7%(438件)B群は20.2%(677件)C群は25.6%(740件)であった。C群では「知的障害のみ」の比率が他の群に比べるとやや低くなっており、一方で「知的障害に自閉症スペクトラム障害を併せ有する」生徒等の比率が他の群に比べると若干高くなっていった。

### 5.3.5 回答者の学級に在籍する生徒の最高学年と最低学年の差

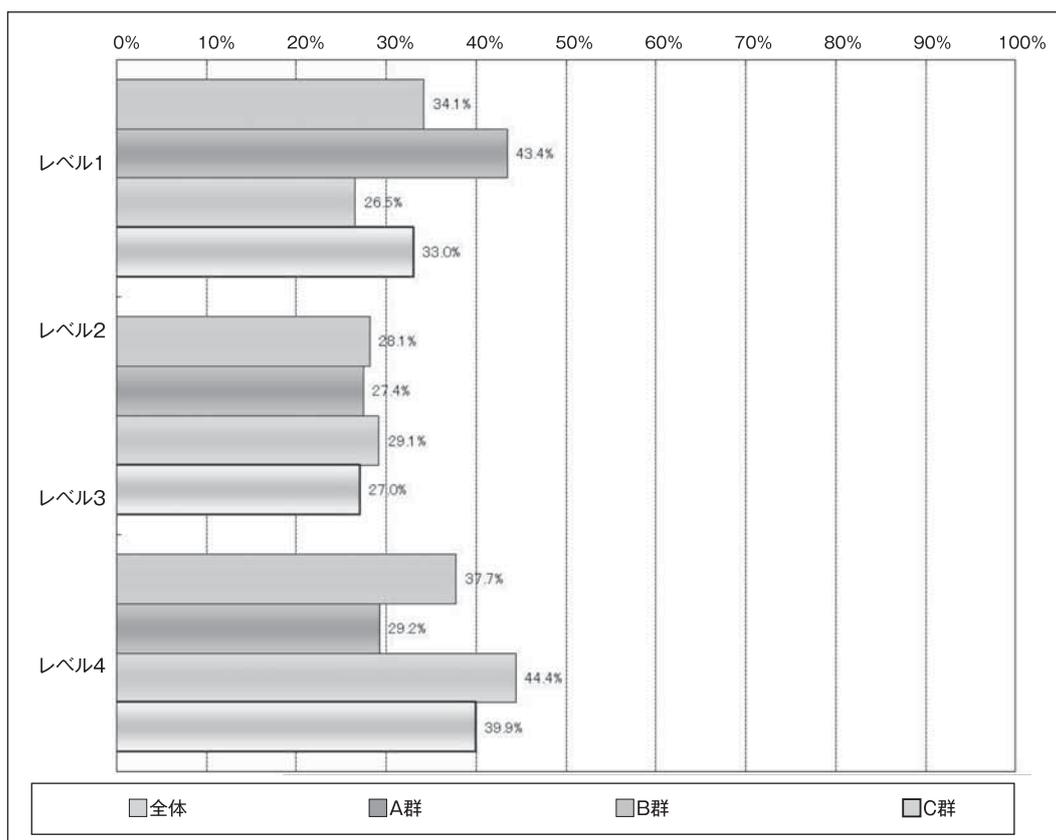


図5- 8 回答者の学級に在籍する生徒の最高学年と最低学年の差

回答者の学級に在籍する生徒の最高学年と最低学年の差について図5- 8に示した。A群は「0学年差」が最も多く43.4%(329件)であった。それに対して、B群及びC群は「2学年差」が最も多く、B群が44.4%(387件)、C群が39.9%(127件)であった。

B群及びC群では学年の面からも、在籍生徒に多様さがあることが推察された。

### 5.3.6 平成23年度の回答者の在籍学校における知的障害特別支援学級の卒業生の進路

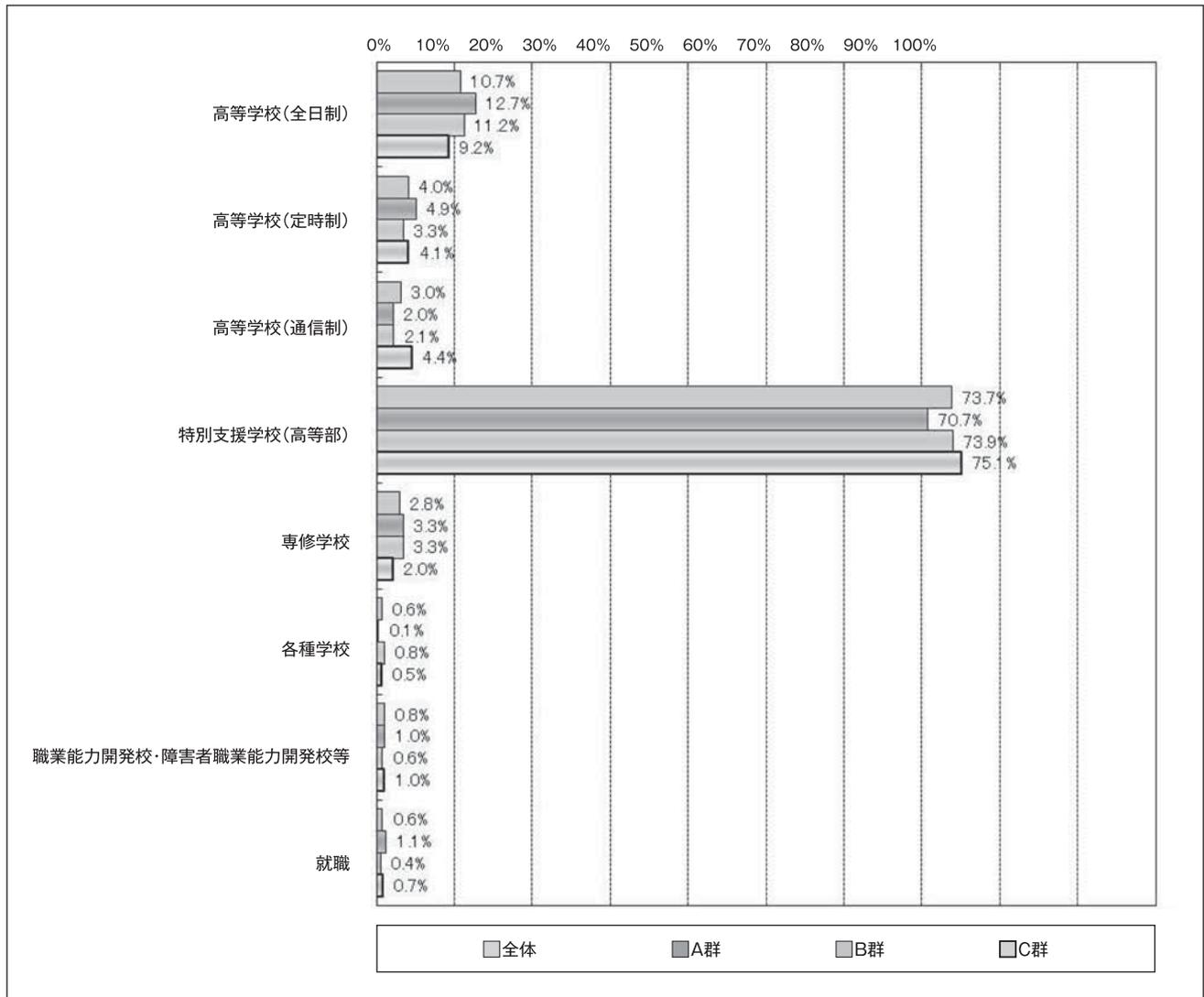


図5- 9 平成23年度の回答者の在籍学校における知的障害特別支援学級の卒業生の進路

平成23年度の回答者の在籍学校における知的障害特別支援学級の卒業生の進路について、図5- 9に示した。いずれの群も、「特別支援学校(高等部)」が多く、A群は70.7%(518件)、B群は73.9%(964件)、C群は75.1%(1,014件)であった。

対象や項目等の違いにより単純な比較はできないが、平成11年度の知的障害特殊学級の調査結果では、平成9年度に養護学校(高等部)と高等養護学校へ進学した者は59%であり、本調査の結果よりも低い比率であった。これに対して、「就職」は8.3%と本調査よりも高い比率であった。

## 5.4 分析軸（学級設置状況別）における回答者の所属校の状況

### 5.4.1 平成24年5月1日現在の回答者の学校の学級数について

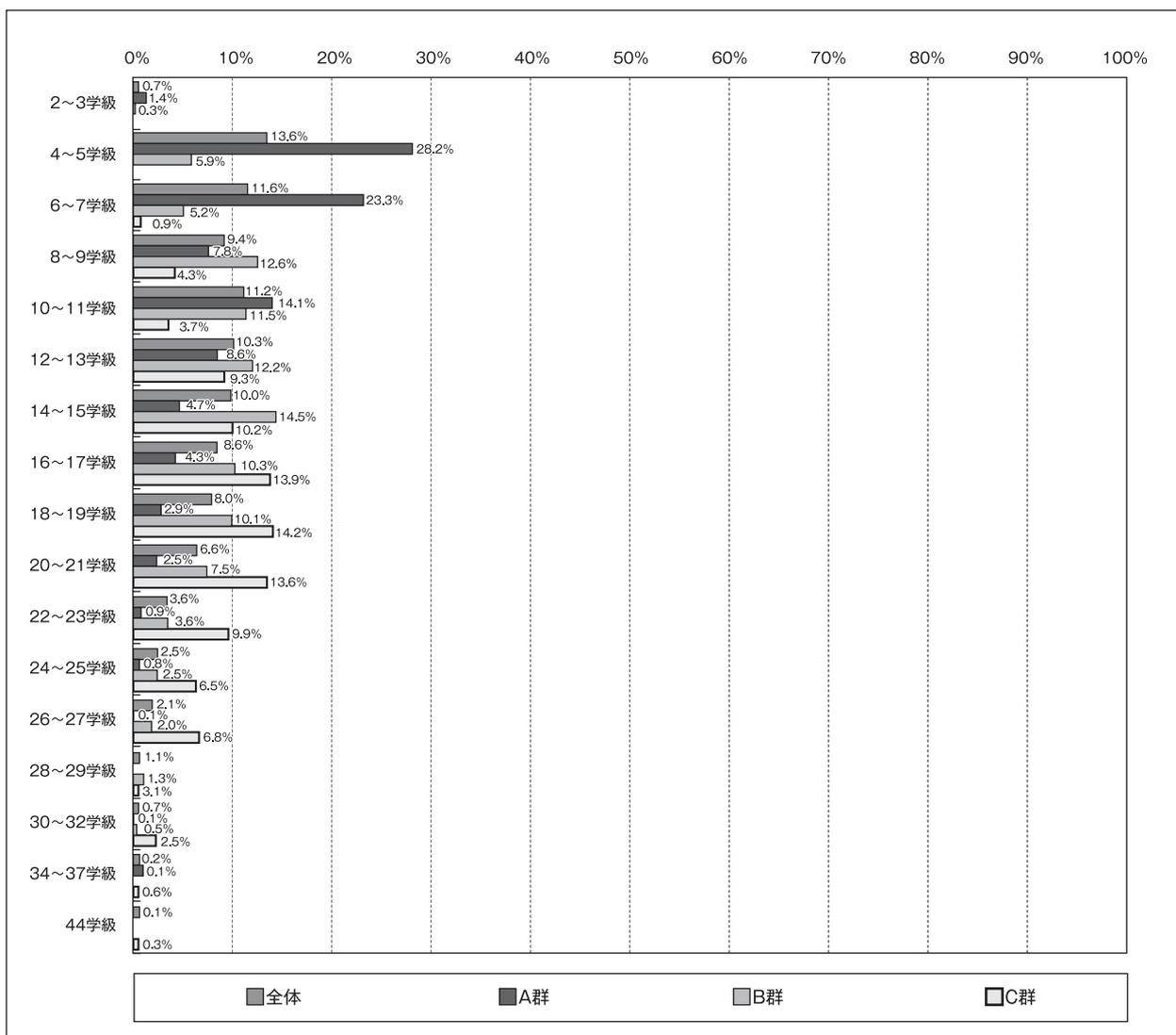


図5- -10 平成24年5月1日現在の回答者の学校の学級数について

平成24年5月1日現在の回答者の学校の学級数について図5- -10に示した。A群は平均9.0学級(SD=5.01)、B群は14.1学級(SD=5.71)、C群は18.8学級(SD=5.68)であった。「学級設置状況」を要因とした一元配置の分散分析を行ったところ有意差が認められ、(F(2,2024)=29.281,p<.001)、多重比較の結果5%水準でA群に比べてB群、B群に比べてC群と有意に高くなっており、A群よりも、B群、C群となるにつれて学級数が多くなっている傾向が見られた。

#### 5.4.2 平成24年5月1日現在の回答者の学校の在籍生徒数について

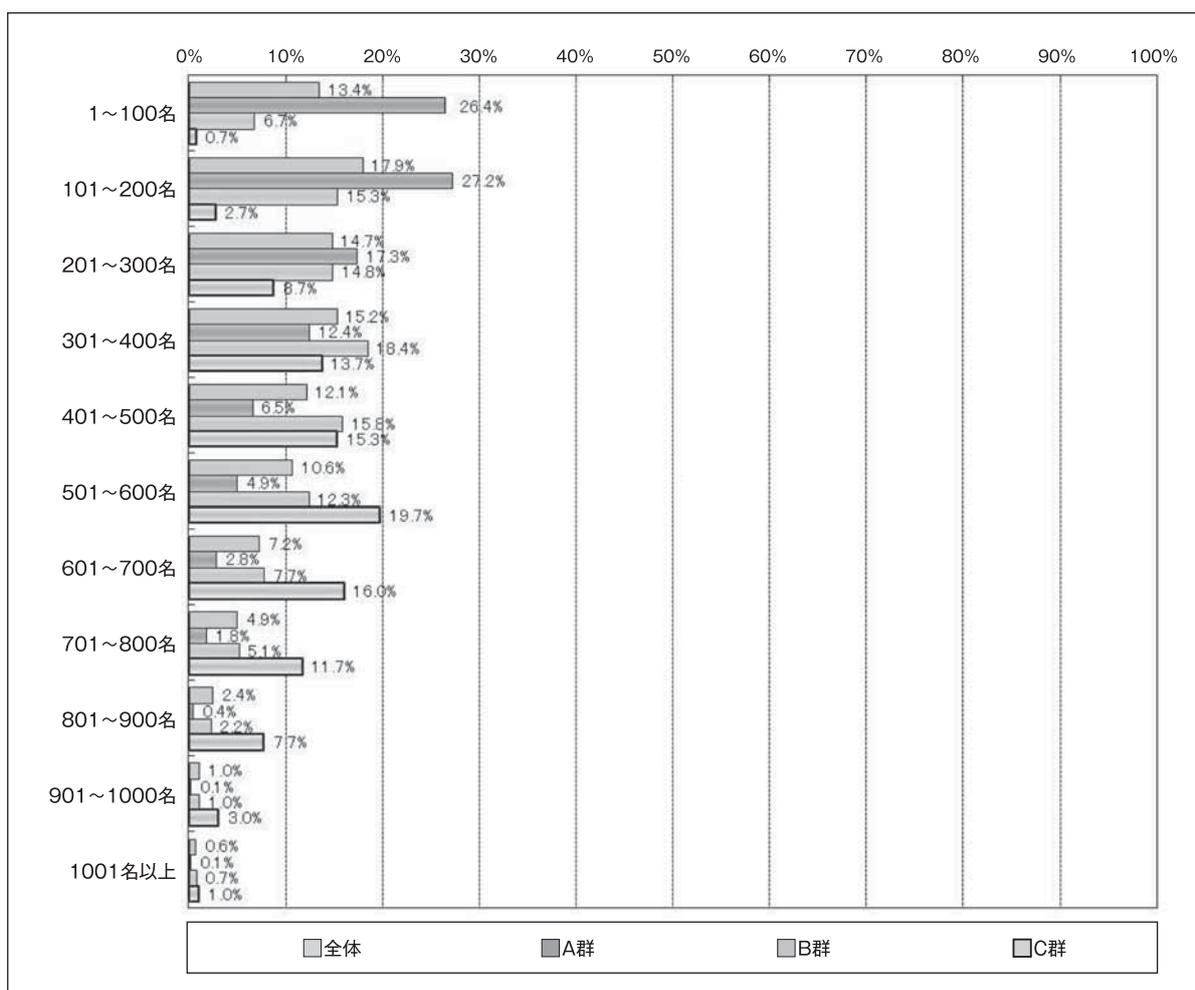


図5- -11 平成24年5月1日現在の回答者の学校の在籍生徒数

平成24年5月1日現在の回答者の学校の在籍生徒数について図5- -11に示した。A群は平均233.4名(SD=182.57)、B群は391.9名(SD=214.92)、C群は454.6名(SD=207.20)となっていた。「学級設置状況」を要因とした一元配置の分散分析を行ったところ有意差が認められ、(F(2.2037)=189.651, p<.001)、多重比較の結果5%水準でA群に比べてB群、B群に比べてC群と有意に高くなっており、A群よりも、B群、C群となるにつれて生徒数の多い学校規模になる傾向が見られた。

5.4.1の学級数の結果と併せて考えると、A群、B群、C群の順に学校規模が大きくなっていると考えられる。

#### 5.4.3 知的障害特別支援学級における介助員等の1学級あたりの週勤務時間数

表5- 9 知的障害特別支援学級における介助員等の1学級あたりの週勤務時間数

	該当数	平均	標準偏差
A群	82	19.9	9.43
B群	126	21.5	10.02
C群	278	11.1	7.09

知的障害特別支援学級における介助員等の1学級あたりの週勤務時間数を表5- 9に示した。A群は平均19.9時間(SD=9.43)、B群は21.5時間(SD=10.02)、C群は11.1時間(SD=7.09)となった。このことから、A群とB群は、C群よりも介助員の1学級当たりの平均勤務時間数が多いことが分かった。

#### 5.4.4 特別支援教育コーディネーターの指名人数

表5- 10 特別支援教育コーディネーターの指名人数

	有効回答数	0名	1名	2名	3名	4名	5名	8名	非該当
A群	787	40	701	41	4	0	1	0	0
%	100.0	5.1	89.1	5.2	0.5	0.0	0.1	0.0	
B群	916	25	780	86	17	5	2	1	0
%	100.0	2.7	85.2	9.4	1.9	0.5	0.2	0.1	
C群	342	15	258	50	12	6	0	1	0
%	100.0	4.4	75.4	14.6	3.5	1.8	0.0	0.3	

回答者の在籍学校における特別支援教育コーディネーターの指名人数について表5- 10に示した。いずれの群も「1名」が最も多く、A群が89.1%(701件)、B群が85.2%(780件)、C群が75.4%(258件)となっていた。

また、平均ではA群は1.0人(SD=0.38)、B群は1.1人(SD=0.56)、C群は1.1人(SD=0.55)であった。「学級設置状況」を要因とした一元配置の分散分析を行ったところ有意差が認められ、(F(2.042)=23.644, p<.001)、多重比較の結果5%水準でA群、B群に比べC群の指名人数の平均が有意に高くなっていた。

#### 5.4.5 回答者の在籍学校における特別支援教育コーディネーターの職名

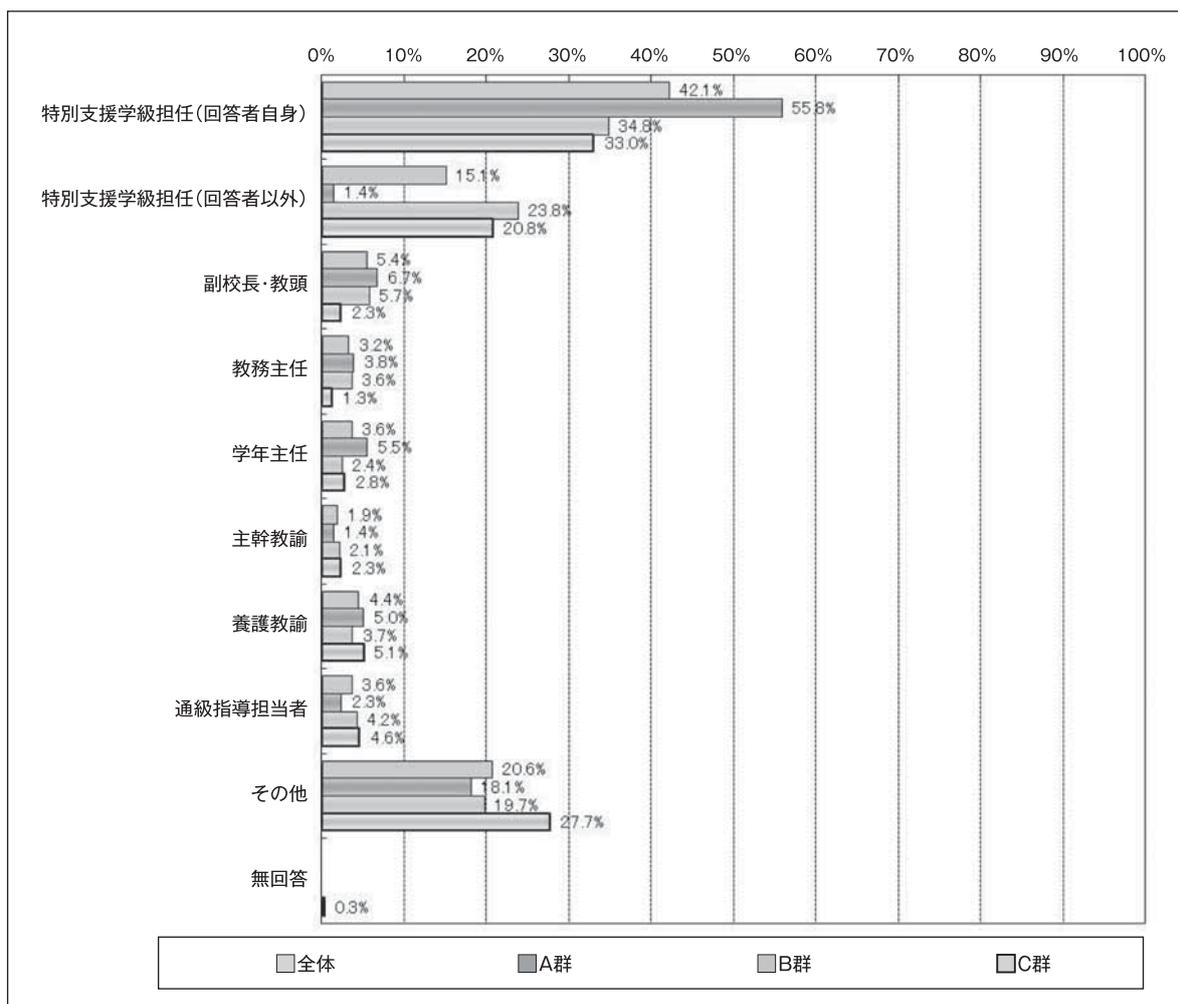


図5- -12 回答者の在籍学校における特別支援教育コーディネーターの職名

回答者の在籍学校における特別支援教育コーディネーターの職名について図5- -12に示した。「特別支援学級担任（回答者自身）」は、A群が55.8%(444件)、B群が34.8%(349件)、C群が33.0%(130件)となっていた。また、特別支援学級担任（回答者以外）は、A群が1.4%(11件)、B群が23.8%(239件)、C群が20.8%(82件)となっていた。

B群とC群についても、特別支援学級担任（回答者自身）と特別支援学級担任（回答者以外）の割合を合わせると両群とも5割を超えていることから、特別支援学級担任が特別支援教育コーディネーターに指名される割合が高いことが分かる。

#### 5.4.6 通常の学級に在籍する特別支援の必要な生徒が知的障害特別支援学級に来て支援を受ける人数

表5- - 11 通常の学級に在籍する特別支援の必要な生徒が知的障害特別支援学級に来て支援を受ける人数

	有効 回答数	0名	1名	2名	3名	4名	5名	6名	7名	8名	9名	9名	10名	11名以上	平均	標準偏差
A群	601	474	89	24	8	2	4	0	0	0	0	0	0	0	1.5	0.92
%		78.9	14.8	4.0	1.3	0.3	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
B群	722	505	133	59	13	3	4	3	2	0	0	0	0	0	1.6	1.10
%		69.9	18.4	8.2	1.8	0.4	0.6	0.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
C群	268	185	50	22	6	3	0	1	0	1	0	0	0	0	1.7	1.16
%		69.0	18.7	8.2	2.2	1.1	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0		

通常の学級に在籍する特別支援の必要な生徒が知的障害特別支援学級に来て支援を受ける人数を表5-11に示した。いずれの群も「0名」が最も多く、A群が78.9%(474件)、B群が69.9%(505件)、C群が69.0%(185件)であった。また、「1名」は、A群が14.8%(89件)、B群が18.4%(133件)、C群が18.7%(50件)となっていた。

5.4.7 通常の学級に在籍する特別支援の必要な生徒に対し、知的障害特別支援学級の担任が支援・指導を行うことの有無

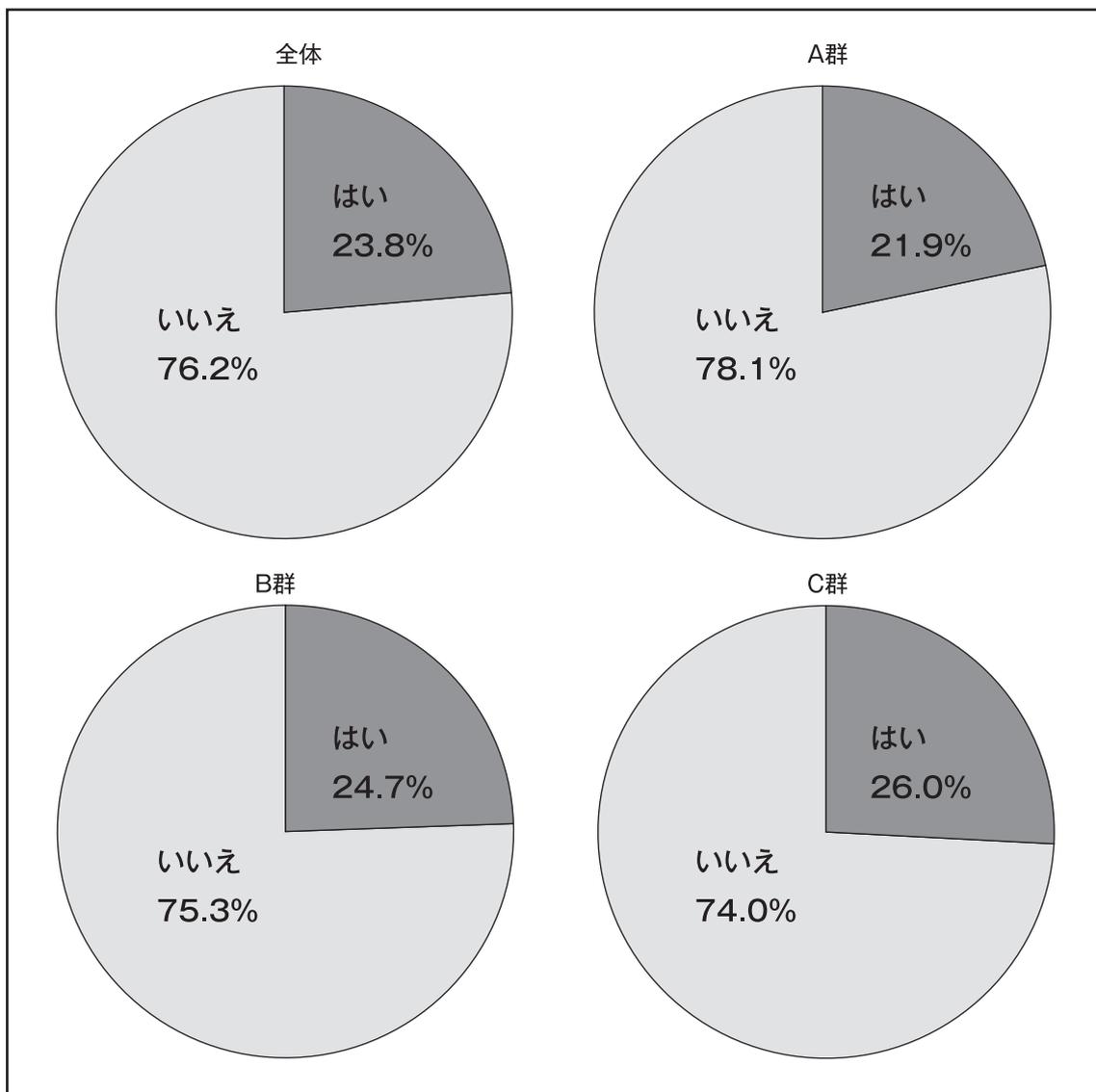


図5- 13 通常の学級に在籍する特別支援の必要な生徒に対し、知的障害特別支援学級の担任が支援・指導を行うことの有無

通常の学級に在籍する特別支援の必要な生徒に対し、知的障害特別支援学級の担任が支援・指導を行うことの有無について図5- 13に示した。いずれの群も「いいえ」が多く、A群は78.1%（605件）、B群は75.3%（684件）、C群は74.0%（250件）であった。

## 5.5 分析軸（学級設置状況別）における回答者が抱える課題や困難

### 5.5.1 生徒の実態や学級集団に関する課題や困難について「A：保護者と教員の間で児童生徒の実態の捉え方にズレがある」とき

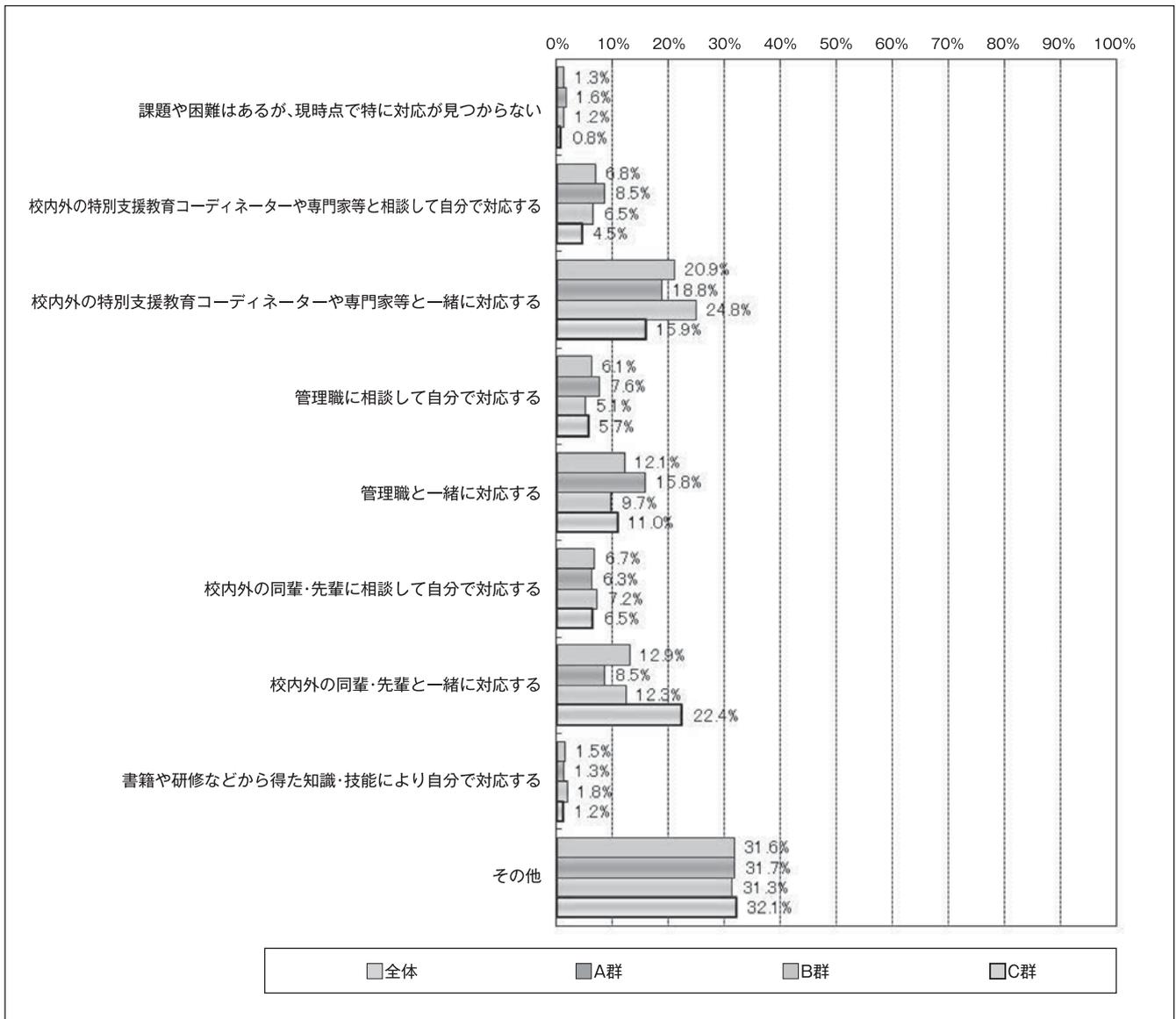


図5- -14 「A：保護者と教員の間で児童生徒の実態の捉え方にズレがある」ときの一番効果的と思われる対応策

「困難や課題は特にない」の回答を除いた件数を分母として「A：保護者と教員の間で児童生徒の実態の捉え方にズレがある」ときの一番効果的と思われる対応策について、図5- -14に示した。比率の高い順にA群が「その他」31.7%(142件)、「校内外の特別支援教育コーディネーターや専門家と一緒に対応する」18.8%(84件)、B群が「その他」31.3%(178件)、「校内外の特別支援教育コーディネーターや専門家と一緒に対応する」24.8%(1141件)、C群が「その他」32.1%(79件)、「校内外の同輩・先輩と一緒に対応する」22.4%(55件)であった。「その他」の対応については、連絡帳や電話、個人面談等で対応するという意見が多く見られた。

5.5.2 生徒の実態や学級集団に関する課題や困難について「B：児童生徒の実態によって、指導の環境を整えることが難しい」とき

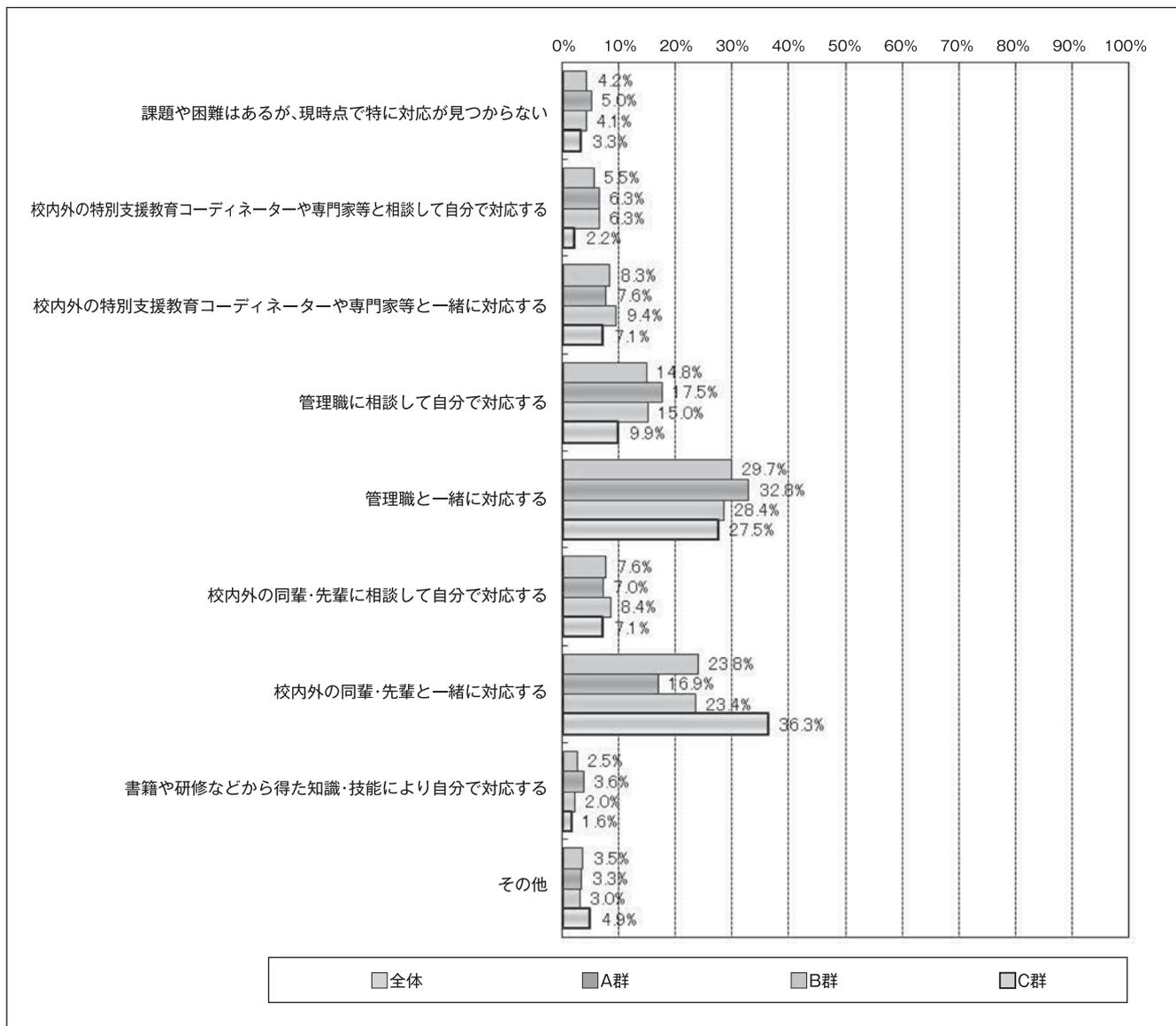


図5- -15 「B：児童生徒の実態によって、指導の環境を整えることが難しい」ときの一番効果的と思われる対応策

「困難や課題は特にない」の回答を除いた件数を分母として「B：児童生徒の実態によって、指導の環境を整えることが難しい」ときの一番効果的と思われる対応策について、図5- -15に示した。比率の高い順にA群が「管理職と一緒に対応する」32.8%(99件)、「管理職に相談して自分で対応する」17.5%(53件)、B群が「管理職と一緒に対応する」28.4%(112件)、「校外内の同輩・先輩と一緒に対応する」23.4%(92件)、C群が「校外内の同輩・先輩と一緒に対応する」36.3%(66件)、「管理職と一緒に対応する」27.5%(50件)であった。

5.5.3 生徒の実態や学級集団に関する課題や困難について「C:特定の児童生徒に対応する必要があるとき、他の児童生徒への対応に困る」とき

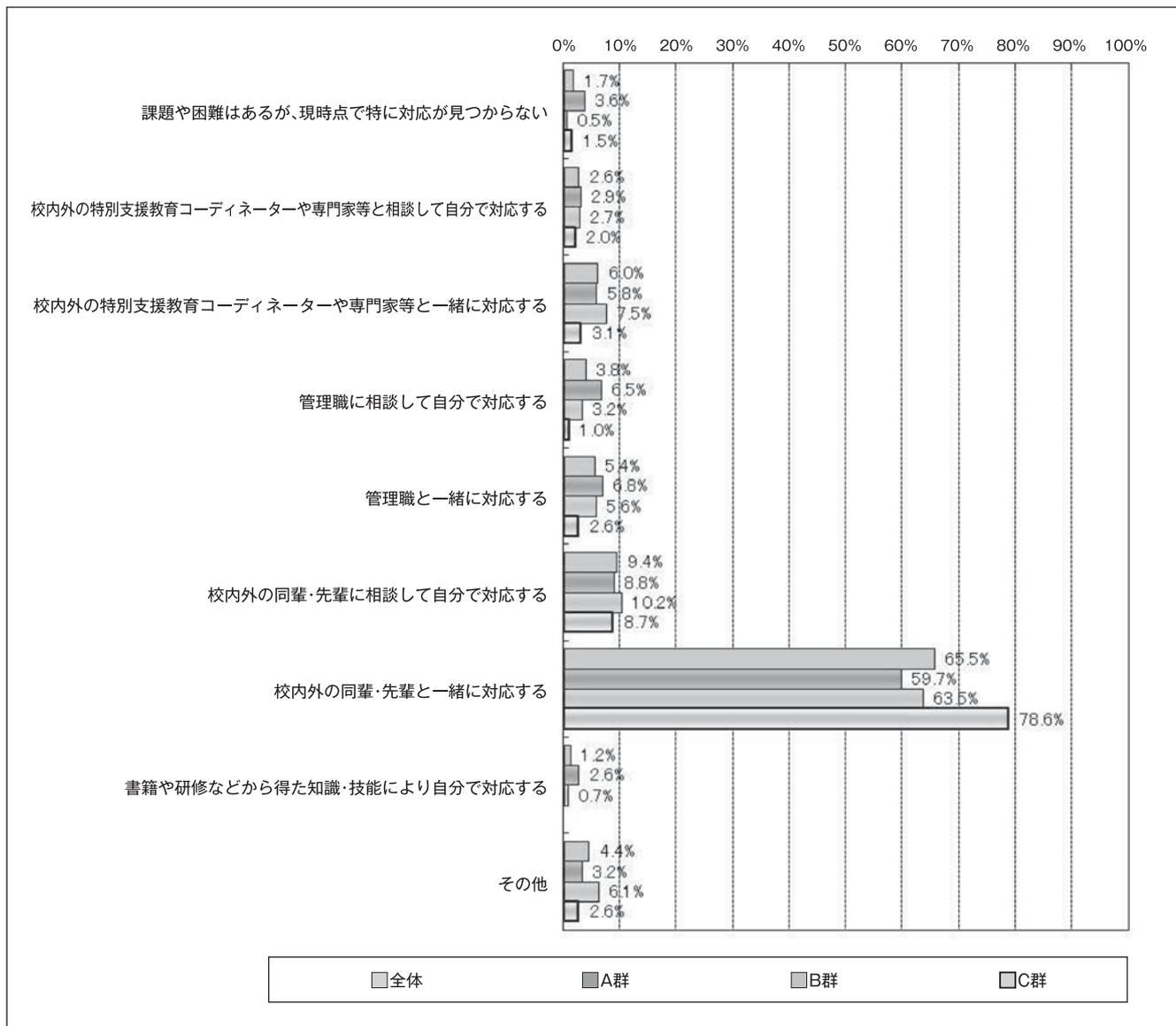


図5- -16「C:特定の児童生徒に対応する必要があるとき、他の児童生徒への対応に困る」ときの一番効果的と思われる対応策

「困難や課題は特にない」の回答を除いた件数を分母として「C:特定の児童生徒に対応する必要があるとき、他の児童生徒への対応に困る」ときの一番効果的と思われる対応策について、図5- -16に示した。いずれの群も「校内外の同輩・先輩と一緒に対応する」が最も高く、次に「校内外の同輩・先輩に相談して自分で対応する」が多く、それぞれA群は59.7%(184件)、8.8%(27件)、B群は63.5%(261件)、10.2%(42件)、C群は78.6%(154件)、8.7%(17件)であった。

5.5.4 生徒の実態や学級集団に関する課題や困難について「D：宿泊学習などで同性による支援ができず苦慮している」とき

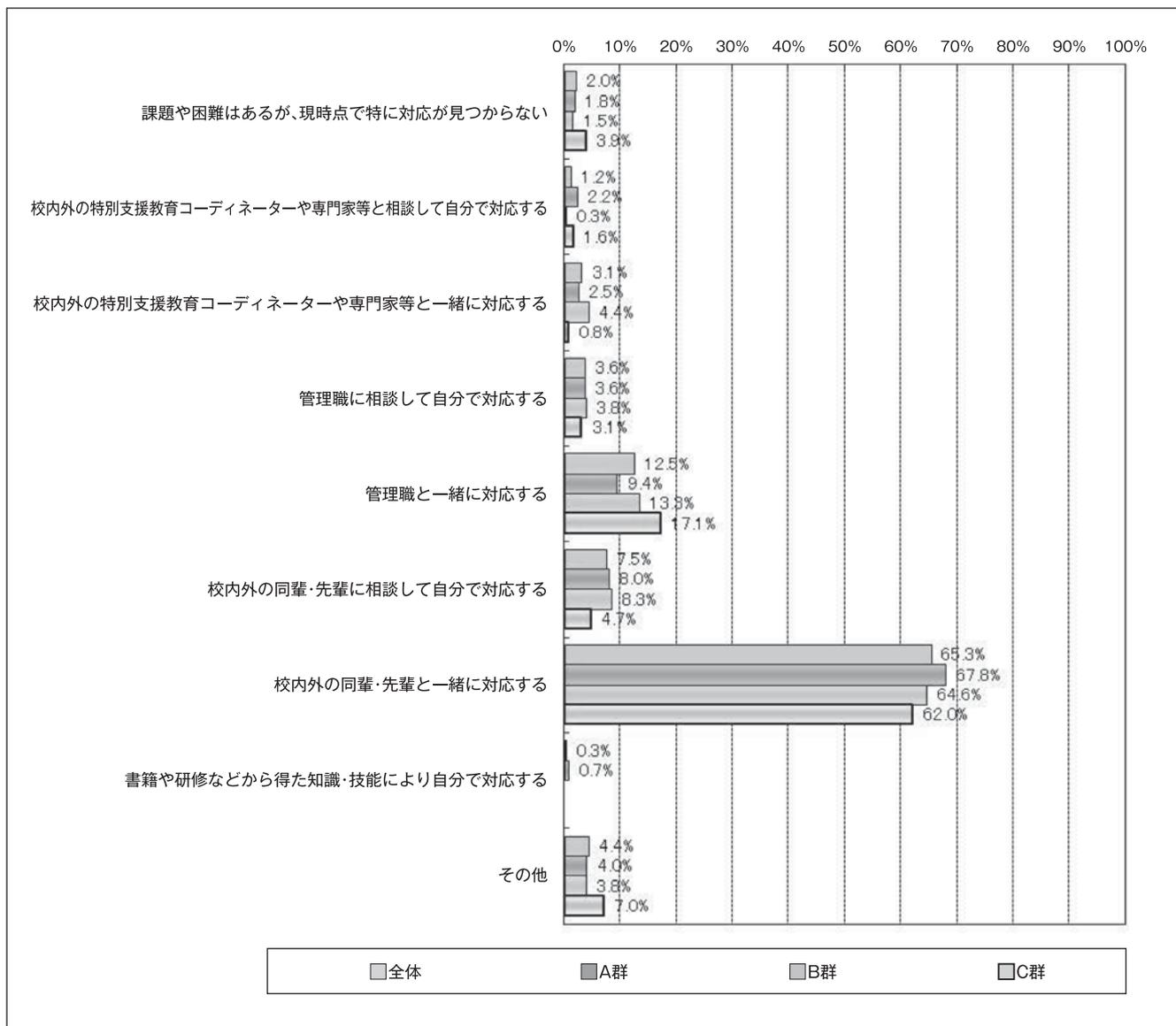


図5- 17 「D：宿泊学習などで同性による支援ができず苦慮している」ときの一番効果的と思われる対応策

「困難や課題は特にない」の回答を除いた件数を分母として「D：宿泊学習などで同性による支援ができず苦慮している」ときの一番効果的と思われる対応策について、図5- 17 に示した。いずれの群も「校外内の同輩・先輩と一緒に対応する」が最も多く、次いで「管理職と一緒に対応する」が多く、それぞれA群は67.8%(184件)、9.4%(26件)、B群は64.6%(219件)、13.3%(45件)、C群は62.0%(80件)、17.1%(22件)であった。

### 5.5.5 生徒の実態や学級集団に関する課題や困難について「E：児童生徒への目が片時も離せない」とき

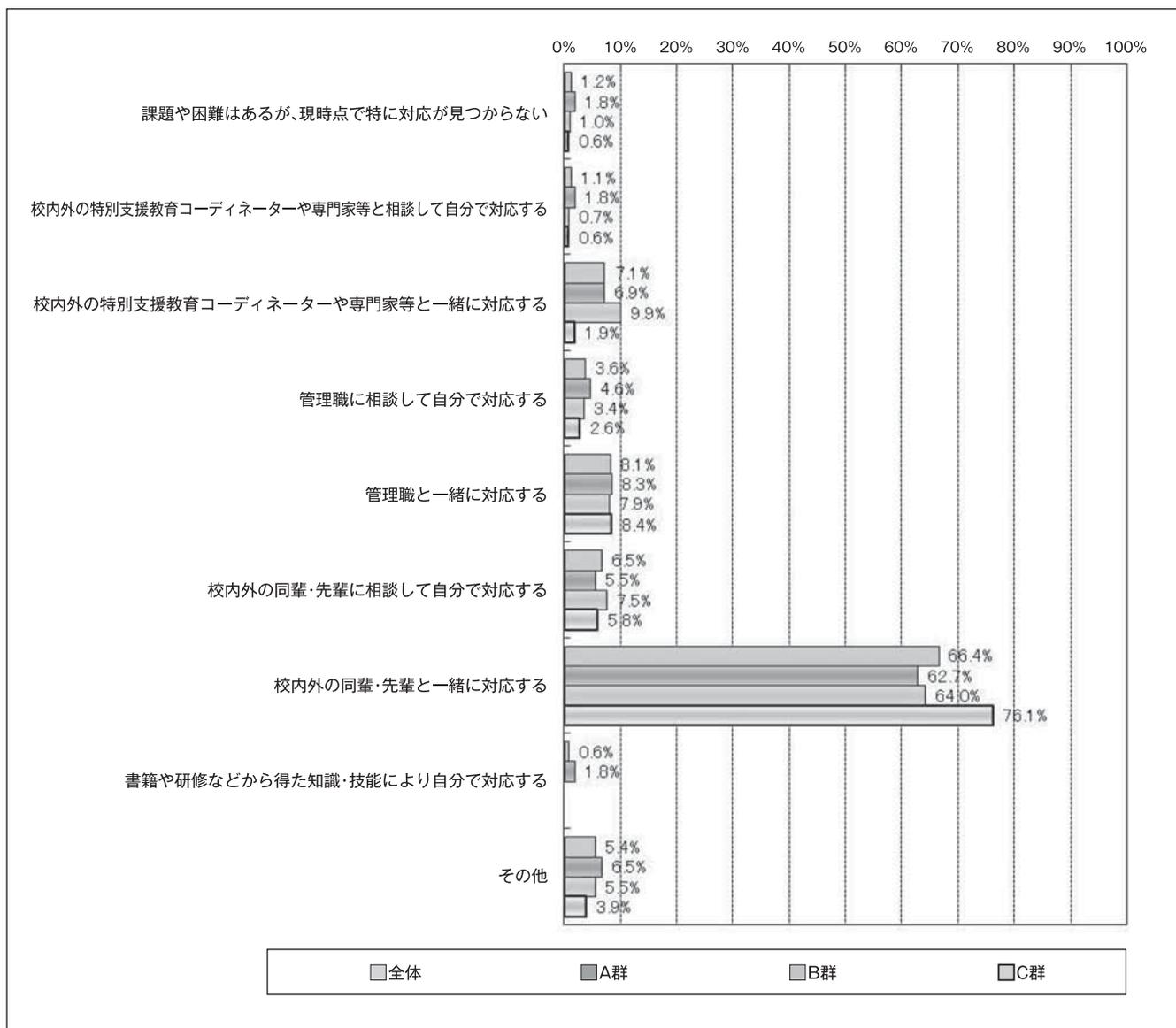


図5- 18 「E：児童生徒への目が片時も離せない」ときの一番効果的と思われる対応策

「困難や課題は特にない」の回答を除いた件数を分母として「E：児童生徒への目が片時も離せない」ときの一番効果的と思われる対応策について、図5- 18に示した。比率の高い順にA群が、「校内外の同輩・先輩と一緒に対応する」62.7%(136件)、「管理職と一緒に対応する」8.3%(18件)、B群が、「校内外の同輩・先輩と一緒に対応する」64.0%(187件)、「校内外の特別支援教育コーディネーターや専門家等と一緒に対応する」9.9%(29件)、C群が「校内外の同輩・先輩と一緒に対応する」76.1%(118件)、「管理職と一緒に対応する」8.4%(13件)であった。

### 5.5.6 生徒の実態や学級集団に関する課題や困難について「F：空き時間が確保できない」とき

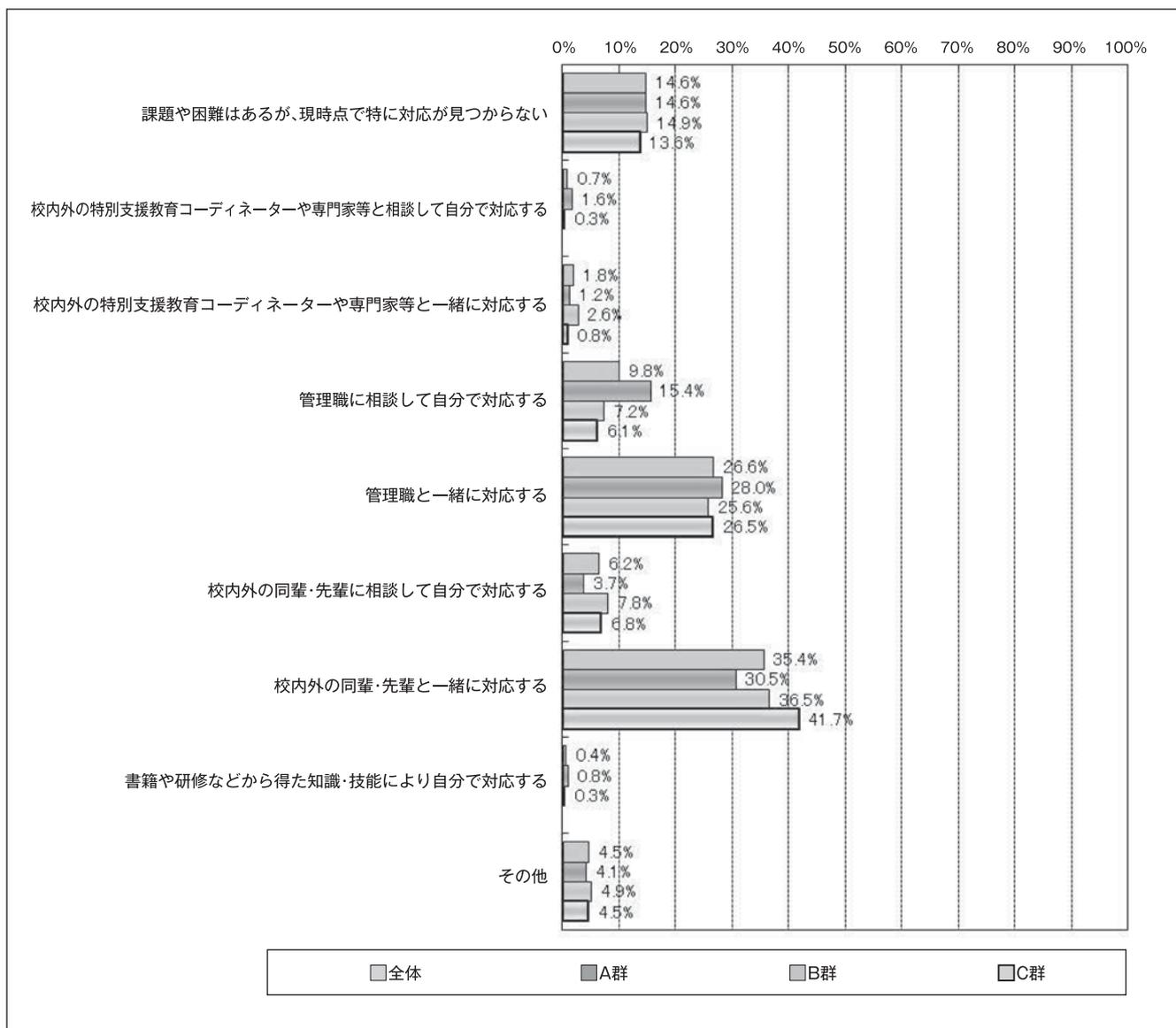


図5- 19 「F：空き時間が確保できない」ときの一番効果的と思われる対応策

「困難や課題は特にない」の回答を除いた件数を分母として「F：空き時間が確保できない」ときの一番効果的と思われる対応策について、図5- 19 に示した。いずれの群も「校外内の同輩・先輩と一緒に対応する」が最も多く、次に「管理職と一緒に対応する」が多く、それぞれA群は30.5%(75件)、28.0%(69件)、B群は36.5%(127件)、25.6%(89件)、C群は41.7%(59件)、26.5%(35件)であった。

5.5.7 生徒の実態や学級集団に関する課題や困難について「G:学級を不在(出張等)にすることができない」  
とき

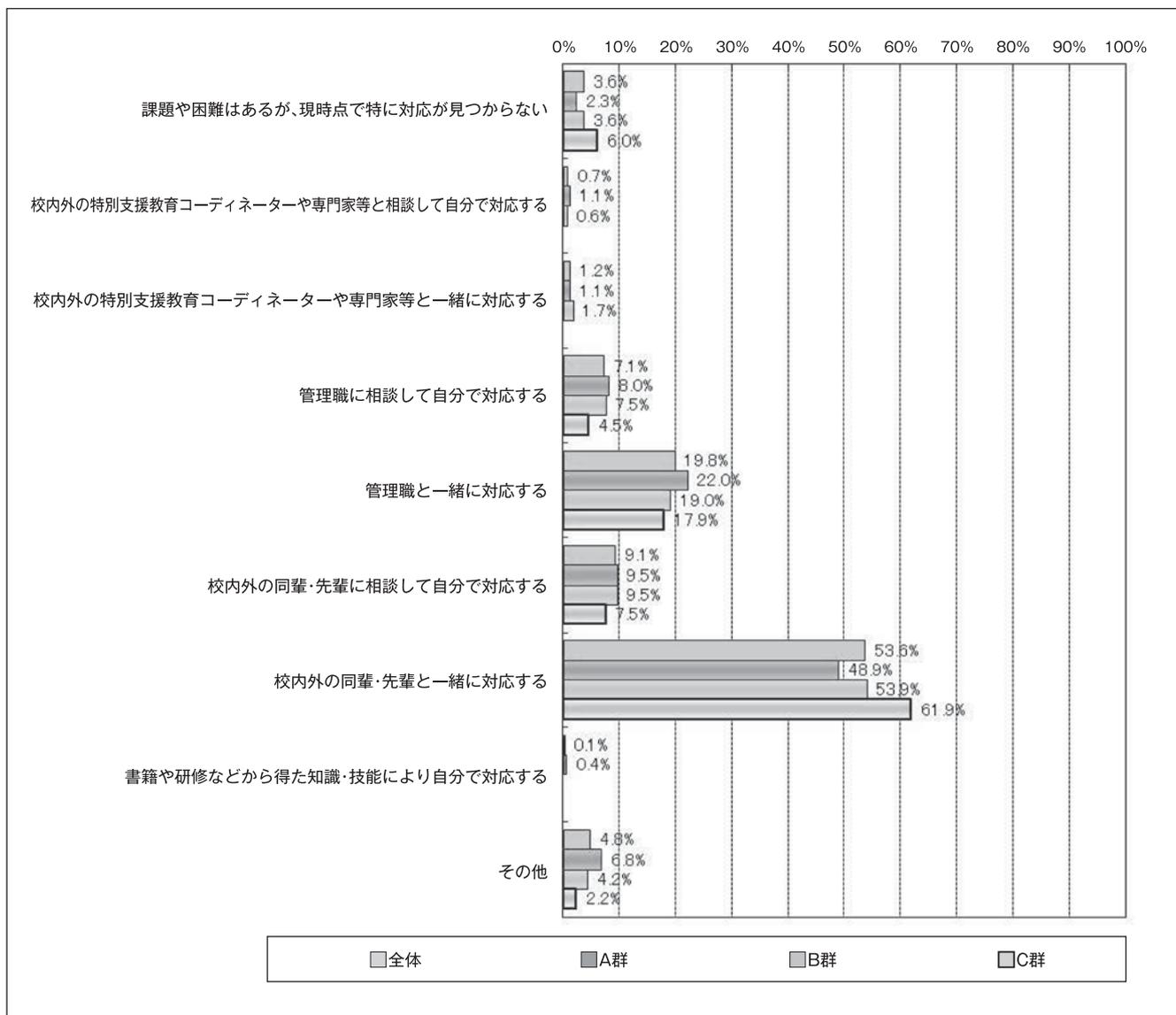


図5- -20 「G:学級を不在(出張等)にすることができない」ときの一番効果的と思われる対応策

「困難や課題は特にない」の回答を除いた件数を分母として「G:学級を不在(出張等)にすることができない」ときの一番効果的と思われる対応策について、図5- -20に示した。いずれの群も「校外の同輩・先輩と一緒に対応する」が最も多く、次に「管理職と一緒に対応する」が多く、それぞれA群は48.9%(129件)、22.0%(58件)、B群は53.9%(193件)、19.0%(68件)、C群は61.9%(83件)、17.9%(24件)であった。

### 5.5.8 生徒の実態や学級集団に関する課題や困難の中で現在も困っていること

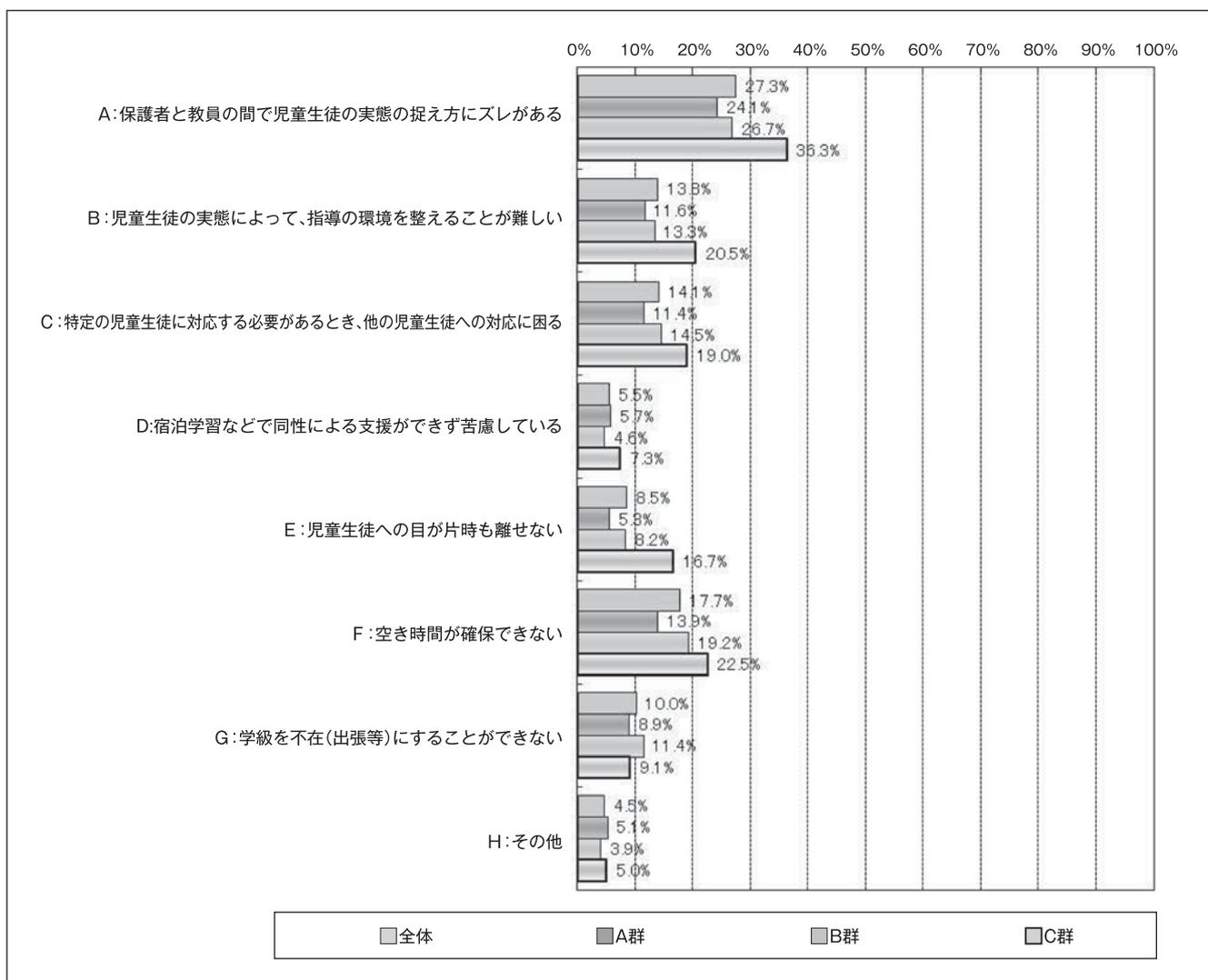


図5- 21 生徒の実態や学級集団に関する課題や困難の中で現在も困っていること

A～Gまでの生徒の実態や学級集団に関する具体的な課題や困難に対して、「現在もなお困っていること(複数回答)」と回答された結果について図5- 21に示した。比率の高い順にA群が「A：保護者と教員の間で児童生徒の実態の捉え方にズレがある」24.1%(190件)、「F：空き時間が確保できない」13.9%(109件)、「B：児童生徒の実態によって、指導の環境を整えることが難しい」の11.6%(91件)、B群が「A：保護者と教員の間で児童生徒の実態の捉え方にズレがある」26.7%(245件)、「F：空き時間が確保できない」19.2%(176件)、「C：特定の児童生徒に対応する必要があるとき、他の児童生徒への対応に困る」の14.5%(133件)、C群が「A：保護者と教員の間で児童生徒の実態の捉え方にズレがある」36.3%(124件)、「F：空き時間が確保できない」22.5%(77件)、「B：児童生徒の実態によって、指導の環境を整えることが難しい」の20.5%(70件)であった。

いずれの群も「A：保護者と教員の間で児童生徒の実態の捉え方にズレがある」とときには、連絡帳や電話、面談等に対応したり、管理職と一緒に対応したりしていたが、それでも保護者との間でのズレを埋めることに時間を要したり、引き続き困っていたりする状況があると考えられる。特にC群が高い結果となったが、これはC群は他の群よりも在籍生徒数が多く、個々の保護者に対応することが困難な状況があるのかもしれ

ない。

また、「F：空き時間が確保できない」という点に関しては、通常は教科担当制で授業を受け持っている中学校の教員と比べて、特に複数学年にまたがる生徒を担当していることが多いB群やC群の教員の場合、空き時間の確保が非常に困難な状況にあることも推察される。

### 5.5.9 生徒の実態把握の方法について

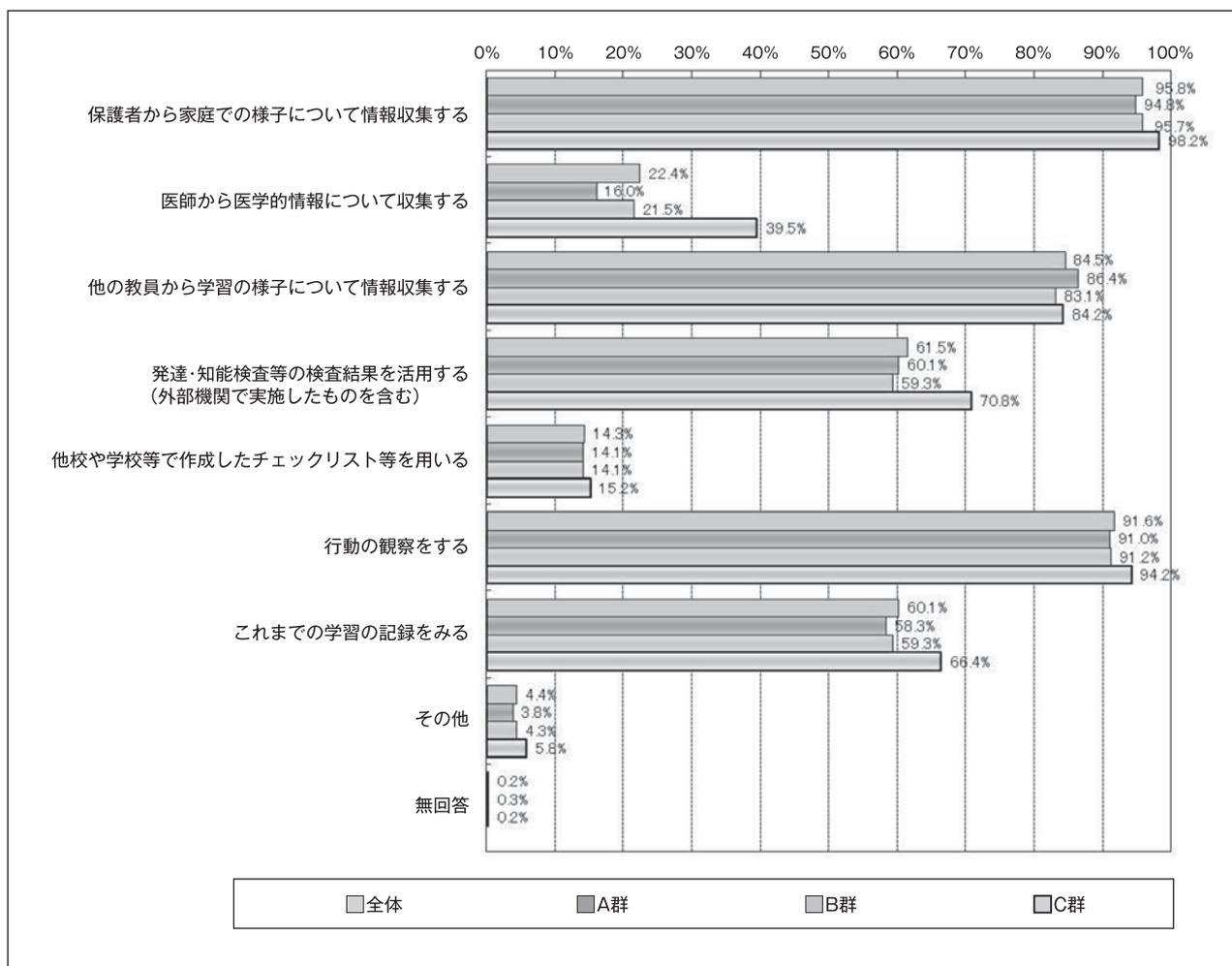


図5- -22 生徒の実態把握の方法について

生徒の実態把握の方法について、図5- -22 に示した。いずれの群も「保護者から家庭での様子について情報収集する」が最も多くA群は94.8%（746件）、B群は95.7%（877件）、C群は98.2%（336件）であった。次いで「行動の観察をする」が多く、A群は91.0%（716件）、B群は91.2%（835件）、C群は94.2%（322件）であった。

### 5.5.10 回答者の発達検査や知能検査の実施経験の有無

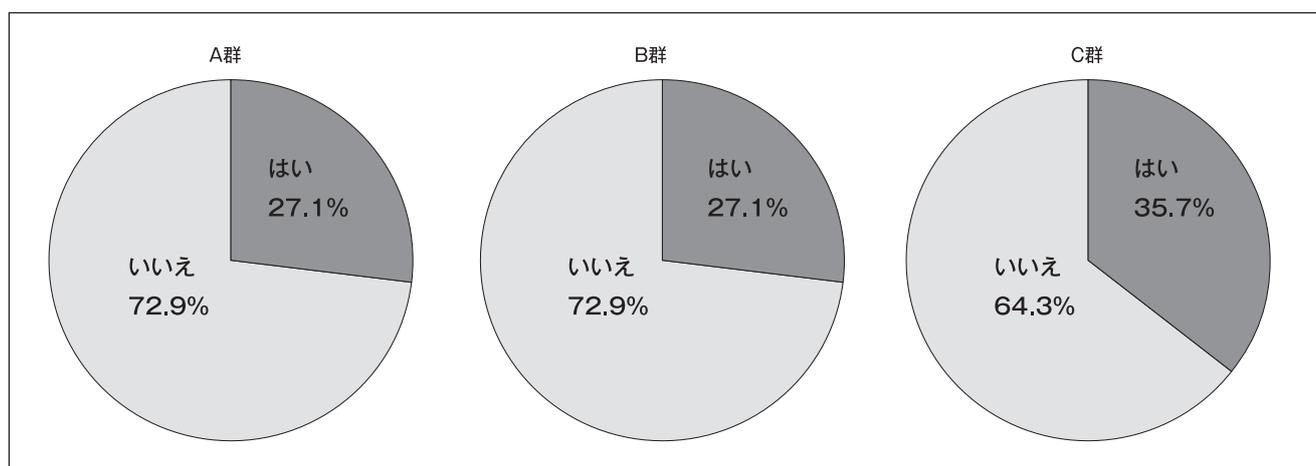


図5- -23 回答者の発達検査や知能検査の実施経験の有無

回答者が検査者として発達検査や知能検査を行った経験の有無について図5- -23に示した。いずれの群も「いいえ」が多く、A群は72.9%（571件）B群は72.9%（663件）C群は64.3%（220件）であった。

### 5.5.11 生徒の実態把握に関する課題や困難の有無

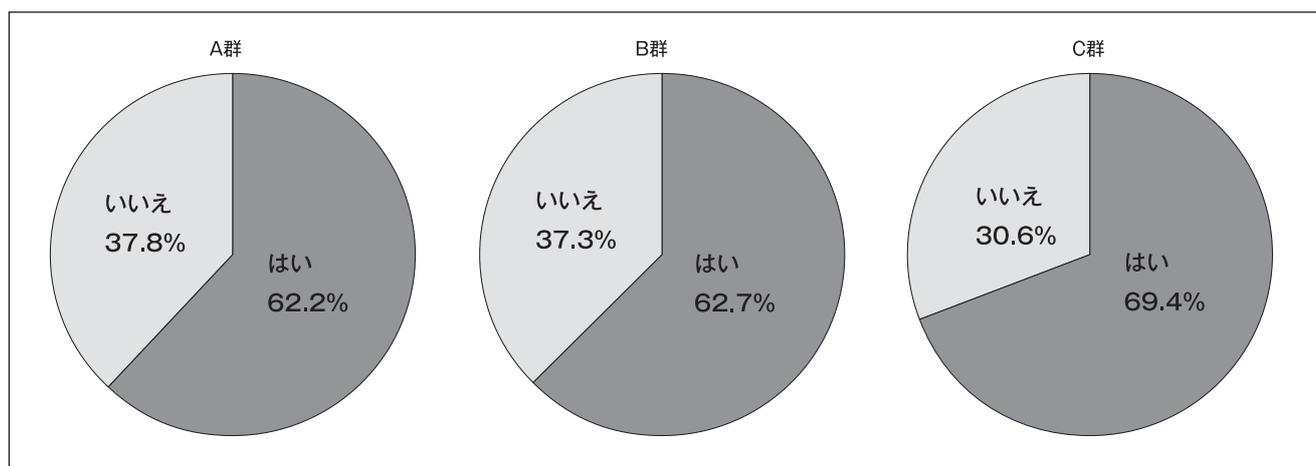


図5- -24 生徒の実態把握に関する課題や困難の有無

生徒の実態把握に関する課題や困難の有無について、図5- -24に示した。いずれの群も「はい」が多く、A群は62.2%（477件）B群は62.7%（557件）C群は69.4%（229件）であった。

### 5.5.12 生徒の実態把握に関する課題や困難の具体的内容

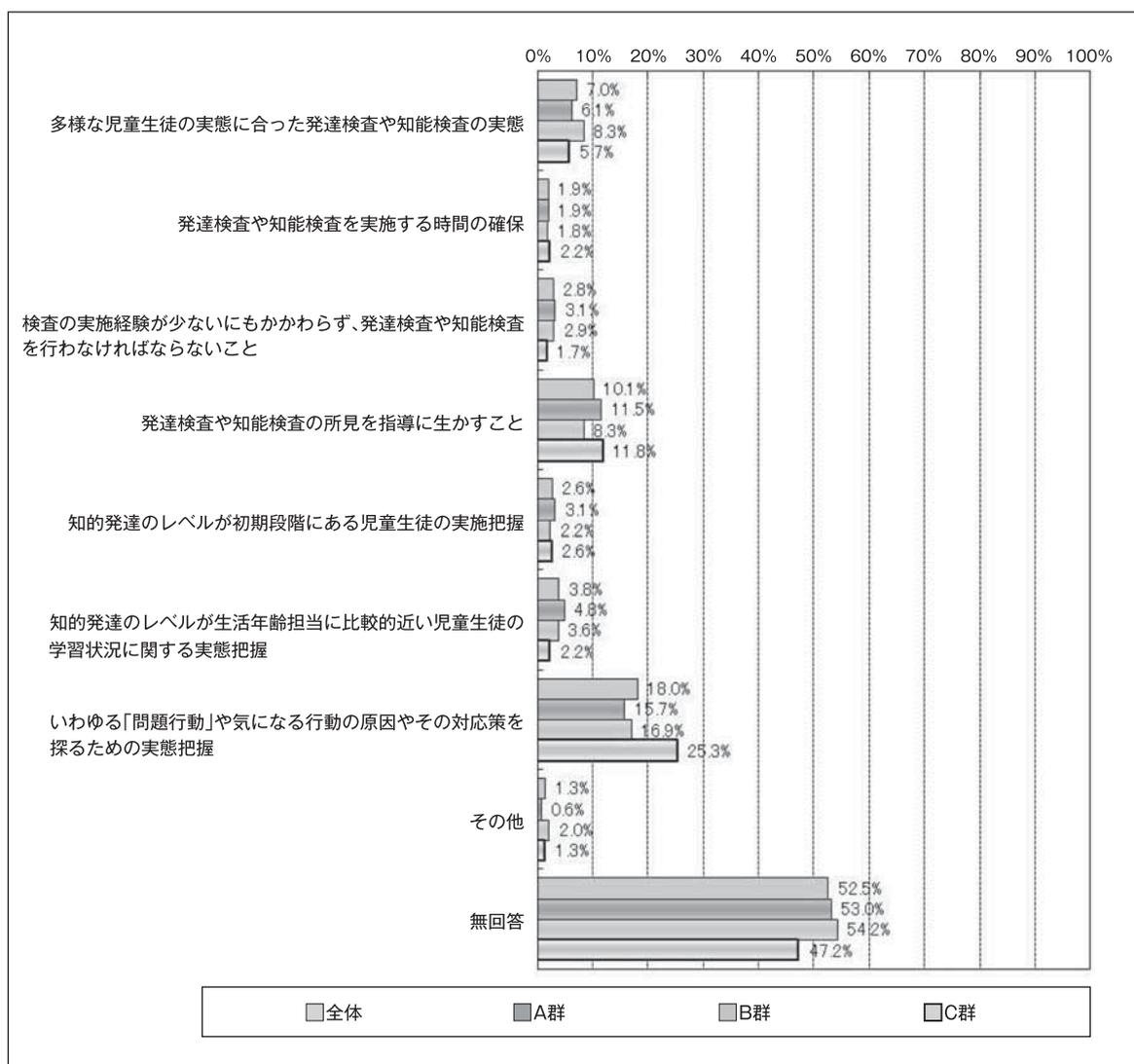


図5- -25 生徒の実態把握に関する課題や困難の具体的内容

実態把握に関する課題や困難の具体的内容について、図5- -25に示した。前問で課題や困難があると回答した1,263件を総数とした。いずれの群も「いわゆる『問題行動』や気になる行動の原因やその対応策を探るための実態把握」が最も多く、A群は15.7%（75件）、B群は16.9%（94件）、C群は25.3%（58件）であった。次いで多いのが「発達検査や知能検査の所見を指導に生かすこと」で、A群が11.5%（29件）、B群が8.3%（46件）、C群が11.8%（13件）であった。なお、無回答が663件あった。

特にC群で「いわゆる『問題行動』や気になる行動の原因やその対応策を探るための実態把握」が他の群よりも多かったが、これはC群が他の群に比べて在籍生徒数が多く、個々の生徒への対応が他の群よりも困難な場合がある可能性などが影響しているのかもしれない。

### 5.5.13 各教科等を合わせた指導の実施の有無

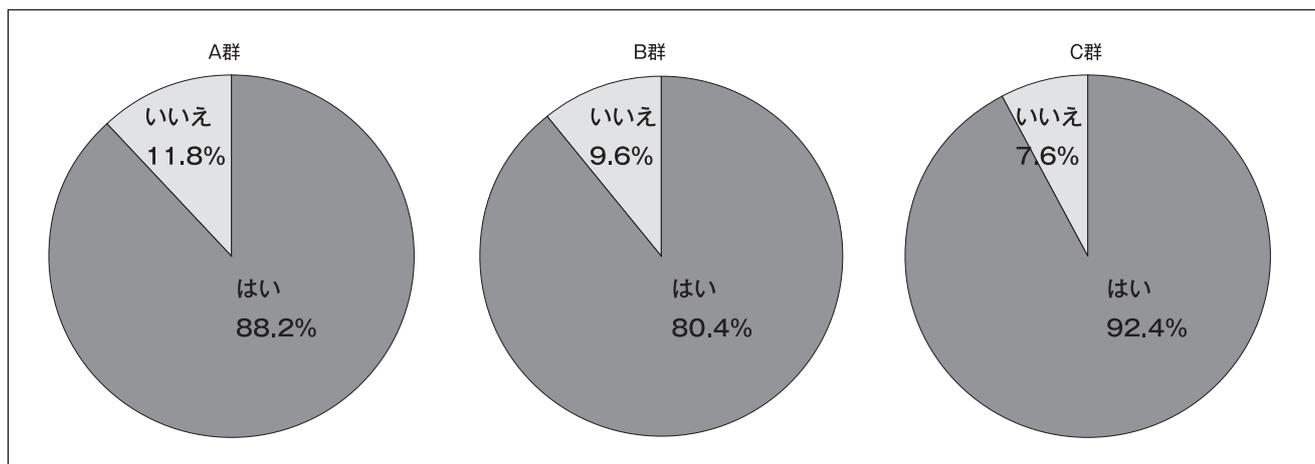


図5- -26 各教科等を合わせた指導の実施の有無

各教科等を合わせた指導の実施の有無について、図5- -26に示した。いずれの群も「はい」が多く、A群が88.2%（688件）、B群が80.4%（822件）、C群が92.4%であった。無回答を除いた独立性の検定の結果、「学級設置状況」と「各教科等を合わせた指導の実施の有無」について有意差が認められ（ $\chi^2=5.1$ ,  $df=2$ ,  $p<0.05$ ）残差分析の結果、A群で実施していると回答した者が有意に低い傾向にあった。

いずれの群も、各教科等を合わせた指導を多くの回答者が実施していた。

### 5.5.14 国語、算数又は数学の授業において用いている教材

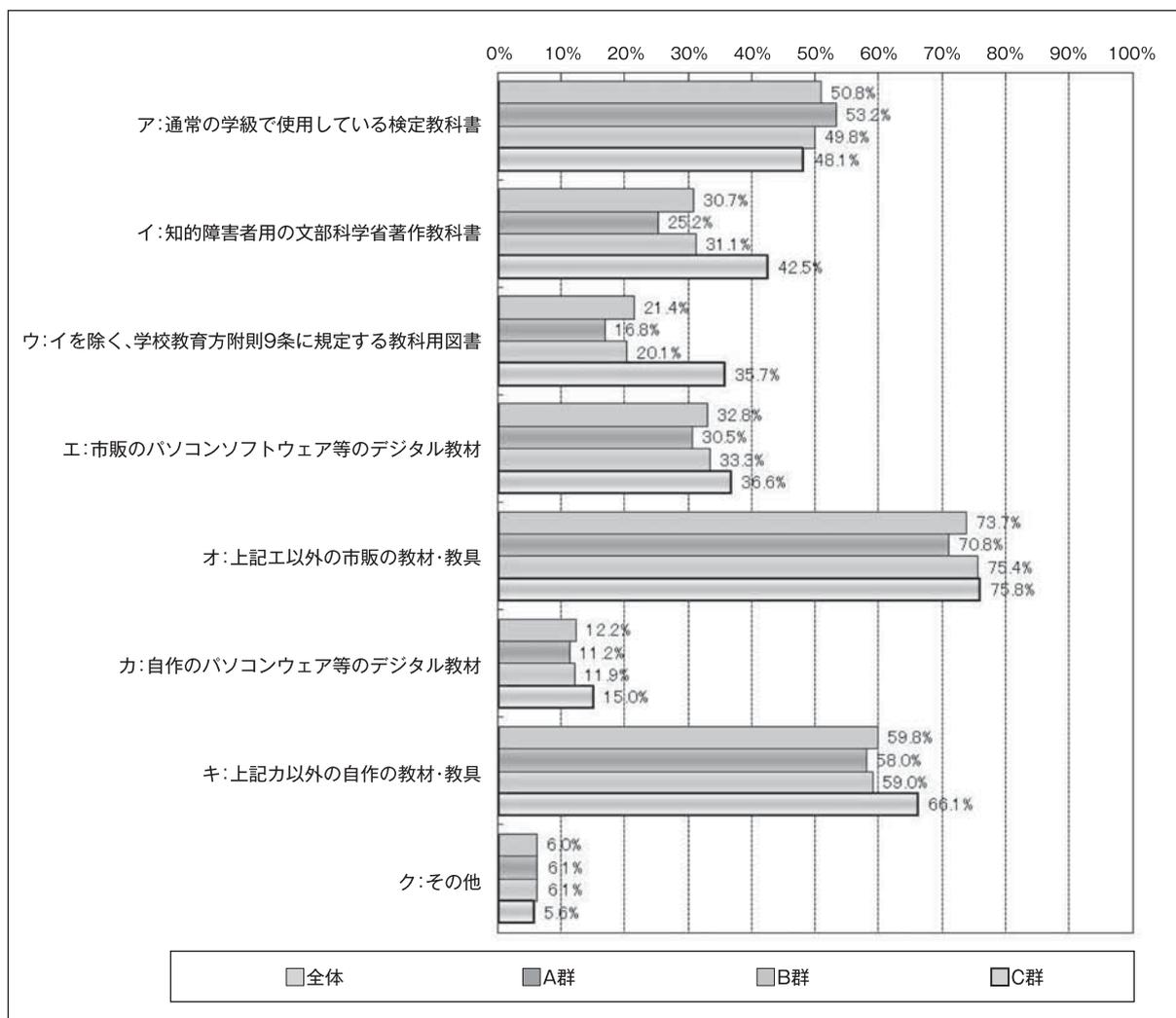


図5- -27 国語、算数又は数学の授業において用いている教材

国語、算数又は数学の授業において用いている教材について、図5- -27 に示した。いずれの群も「デジタル教材以外の市販の教材・教具」が最も多く、A群が70.8%（548件）、B群が75.4%（684件）、C群が75.8%（257件）であった。次いで多いのが「デジタル教材以外の自作の教材・教具」で、A群が58.0%（449件）、B群が59.0%（535件）、C群が66.1%（224件）であった。一方、「知的障害者用の文部科学省著作教科書」を用いていると回答した者は、A群は25.2%（195件）、B群は31.1%（282件）、C群は42.5%（144件）であった。

### 5.5.15 学習評価に関する困難

表5- -12 学習評価に関する困難の具体的内容

	有効回答数	ア： 知的障害のある子どもに適合させた評価基準の設定が難しい	イ： どのような学習評価の方法を取ればよいかを決めるのが難しい	ウ： 学習評価の結果が妥当なものかどうかを確認するのが難しい	エ： 学習評価の結果を次の指導の改善へとつなげるのが難しい	オ： その他
A群	770	365	135	196	69	8
%	100.0	47.4	17.5	25.5	9.0	1.0
B群	892	437	156	201	91	8
%	100.0	49.0	17.5	22.5	10.2	0.9
C群	333	172	54	63	40	4
%	100.0	51.7	16.2	18.9	12.0	1.2

学習評価に関する困難の具体的内容について、表5- -12に示した。いずれの群でも「知的障害のある子どもに適合させた評価基準の設定が難しい」が最も高く、A群は47.4%（365件）、B群は49.0%（437件）、C群は51.7%（172件）であった。

### 5.5.16 個別の指導計画の作成の有無

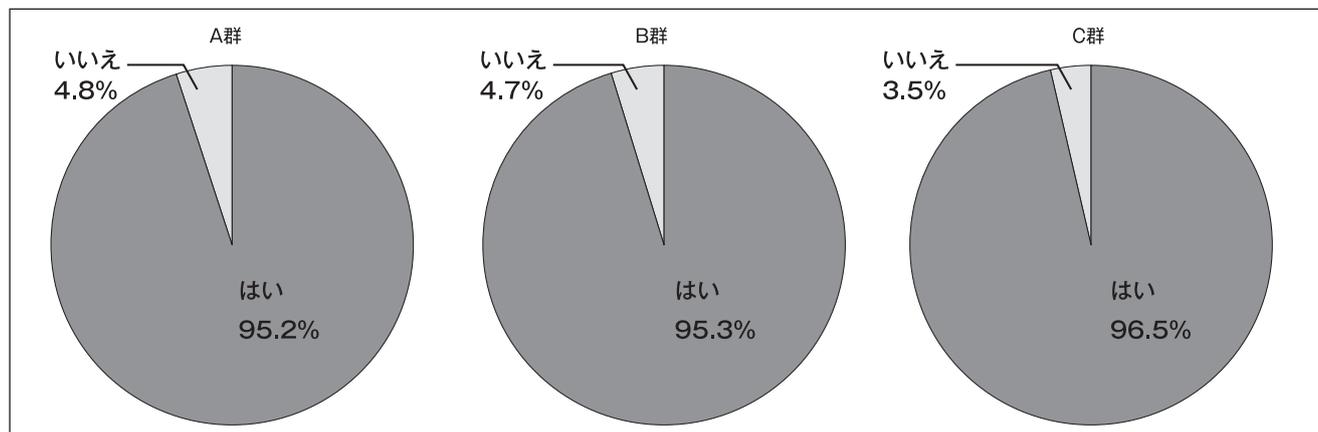


図5- -28 個別の指導計画の作成の有無

個別の指導計画の作成の有無について図5- -28に示した。いずれの群でも「はい」が多くA群は95.2%（738件）、B群は95.3%（863件）、C群は96.5%（327件）であった。いずれの群も、ほとんどの回答者が個別の指導計画を作成していた。

### 5.5.17 個別の指導計画の作成にあたっての困難

表5- -13 個別の指導計画の作成にあたっての困難

	有効回答数	ア： 指導目標を設定する際に児童生徒の実態把握やアセスメントをする	イ： 個別の指導目標を設定すること	ウ： 具体的な指導の方法を考えること	エ： どのように評価されるのか決めること	オ： 個別の指導計画を意識して授業を行うこと	カ： 児童生徒の生活や学習状況を評価すること	キ： 評価結果を次の授業や指導へ生かすこと	ク： 必要ならば、計画の修正を行うこと
A群	730	196	142	183	93	53	25	28	11
%	100.0	26.8	19.5	25.1	12.7	7.3	3.4	3.8	1.5
B群	848	206	158	217	101	97	29	30	12
%	100.0	24.3	18.6	25.6	11.9	11.4	3.4	3.5	1.4
C群	321	75	55	67	42	55	10	13	4
%	100.0	23.4	17.1	20.9	13.1	17.1	3.1	4.0	1.2

個別の指導計画の作成にあたり特に難しいと感じることについて、表5-13に示した。A群及びC群では「指導目標を設定する際に児童生徒の実態把握やアセスメントをすること」が最も多く、A群の値は26.8%（196件）、B群は24.3%（206件）、C群は23.4%（75件）であった。B群では「具体的な指導の方法を考えること」が最も多く、A群の値は25.1%（183件）、B群は25.6%（217件）、C群は20.9%（67件）であった。

5.5.18 教育課程や指導に関する課題や困難に対して一番効果的と思われる対応策や工夫点 A：特別支援学校学習指導要領にある知的障害教育の教科や自立活動等を組み合わせた教育課程の編成

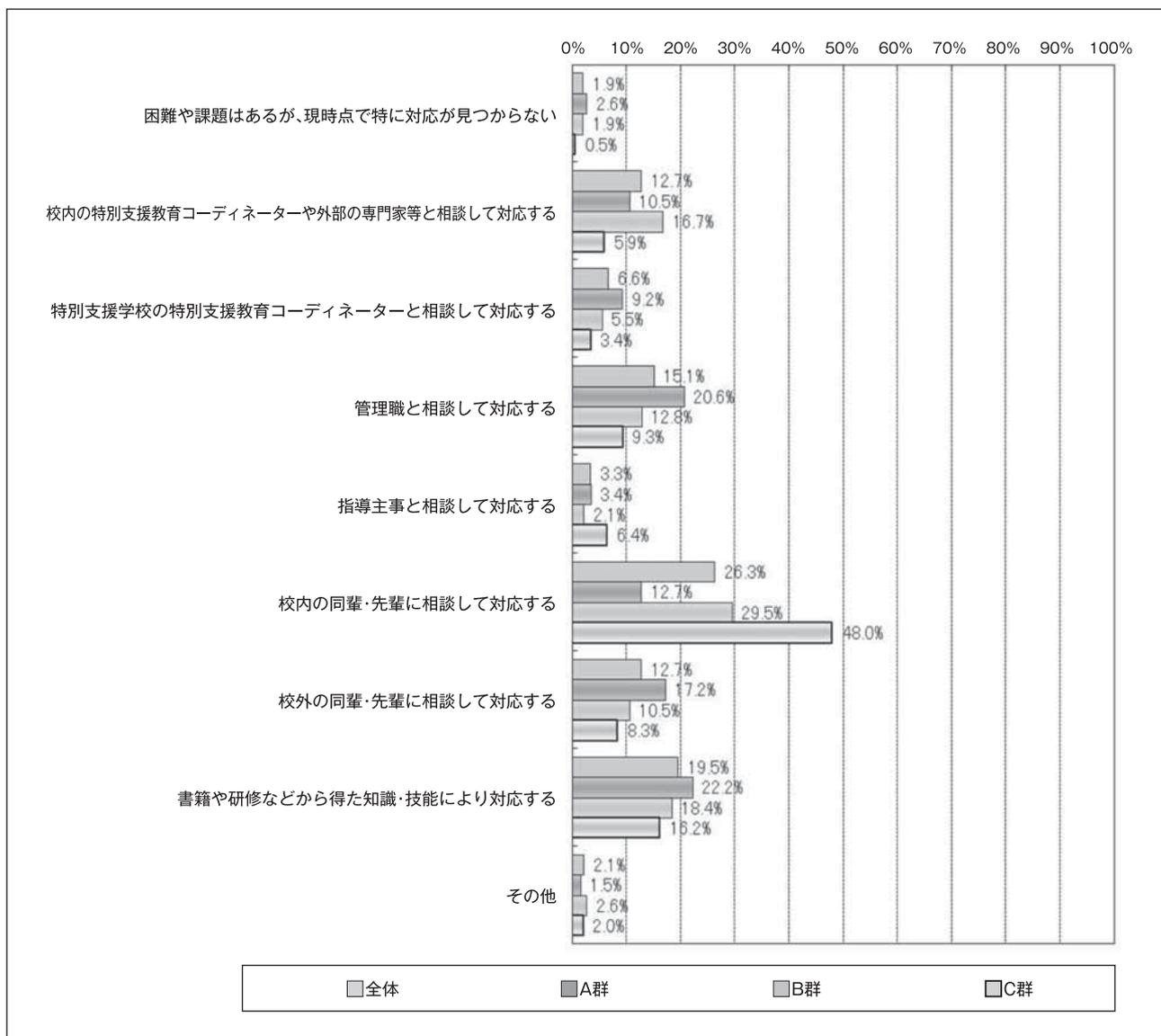


図5-29 「A：特別支援学校学習指導要領にある知的障害教育の教科や自立活動等を組み合わせた教育課程の編成」に対して一番効果的と思われる対応策

「困難や課題は特にない」の回答を除いた件数を分母として「A：特別支援学校学習指導要領にある知的障害教育の教科や自立活動等を組み合わせた教育課程の編成」に対して一番効果的と思われる対応策についての結果を図5-29に示した。A群は「書籍や研修等から得た知識・技能により対応する」が最も高く22.2%（103件）であり、次いで「管理職と相談して対応する」で20.6%（96件）であった。B群、特にC群では「校内の同輩・先輩に相談して対応する」が最も高く、次いで多いのが「書籍や研修等から得た知識・技能により

対応する」であった。それぞれの値は B 群は 29.5% (171 件) と 18.4% (107 件) で、C 群は 48.0% (98 件) と 16.2% (33 件) であった。

5.5.19 教育課程や指導に関する課題や困難に対して一番効果的と思われる対応策や工夫点 B：学級の児童生徒全員が集まる授業の時間の確保

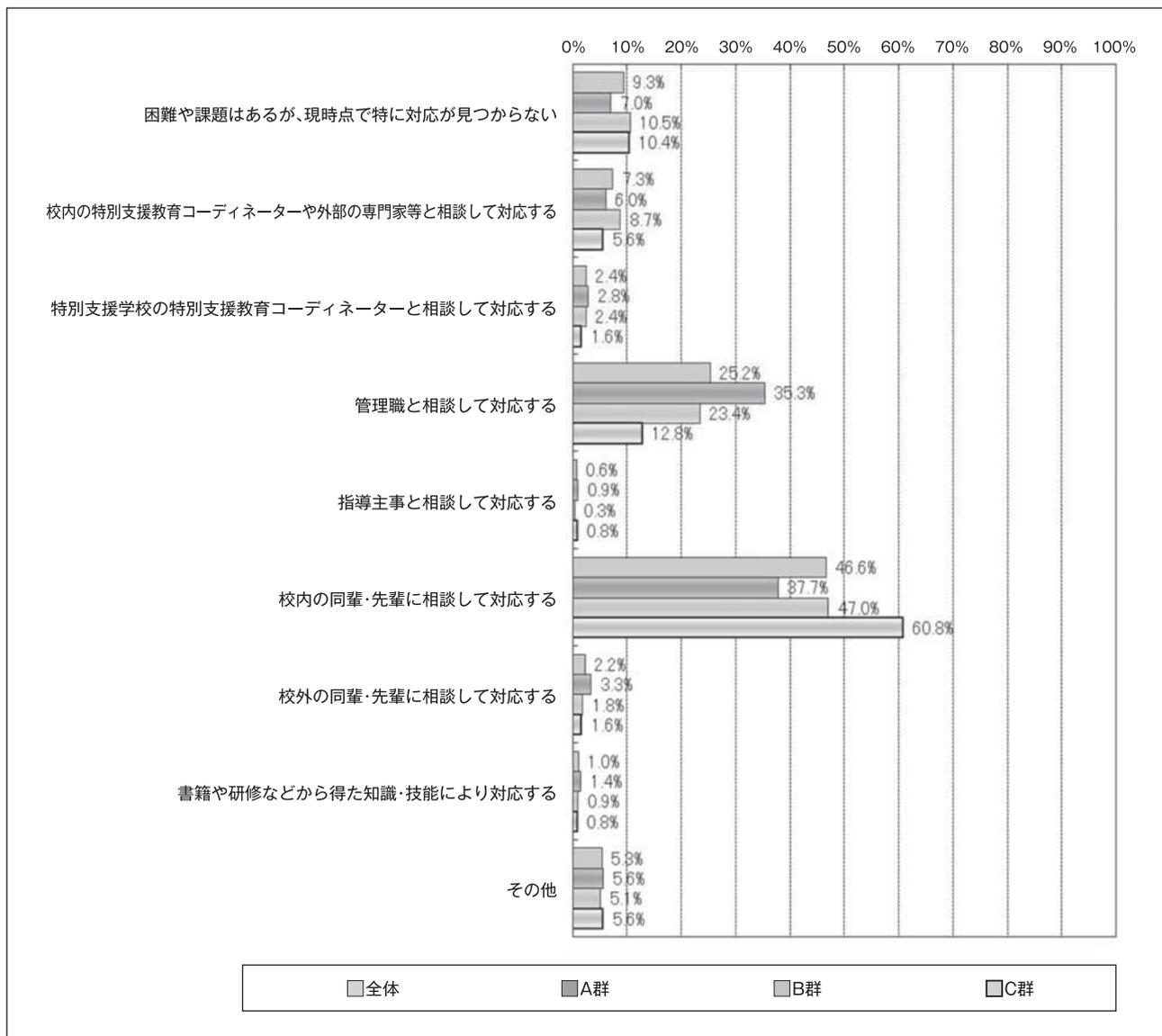


図5- -30 「B：学級の児童生徒全員が集まる授業の時間の確保」に対して一番効果的と思われる対応策

「困難や課題は特にない」の回答を除いた件数を分母として「B：学級の児童生徒全員が集まる授業の時間の確保」に対して一番効果的と思われる対応策についての結果を図5- -30に示した。いずれの群も「校内の同輩・先輩に相談して対応する」が最も多くC群が60.8% (76件)、B群が47.0% (157件)、A群が37.7% (81件)であり、C群が特に高かった。次いで「管理職と相談して対応する」でA群が35.3% (76件)、B群が23.4% (78件)、C群が12.8% (16件)であり、特にA群が高かった。

5.5.20 教育課程や指導に関する課題や困難に対して一番効果的と思われる対応策や工夫点 C：重複障害のある児童生徒についての医療面や身体面への適切な配慮

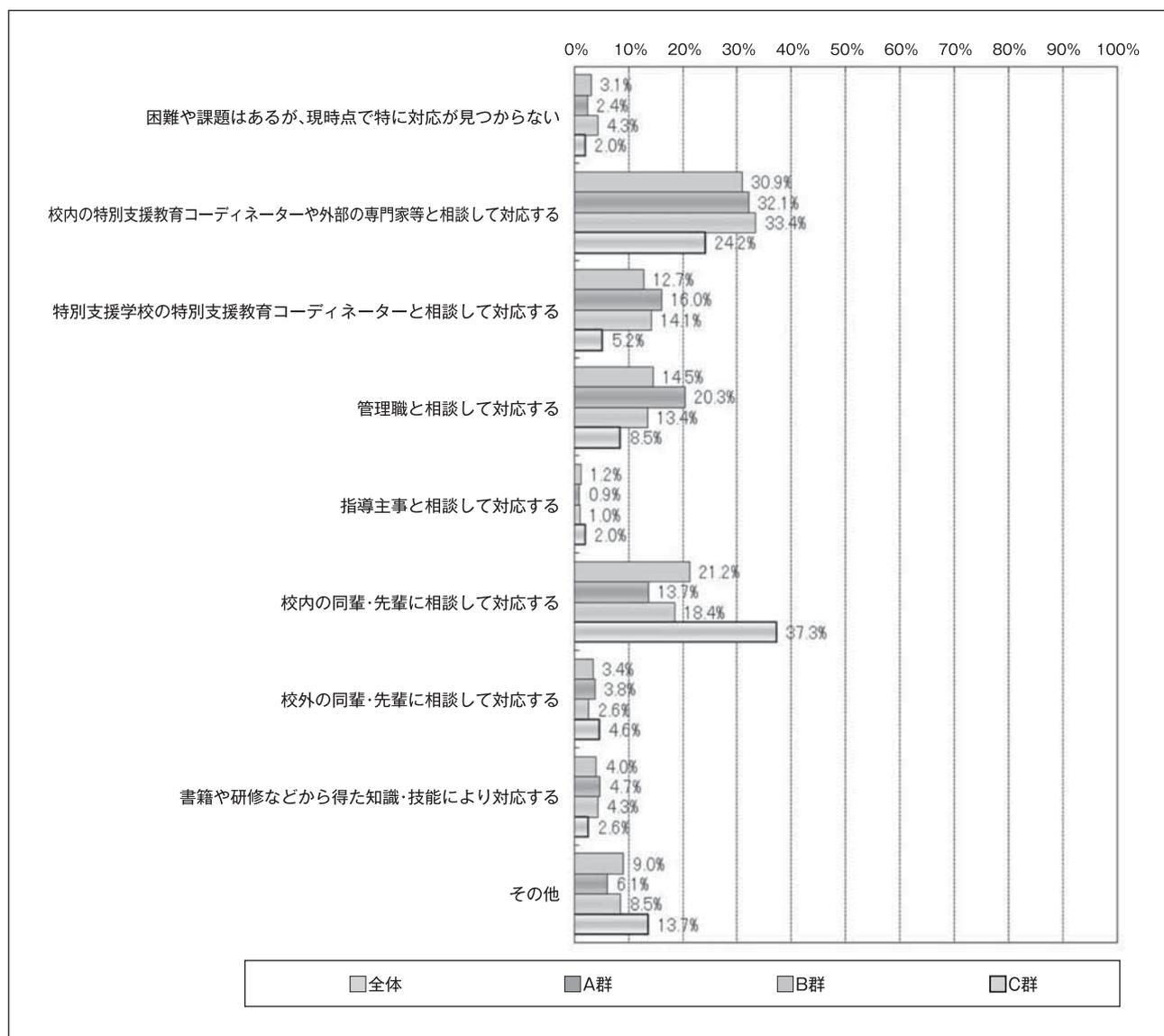


図5- -31 「C：重複障害のある児童生徒についての医療面や身体面への適切な配慮」に対して一番効果的と思われる対応策

「困難や課題は特にない」の回答を除いた件数を分母として「C 重複障害のある児童生徒についての医療面や身体面への適切な配慮」に対して一番効果的と思われる対応策についての結果を図5- -31に示した。A群では「校内の特別支援教育コーディネーターや外部の専門家等と相談して対応する」が最も多く32.1%(68件)で、次いで多いのは「管理職と相談して対応する」で20.3%(43件)であった。B群では「校内の特別支援教育コーディネーターや外部の専門家等と相談して対応する」が最も多く33.4%(102件)で、次いで多いのが「校内の同輩・先輩に相談して対応する」で18.4%(56件)であった。C群では最も多いのが「校内の同輩・先輩に相談して対応する」で37.3%(57件)であり、次いで多いのが「校内の特別支援教育コーディネーターや外部の専門家等と相談して対応する」で24.2%(37件)であった。

5.5.21 教育課程や指導に関する課題や困難に対して一番効果的と思われる対応策や工夫点 D：集団での授業をすべての児童生徒のニーズに合うよう展開すること

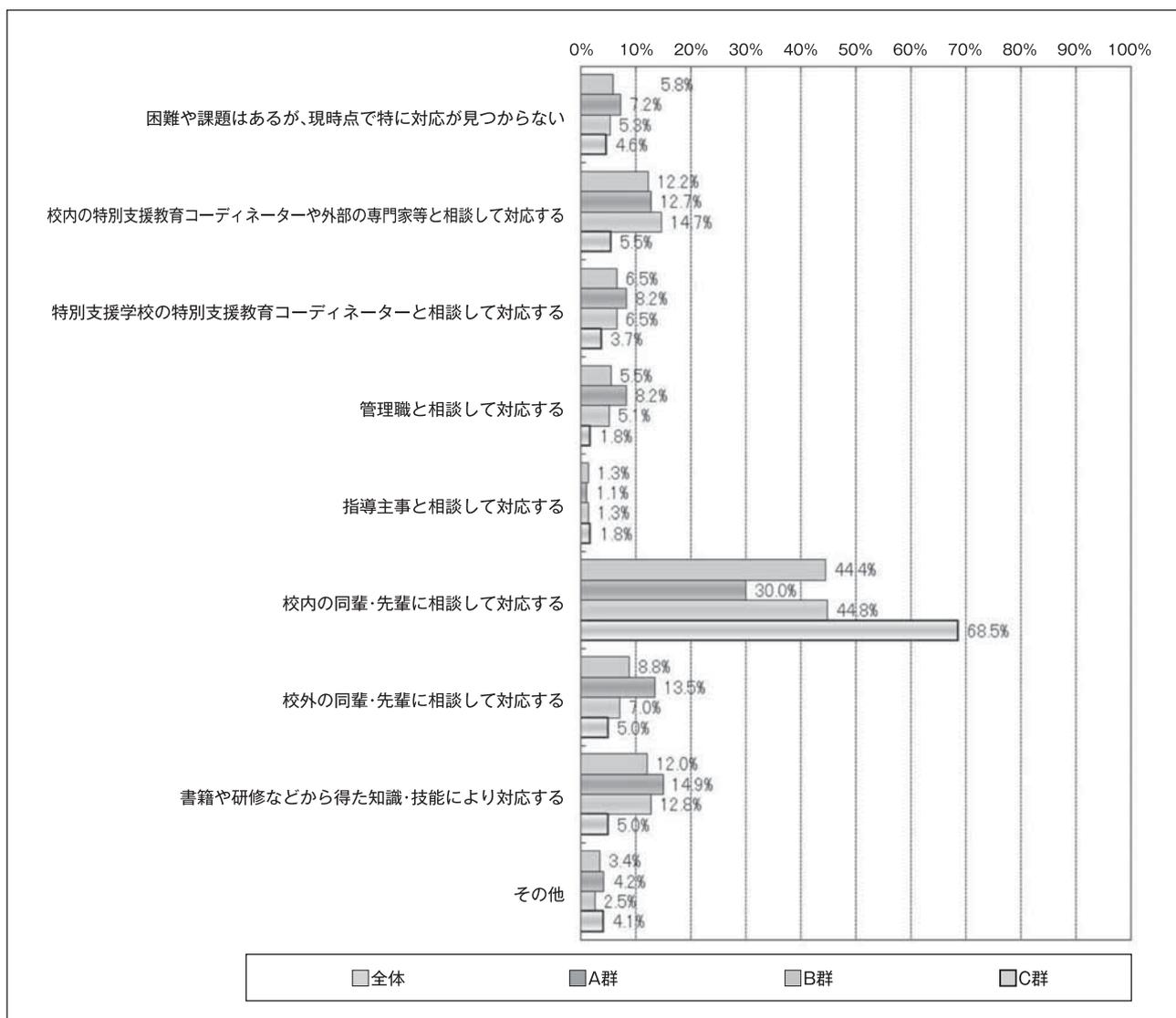


図5- 32 「D：集団での授業をすべての児童生徒のニーズに合うよう展開すること」に対して一番効果的と思われる対応策

「困難や課題は特にない」の回答を除いた件数を分母として「D：集団での授業をすべての児童生徒のニーズに合うよう展開すること」に対して一番効果的と思われる対応策についての結果を図5- 32に示した。いずれの群も「校内の同輩・先輩に相談して対応する」が最も多く、C群が68.5%（150件）、B群が44.8%（235件）、A群が30.0%（113件）で特にC群が多かった。次いで「校内の特別支援教育コーディネーターや外部の専門家と相談して対応する」で、A群の12.7%（48件）とB群の14.7%（77件）に対して、C群が低く5.5%（12件）であった。

5.5.22 教育課程や指導に関する課題や困難に対して一番効果的と思われる対応策や工夫点 E：個々の児童生徒に合った学習目標・内容の選定

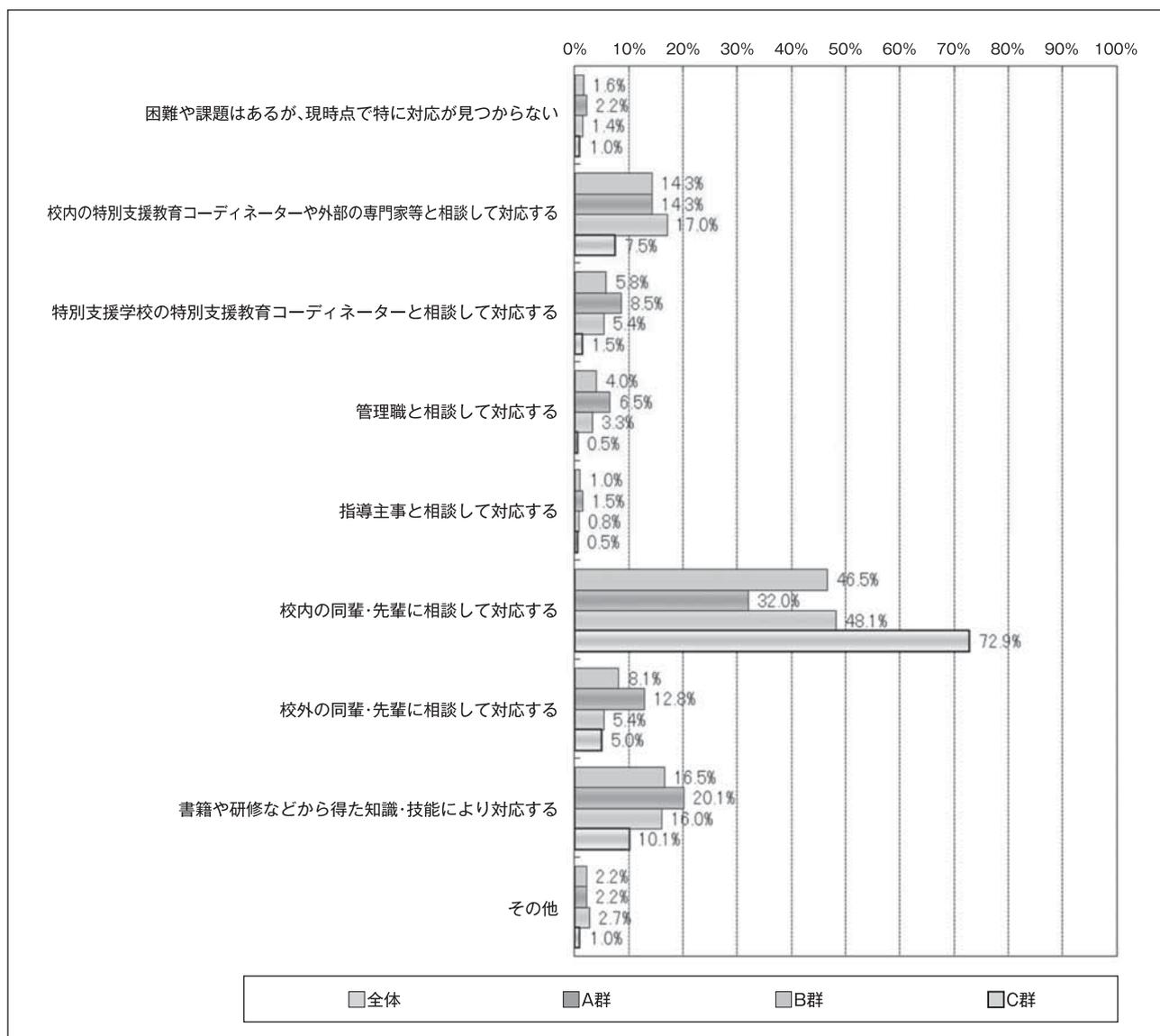


図5- -33 「E：個々の児童生徒に合った学習目標・内容の選定」に対して一番効果的と思われる対応策

「困難や課題は特にない」の回答を除いた件数を分母として「E 個々の児童生徒に合った学習目標・内容の選定」に対して一番効果的と思われる対応策についての結果を図5- -33に示した。いずれの群も「校内の同輩・先輩に相談して対応する」が最も多く、C群が72.9%（145件）、B群が48.1%（249件）、A群が32.0%（132件）で、特にC群が多かった。次いで多いのが「書籍や研修などから得た知識・技能により対応する」で、A群は20.1%（83件）、B群は16.0%（83件）、C群は10.1%（20件）であった。「校内の特別支援教育コーディネーターや外部の専門家と相談して対応する」はA群の14.3%（59件）とB群の17.0%（88件）に対して、C群が低く7.5%（15件）であった。

5.5.23 教育課程や指導に関する課題や困難に対して一番効果的と思われる対応策や工夫点 F：パニック、自傷行動、他傷行動等の行動上の問題を抱える児童生徒の対応

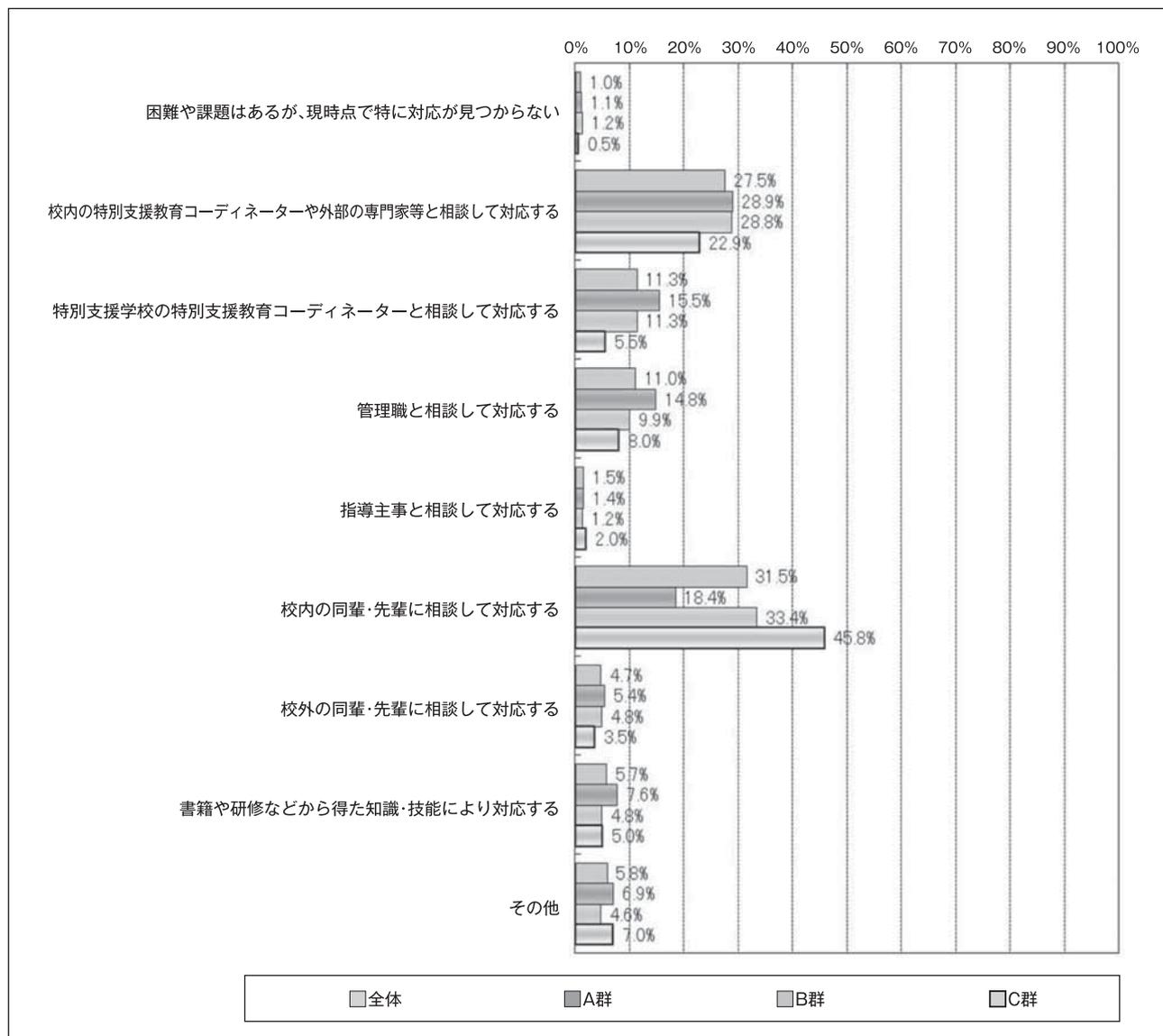


図5- -34 「F：パニック、自傷行動、他傷行動等の行動上の問題を抱える児童生徒の対応」に対して一番効果的と思われる対応策

「困難や課題は特にない」の回答を除いた件数を分母として「F パニック、自傷行動、他傷行動等の行動上の問題を抱える児童生徒の対応」に対して一番効果的と思われる対応策についての結果を図5- -34に示した。A群は「校内の特別支援教育コーディネーターや外部の専門家等と相談して対応する」が最も多く28.9%（80件）で、次いで多いのが「校内の同輩・先輩に相談して対応する」で18.4%（51件）であった。B群及びC群は「校内の同輩・先輩に相談して対応する」が最も多く、B群が33.4%（139件）、C群が45.8%（92件）で、次いで多いのが「校内の特別支援教育コーディネーターや外部の専門家等と相談して対応する」で、B群が28.8%（120件）、C群が22.9%（46件）であった。

5.5.24 教育課程や指導に関する課題や困難に対して一番効果的と思われる対応策や工夫点 G：感覚の過敏性やこだわりなどへの対応

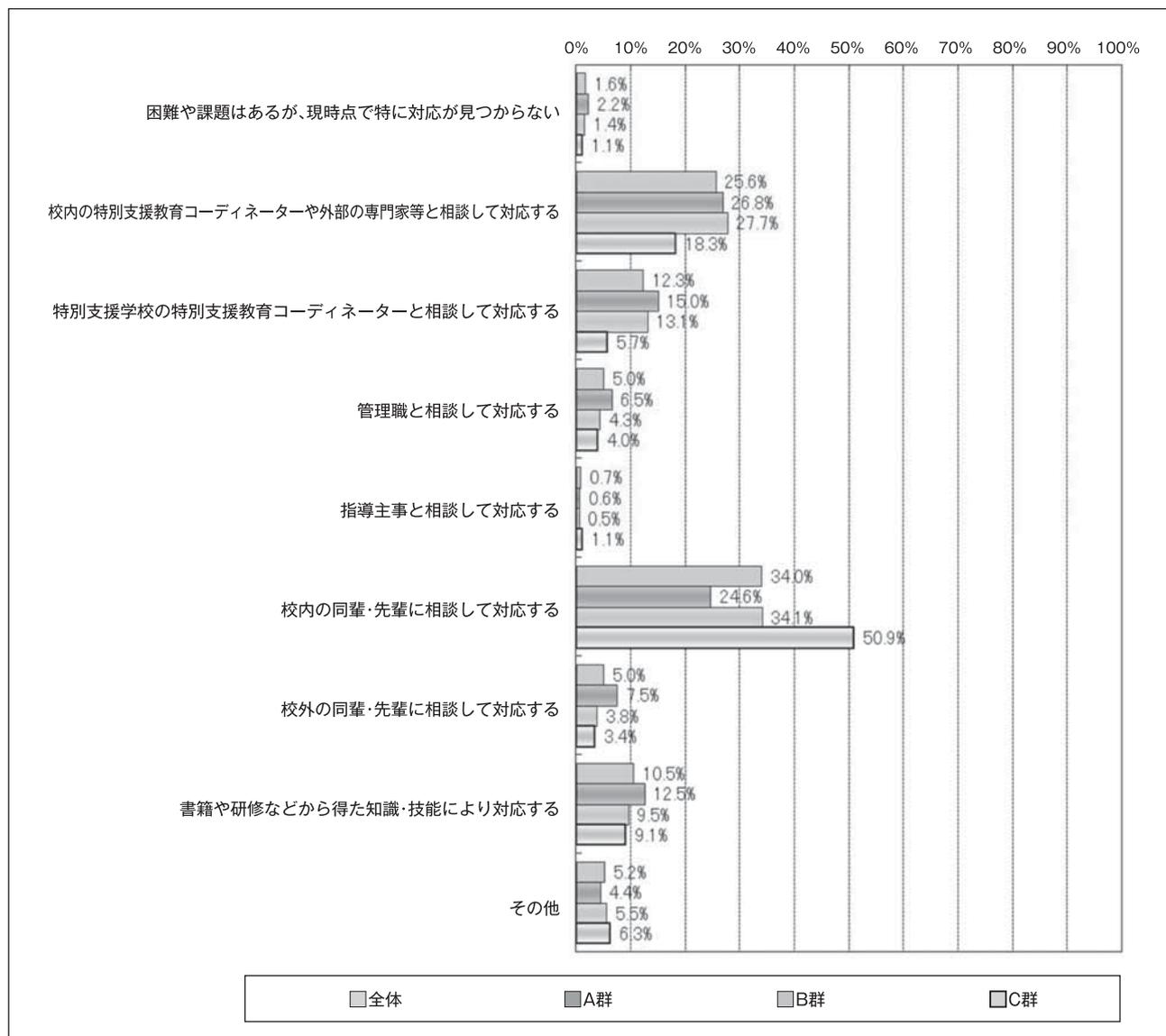


図5- 35 「G：感覚の過敏性やこだわりなどへの対応」の一番効果的と思われる対応策

「困難や課題は特にない」の回答を除いた件数を分母として「G 感覚の過敏性やこだわりなどへの対応」に対して一番効果的と思われる対応策についての結果を図5- 35に示した。いずれの群も「校内の同輩・先輩に相談して対応する」が最も多く、C群が50.9%（89件）、B群が34.1%（143件）、A群が24.6%（79件）で、特にC群が多かった。次いで「校内の特別支援教育コーディネーターや外部の専門家等と相談して対応する」でA群の26.8%（86件）とB群の27.7%（116件）に対して、C群が低く18.3%（32件）であった。

5.5.25 教育課程や指導に関する課題や困難に対して一番効果的と思われる対応策や工夫点 H：他の特別支援学級との合同授業における知的障害の特性に合った授業の展開

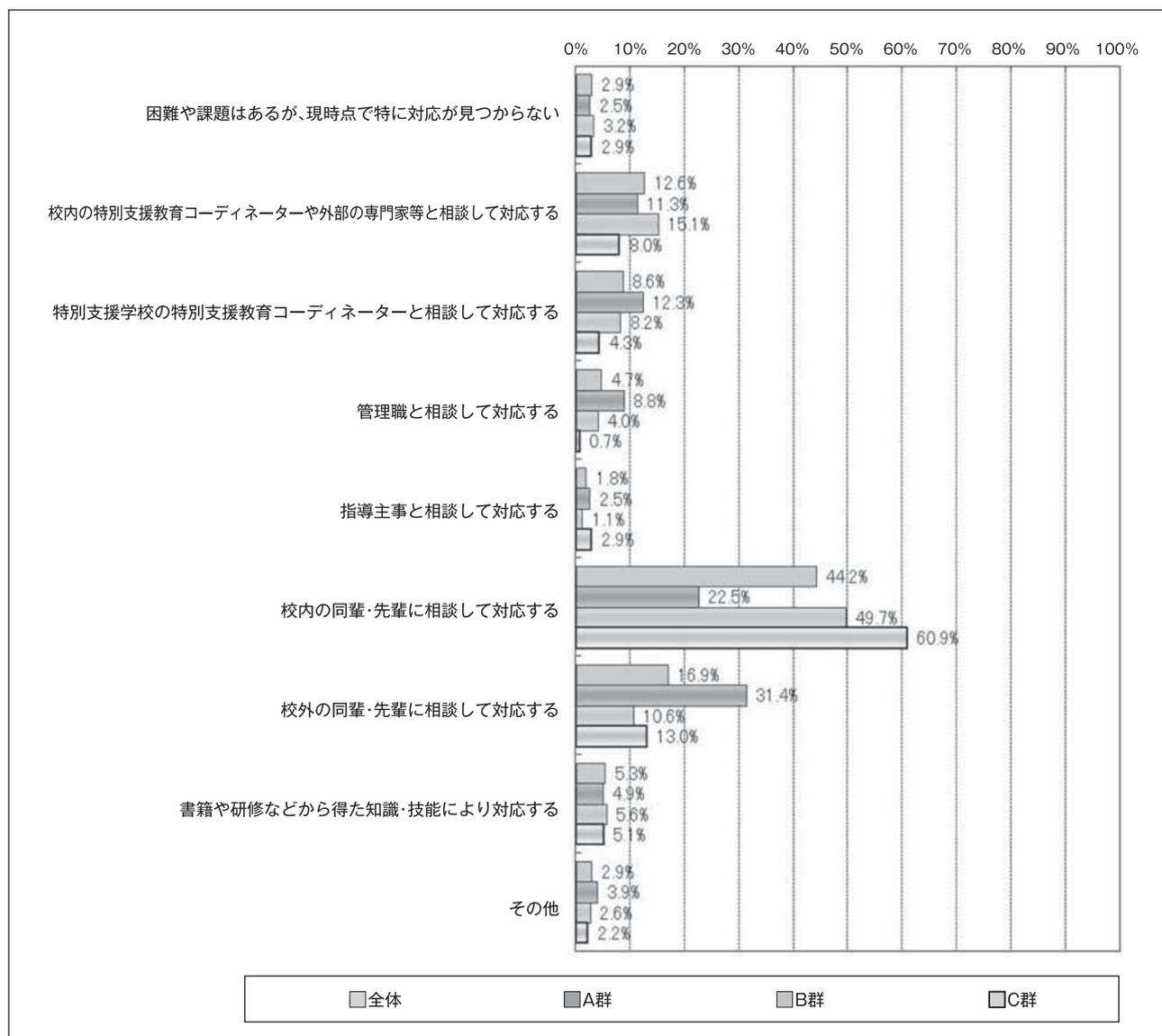


図5- 36 「H：他の特別支援学級との合同授業における知的障害の特性に合った授業の展開」の一番効果的と思われる対応策

「困難や課題は特にない」の回答を除いた件数を分母として「H：他の特別支援学級との合同授業における知的障害の特性に合った授業の展開」に対して一番効果的と思われる対応策についての結果を図5- 36に示した。A群は「校外の同輩・先輩に相談して対応する」が最も多く31.4%（64件）で、次いで「校内の同輩・先輩に相談して対応する」で22.5%（46件）であった。B群では「校内の同輩・先輩に相談して対応する」が49.7%（188件）で最も多く、次いで「校内の特別支援教育コーディネーターや外部の専門家等と相談して対応する」が多く15.1%（57件）であった。C群は「校内の同輩・先輩に相談して対応する」が最も多く60.9%（84件）で、次いで多いのが「校外の同輩・先輩に相談して対応する」で13.0%（18件）であった。

5.5.26 教育課程や指導に関する課題や困難に対して一番効果的と思われる対応策や工夫点 I：児童生徒に合わせた教材・教具の用意

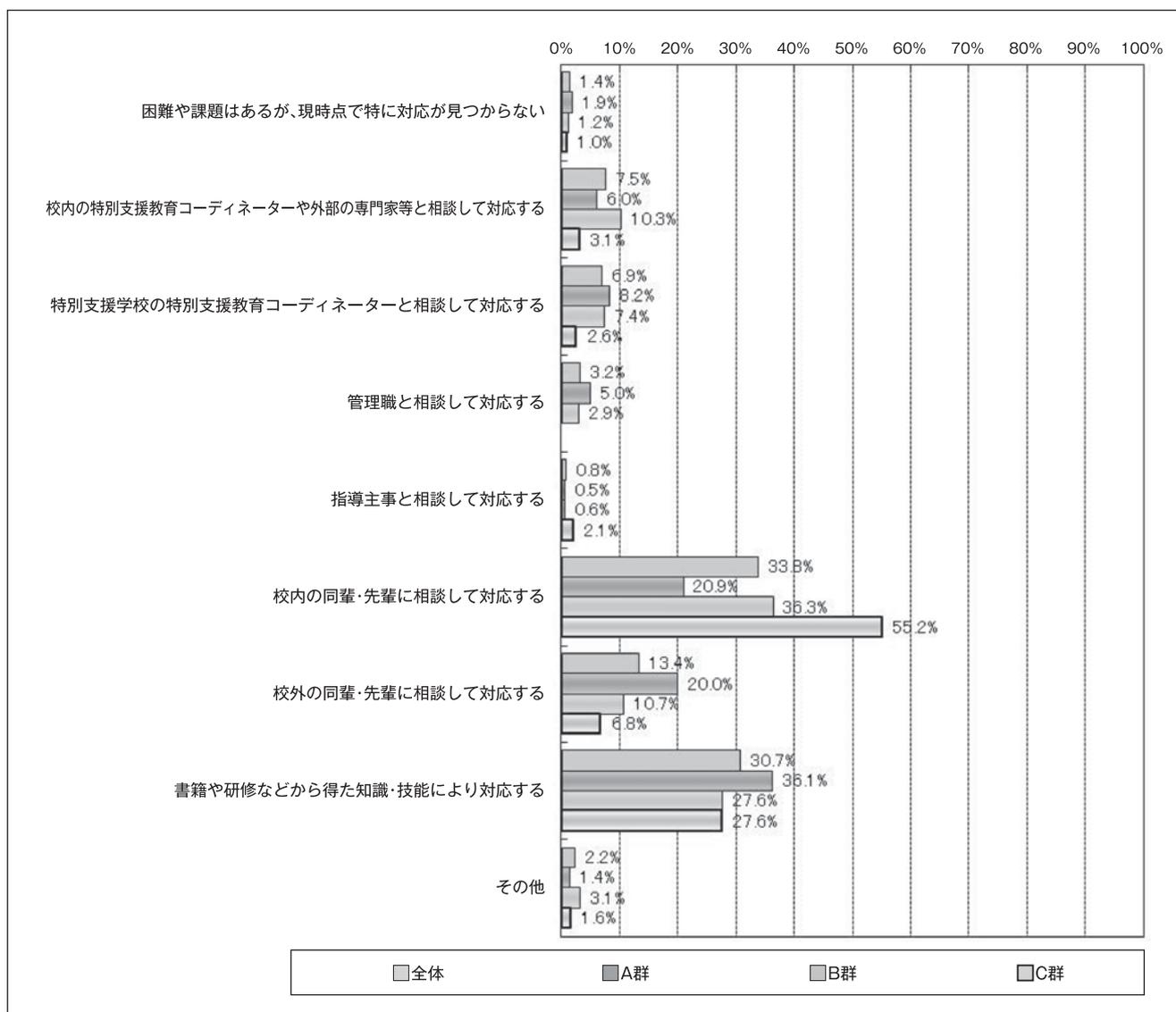


図5- 37 「I：児童生徒に合わせた教材・教具の用意」の一番効果的と思われる対応策

「困難や課題は特にない」の回答を除いた件数を分母として「I 児童生徒に合わせた教材・教具の用意」に対して一番効果的と思われる対応策についての結果を図5- 37 に示した。A群は「書籍や研修等から得た知識・技能により対応する」が最も多く36.1%（150件）で、次いで「校内の同輩・先輩に相談して対応する」で20.9%（87件）で、「校外の同輩・先輩に相談して対応する」が20.0%（83件）であった。B群とC群では「校内の同輩・先輩に相談して対応する」が最も多く、C群が55.2%（106件）、B群が36.3%（187件）と特にC群が多かった。次いで多いのが「書籍や研修等から得た知識・技能により対応する」で、B群は27.6%（142件）、C群は27.6%（53件）であった。

### 5.5.27 教育課程や指導に関して現在も困っている課題や困難

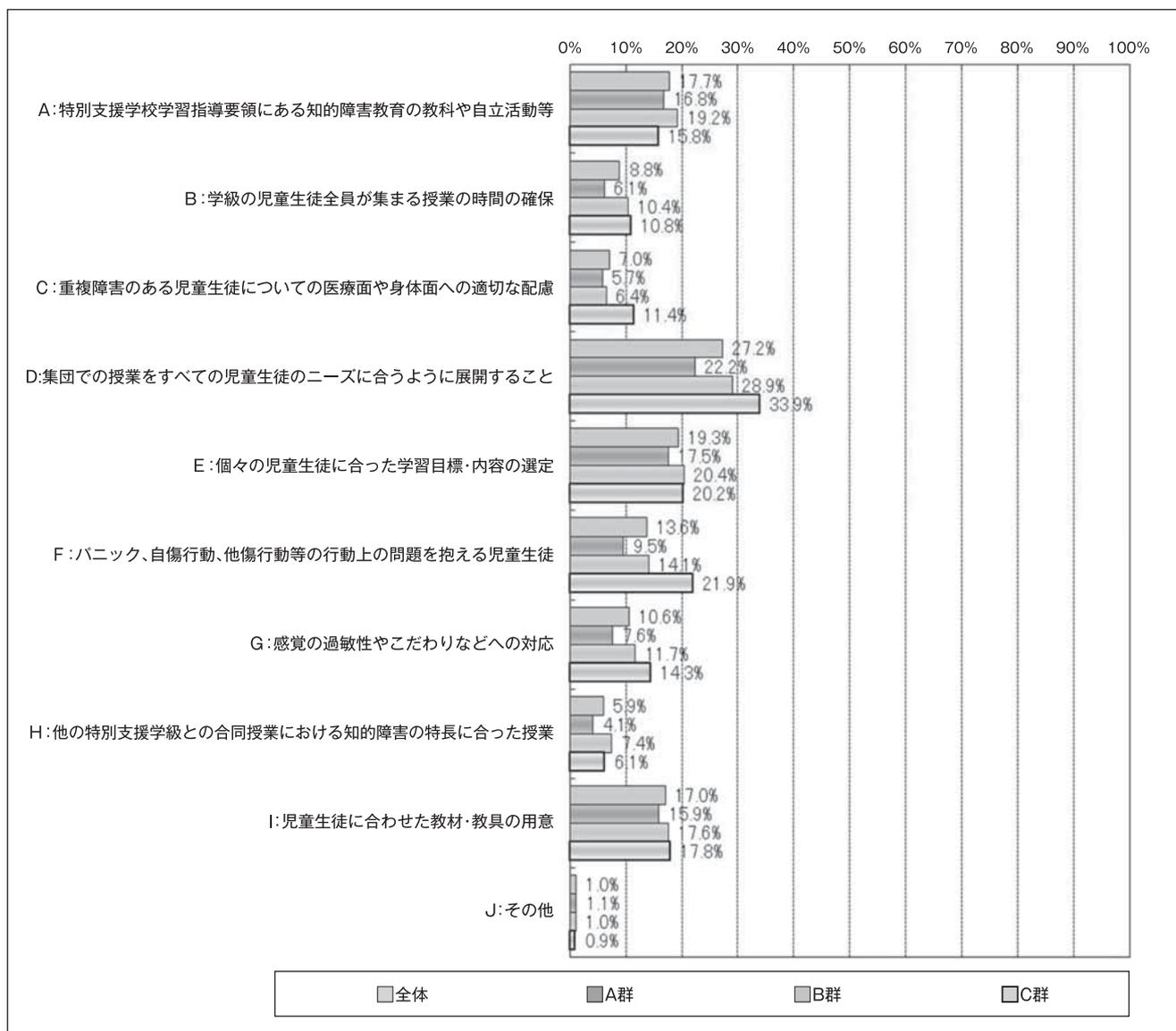


図5- -38 教育課程や指導に関して現在も困っている課題や困難

教育課程や指導において現在も困っている課題や困難について、図5- -38に示した。いずれの群も「集団での授業をすべての児童生徒のニーズに合うように展開すること」が最も多く、A群は22.2%（175件）、B群は28.9%（265件）、C群は33.9%（116件）であり、特にC群が多かった。次いで多いのがA群及びB群では「個々の児童生徒に合った学習目標・内容の選定」で、A群は17.5%（138件）、B群は20.4%（187件）であり、その後の「特別支援学校学習指導要領にある知的障害教育の教科や自立活動等を組み合わせた教育課程の編成」も値が近く、A群は16.8%（132件）、B群は19.2%（176件）であった。C群では「パニック、自傷行動、他傷行動等の行動上の問題を抱える児童生徒への対応」が次いで多く21.9%（75件）で、「個々の児童生徒に合った学習目標・内容の選定」は20.2%（69件）であった。

特にC群では「集団での授業をすべての児童生徒のニーズに合うように展開すること」が課題とされており、在籍生徒数が多いC群では集団での授業の展開の困難性が他の群よりも特に高いことが推察された。また、「行動上の問題を抱える児童生徒の対応」も他の群よりも困難である率が高く、生徒の実態把握に関する課題や困難の具体的内容で問題行動等の対応のための実態把握に特にC群が困難を示していることと共通する結果となった。

### 5.5.28 交流及び共同学習の課題や困難

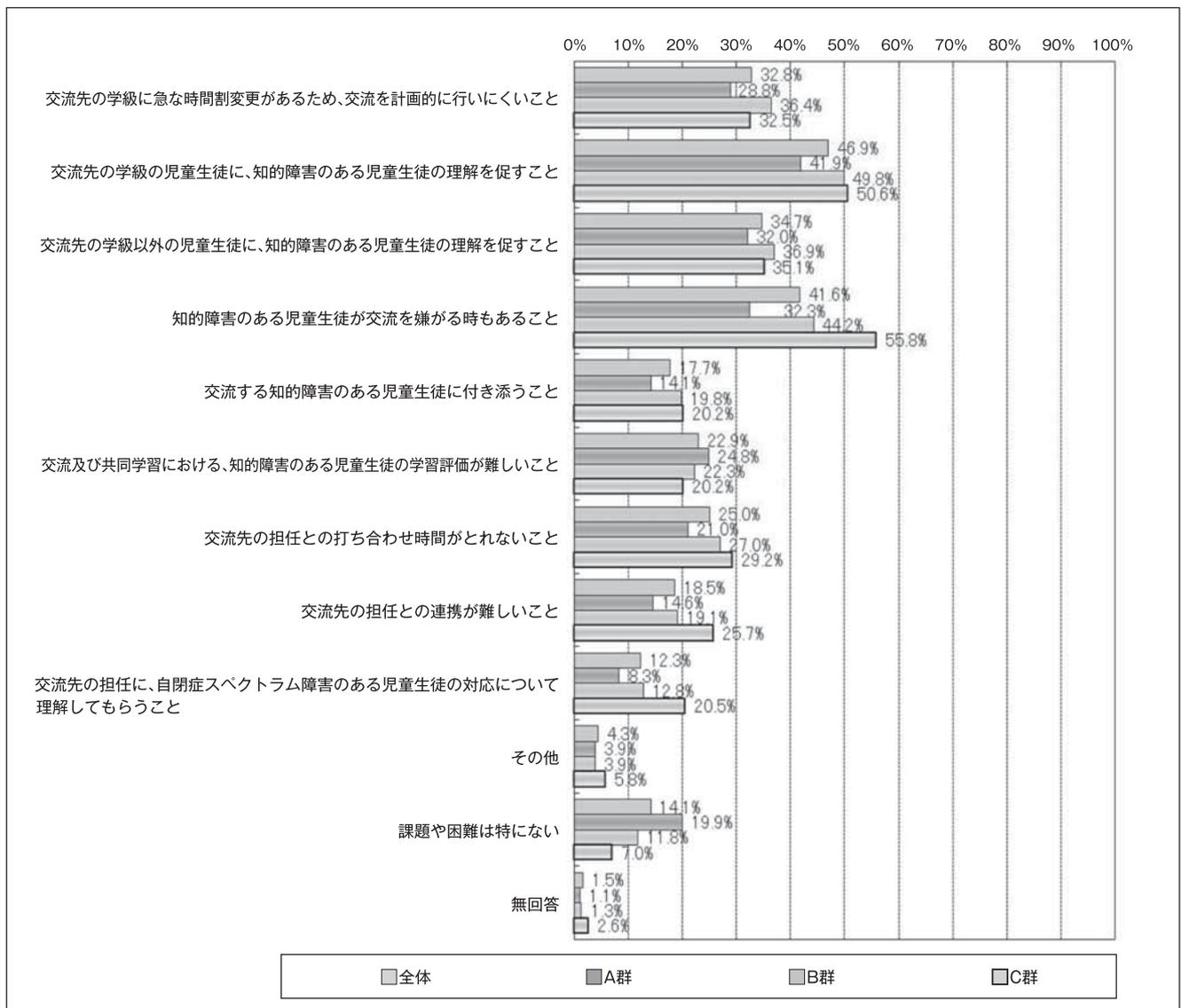


図5- -39 交流及び共同学習の課題や困難(複数回答)

交流及び共同学習の課題や困難(複数回答)について、図5- -39に示した。いずれの群も「交流先の学級の児童生徒に、知的障害のある児童生徒の理解を促すこと」が最も多く、B群の49.8%(456件)とC群の50.6%(173件)に対してA群は41.9%(330件)と差があった。次いで多いのは「知的障害のある児童生徒が交流を嫌がる時もあること」であり、C群の55.8%(191件)、B群の44.2%(405件)、A群の32.3%(254件)の順であった。

5.5.29 回答者がこれまでに受講した研修の中で知的障害特別支援学級の職務に役立ったと思う内容

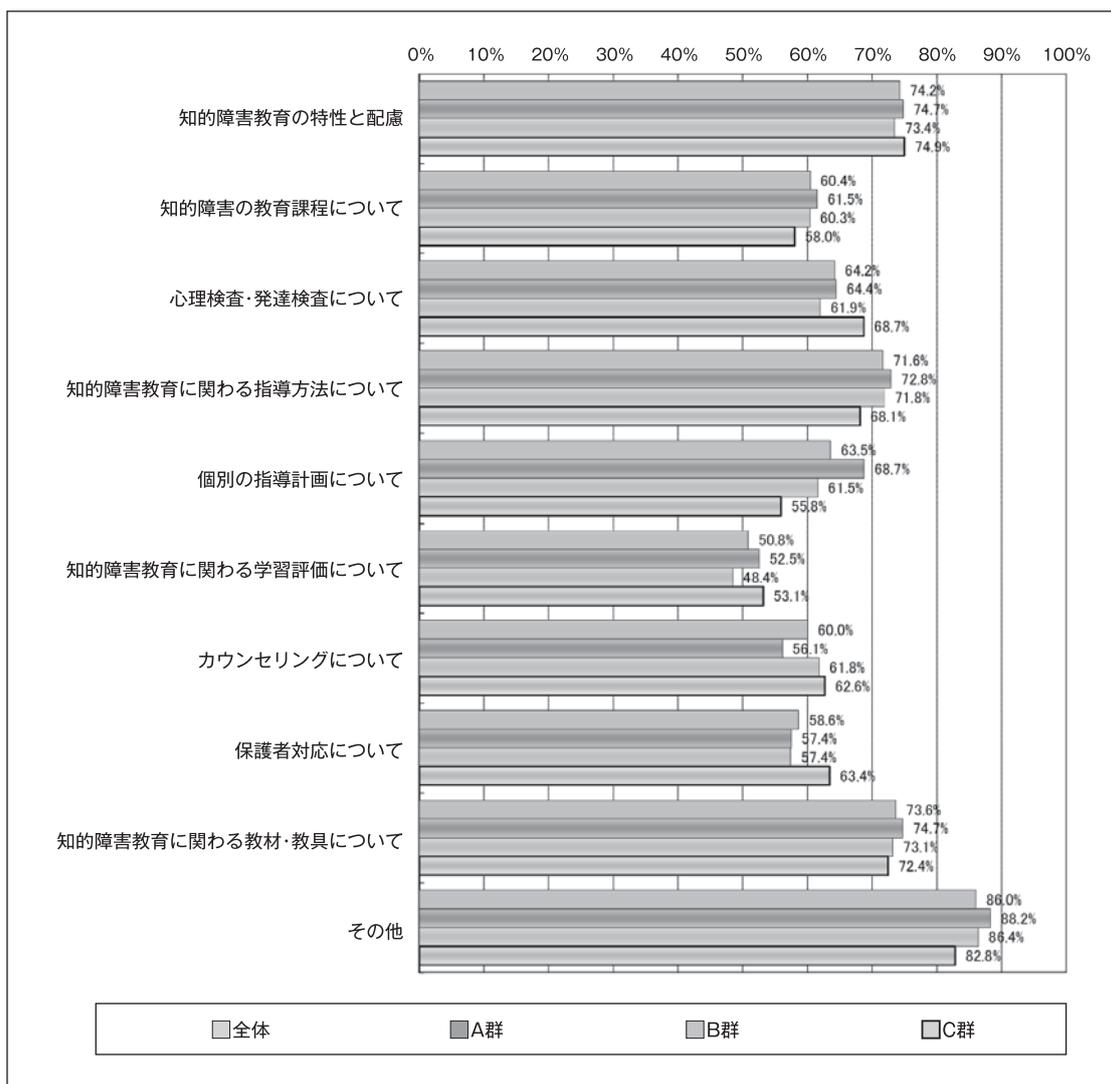


図5- -40 回答者がこれまでに受講した研修の中で知的障害特別支援学級の職務に役立ったと思う内容(複数回答)

回答者がこれまでに受講した研修の中で知的障害特別支援学級の職務に役立ったと思う内容(複数回答)について、各項目で「役に立った」と回答した者を「受講した」と回答した者で除して100を掛けて算出した結果を図5- -40に示した。「その他」を除き最も比率が高いのは、いずれの群も「知的障害教育の特性と配慮」で、A群は74.7%(485件)、B群は73.4%(549件)、C群は74.9%(221件)であった。次いで多いのが「知的障害教育に関わる教材・教具について」で、A群は74.7%(383件)、B群は73.1%(416件)、C群は72.4%(173件)であった。

### 5.5.30 知的障害特別支援学級担任の職務を行うにあたり役立つと思う研修の形態

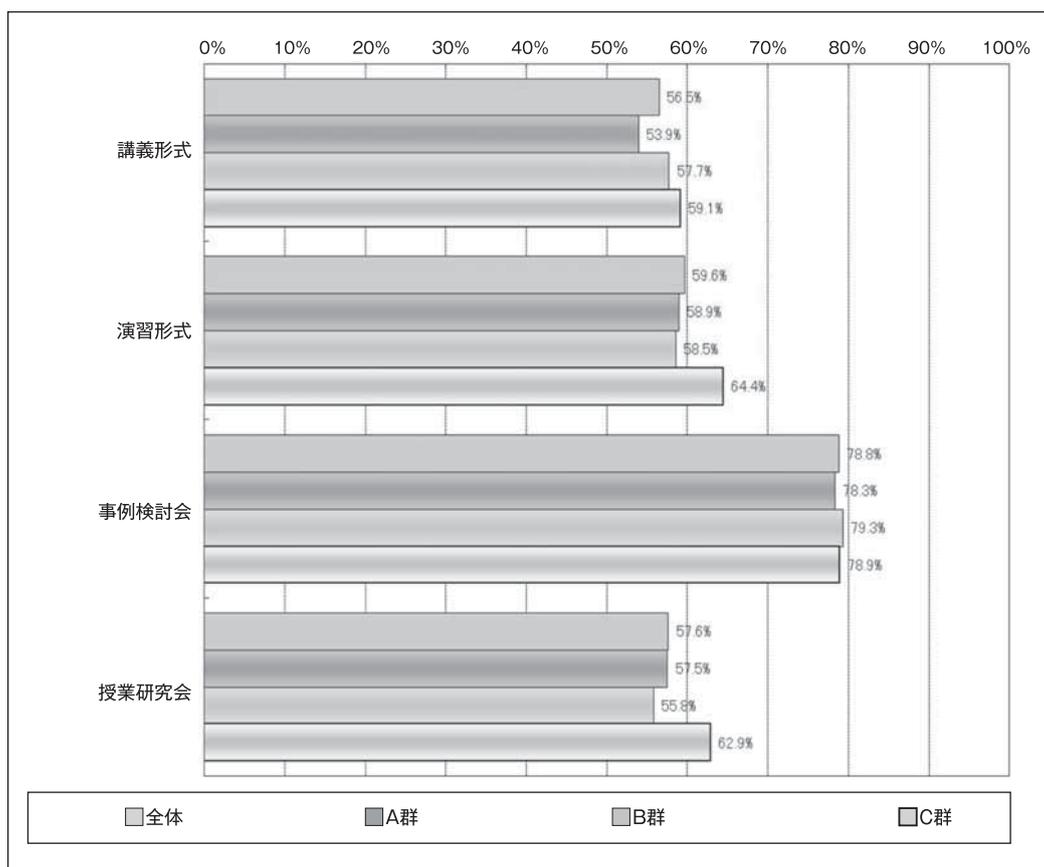


図5- -41 知的障害特別支援学級担任の職務を行うにあたり役立つと思う研修の形態(複数回答)

知的障害特別支援学級担任の職務を行うにあたり役立つと思う研修の形態(複数回答)について、図5-41に示した。いずれの群も「事例検討会」が最も多く、A群は78.3%(613件)、B群は79.3%(716件)、C群は78.9%(266件)であった。

## 5.6 分析軸（知的障害特別支援学級経験年数別）における回答者の基本情報

### 5.6.1 平成 24 年 4 月 1 日現在の教員経験年数

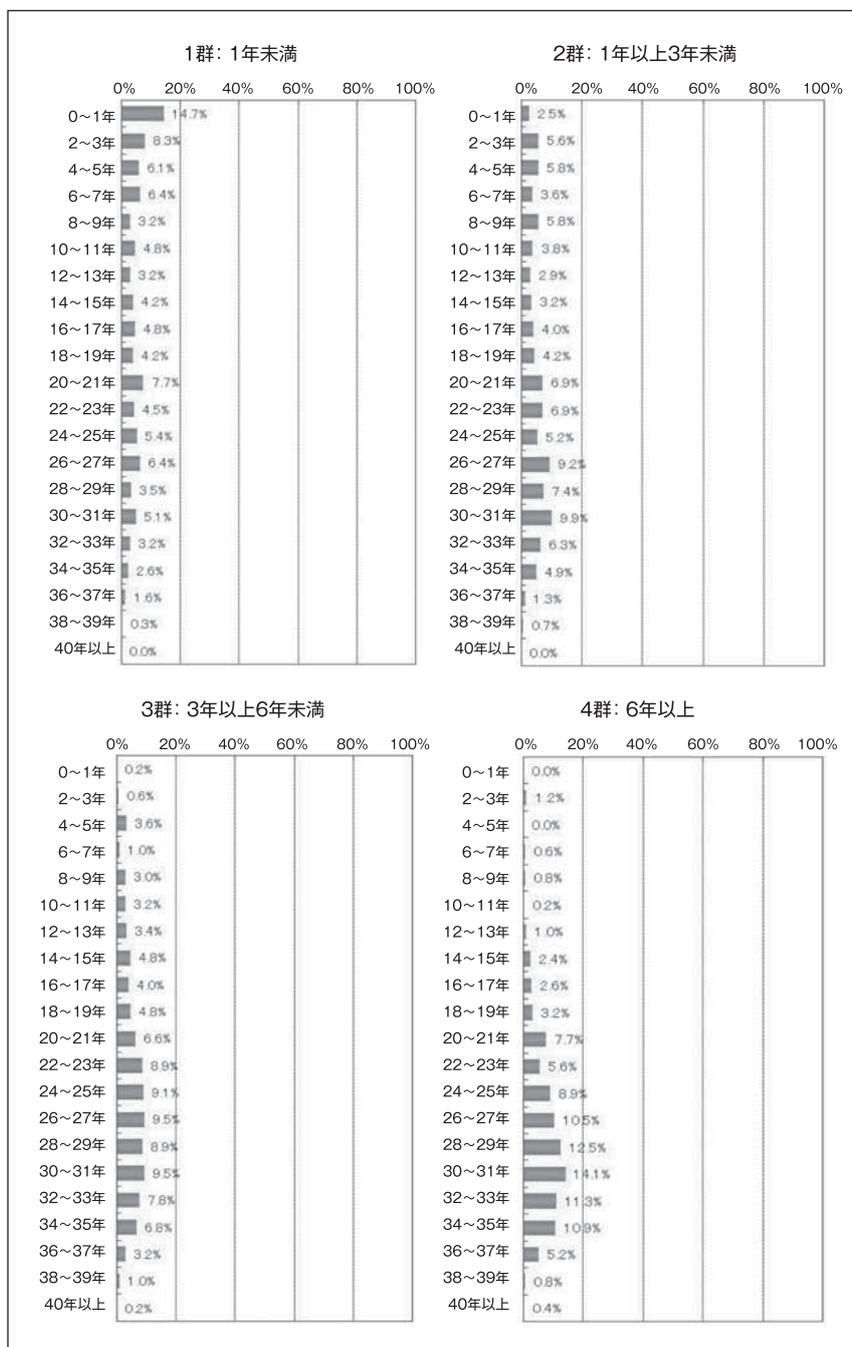


図5- 1 平成 24 年 4 月 1 日現在の教員経験年数

平成 24 年 4 月 1 日現在の教員経験年数について、図 5-2- に示した。 群は平均 15.1 年 (SD=11.14)、 群は 20.1 年 (SD=10.45)、 群は 23.6 年 (SD=8.59)、 群は 27.1 年 (SD=6.84) となっており、「知的障害特別支援学級経験年数」を要因とした一元配置の分散分析を行ったところ、有意差が認められ ( $F(3,1862) = 122.605, p < .001$ )、多重比較の結果 5% 水準で 群 < 群 < 群 < 群の結果が成り立っていた。

## 5.6.2 平成 24 年 4 月 1 日現在の年齢

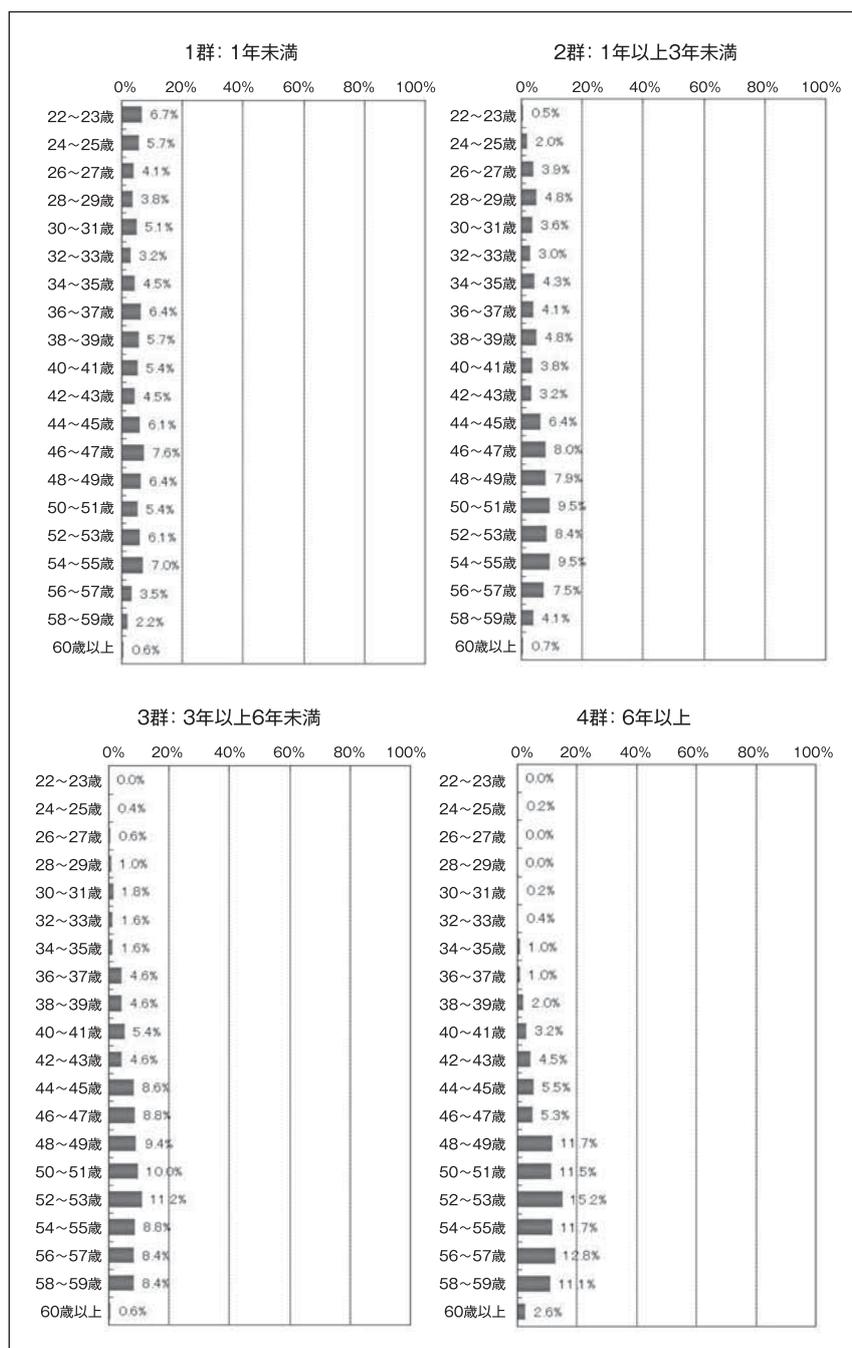


図5- - 2 平成 24 年 4 月 1 日現在の年齢

平成 24 年 4 月 1 日現在の年齢について、図 5- - 2 に示した。 群は平均 40.6 歳 (SD=10.72)、 群は 44.7 歳 (SD=9.83)、 群は 47.8 歳 (SD=7.72)、 群は 51.0 歳 (SD=6.10) となっており、「知的障害特別支援学級経験年数」を要因とした一元配置の分散分析を行ったところ、有意差が認められ ( $F(3,1866) = 108.251, p < .001$ ) 多重比較の結果 5% 水準で 群 < 群 < 群 < 群の結果が成り立っていた。

### 5.6.3 平成 24 年 4 月 1 日現在の特別支援教育の経験年数

表 5- - 1 平成 24 年 4 月 1 日現在の特別支援教育の経験年数

	度数	平均値	標準偏差
I 群: 1年未満	312	.6	3.0
II 群: 3年未満	550	3.5	4.0
III 群: 3年以上 6年未満	487	6.6	4.6
I 群: 6年以上	472	14.1	6.9
合計	1821	6.6	6.9

平成 24 年 4 月 1 日現在の特別支援教育の経験年数について、表 5- -1 に示した。I 群は平均 0.6 年 (SD=3.03)、II 群は 3.5 年 (SD=4.01)、III 群は 6.6 年 (SD=4.57)、I 群は 14.1 年 (SD=6.92) となっており、「知的障害特別支援学級」を要因とした一元配置の分散分析を行ったところ、有意差が認められ ( $F(3,1817) = 585.168, p < .001$ )、多重比較の結果 5% 水準で I 群 < II 群 < III 群 < I 群の結果が成り立っていた。

### 5.6.4 平成 24 年 4 月 1 日現在の「知的障害特別支援学級」の経験月数

表 5- - 2 平成 24 年 4 月 1 日現在の「知的障害特別支援学級」の経験月数

	度数	平均値	標準偏差
I 群: 1年未満	92	2.7	3.8
II 群: 3年未満	562	17.9	6.2
III 群: 3年以上 6年未満	506	46.2	9.6
I 群: 6年以上	499	132.2	62.4
合計	1659	60.1	60.2

また、特別支援教育の経験年数の中でも知的障害特別支援学級の経験月数について、表 5- -2 に示した。I 群は平均 2.7 か月 (SD=3.81)、II 群は 17.9 か月 (SD=6.19)、III 群は 46.2 か月 (SD=9.65)、I 群は 132.2 か月 (SD=62.44) となっていた。

### 5.6.5 平成 24 年 4 月 1 日現在の特別支援教育コーディネーターの経験年数

表 5- - 3 平成 24 年 4 月 1 日現在の特別支援教育コーディネーターの経験年数

	有効 回答数	経験 なし	経験 1年目	経験 2年目	経験 3年目	経験 4年目	経験 5年目	経験 6年目	経験 7年目	経験 8年目	経験 9年目	経験 10年目	経験 11年目	経験 12年目	非該当
I 群: 1年未満	314	274	14	9	6	4	4	0	1	2	0	0	0	0	0
	100.0	87.3	4.5	2.9	1.9	1.3	1.3	0.0	0.3	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
II 群: 3年未満	559	288	5	123	70	28	19	12	6	6	1	0	0	0	1
	100.0	51.5	0.9	22.0	12.5	5.0	3.4	2.1	1.1	1.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
III 群: 3年以上 6年未満	498	190	4	62	81	71	29	37	14	6	2	2	0	0	0
	100.0	38.2	0.8	12.4	16.3	14.3	5.8	7.4	2.8	1.2	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0
I 群: 6年以上	494	134	2	47	56	55	51	43	42	35	16	7	5	0	1
	100.0	27.1	0.4	9.5	11.3	11.1	10.3	8.7	8.5	7.1	3.2	1.4	1.0	0.0	0.0

平成 24 年 4 月 1 日現在の知的障害特別支援学級経験年数別の特別支援教育コーディネーターの経験年数について、表 5- -3 に示した。「経験なし」は 1 群が 87.3% (274 件)、2 群が 51.5% (288 件)、3 群が 38.2% (190 件)、4 群が 27.1% (134 件) となっており、4 群が最も少なくなっていた。平均経験年数は月数に換算して、1 群が平均 3.1 か月 (SD=11.47)、2 群は 11.9 か月 (SD=18.59)、3 群は 21.4 か月 (SD=25.37)、4 群は 37.6 か月 (SD=33.66) となっており、「知的障害特別支援学級」を要因とした一元配置の分散分析を行ったところ、有意差が認められ ( $F(3,1961) = 161.209, p < .001$ ) 多重比較の結果 5% 水準で 1 群 < 2 群 < 3 群 < 4 群の結果が成り立っていた。知的特別支援学級の経験年数が増すほど、特別支援教育コーディネーターとしての経験年数も長くなっていた。

### 5.6.6 特別支援学校教諭免許状の有無

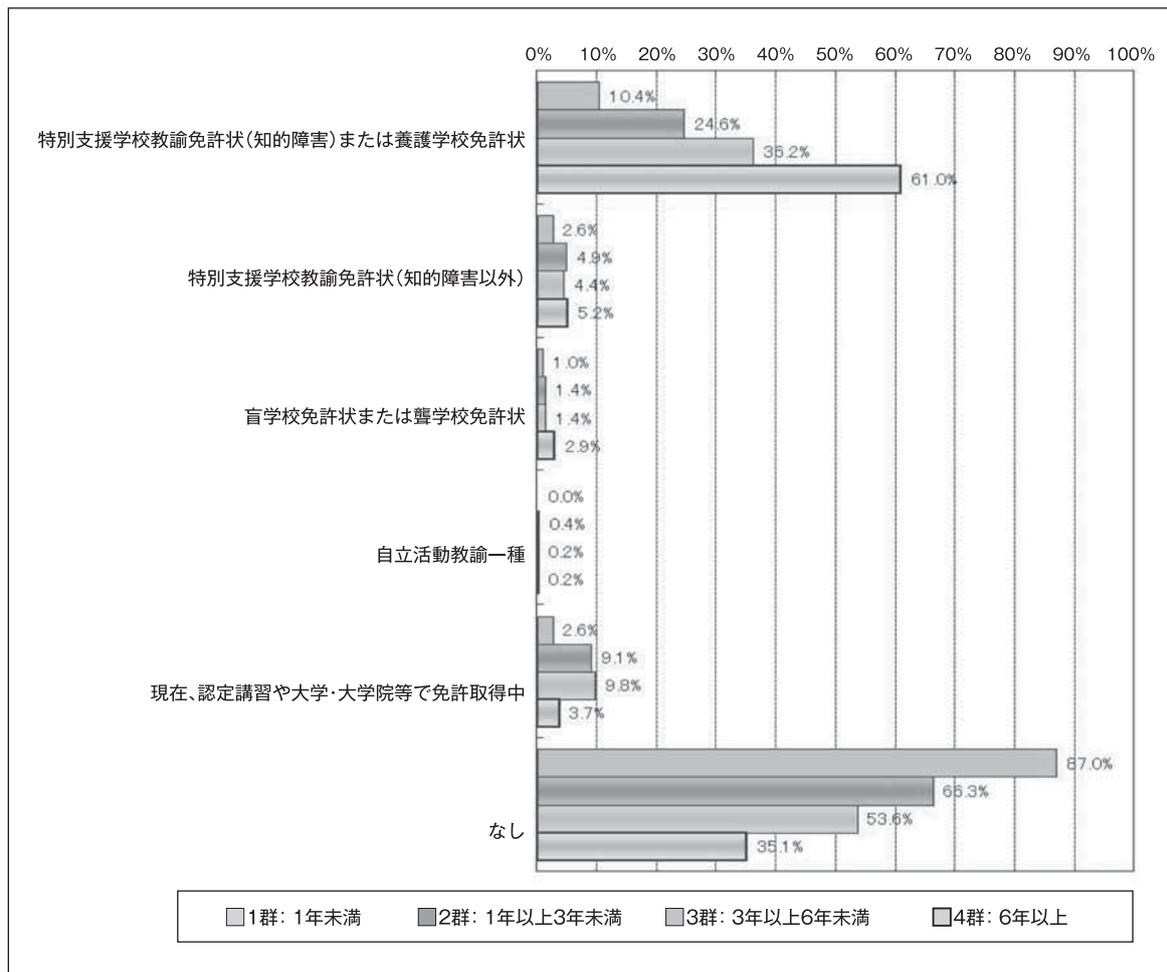


図 5- -3 特別支援学校教諭免許状の有無

知的障害特別支援学級経験年数別の特別支援学校教諭免許状の有無について、図 5- -3 に示した。「免許状なし」は 1 群が 87.0%(268 件)、2 群が 66.3%(366 件)、3 群が 53.6%(268 件)、4 群が 35.1%(170 件) となっており、1 群の比率が最も高くなっていた。また、「特別支援学校教諭免許状(知的障害)または養護学校教諭免許状」については、1 群が 10.4%(32 件)、2 群が 24.6%(136 件)、3 群が 36.2%(18)、4 群が 61.0%(295 件) となっており、4 群が最も高くなっていた。知的障害特別支援学級の経験年数が増すごとに免許状の取得が進んでいる状況が伺える。

### 5.6.7 通常の学級の担任への支援

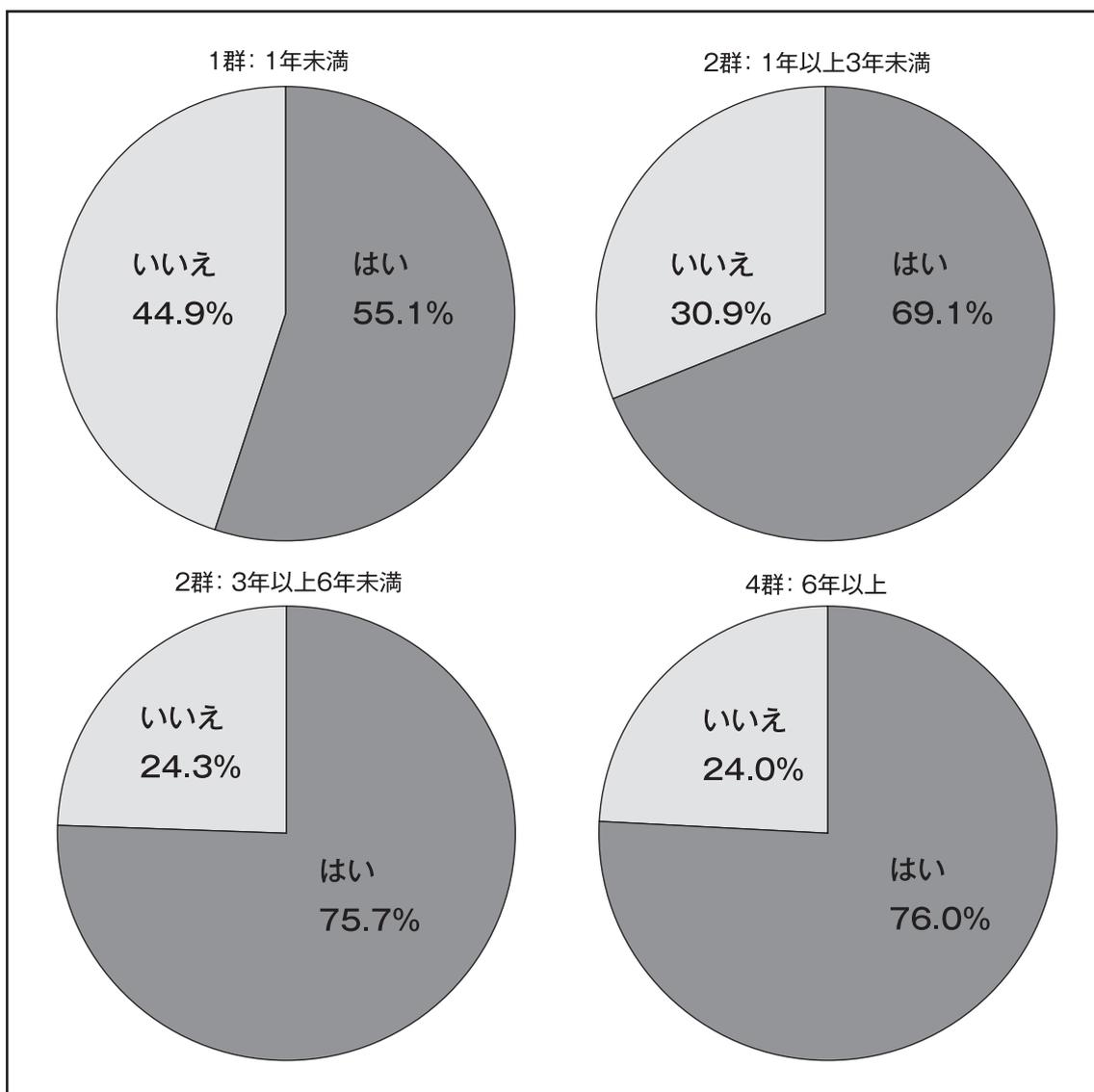


図5- 4 通常の学級の担任に対する支援実施の有無

知的障害特別支援学級経験年数別の通常の学級の担任に対する支援実施の有無について図5- 4に示した。1群は「はい」と回答した者の比率が55.1%(173件)と他の群に比べて最も低く、知的障害特別支援学級の経験年数が増えるごとに通常の学級の担任への支援を行う比率が高くなっていった。

表5 - 4 通常の学級の担任に対する支援実施の有無

	はい	いいえ	合計
I群: 1年未満	55.1%(173)	44.9%(141)	100%(314)
II群: 1年以上3年未満	69.1%(386)	30.9%(173)	100%(559)
III群: 3年以上6年未満	75.7%(381)	24.3%(122)	100%(503)
IV群: 6年以上	76.0%(379)	24.0%(120)	100%(499)
合計	70.3%(1319)	29.7%(556)	100%(1875)

無回答を除いた「知的障害特別支援学級経験年数」と「通常の学級の担任への支援」について独立性の検

定を行ったところ、有意差が認められ ( $\chi^2 = 50.0, df=3, p<.01$ )、残差分析の結果、Ⅰ群では通常の学級の担任への支援を行っている教員の比率が有意に低く、Ⅱ群、Ⅲ群では支援を行っている教員の比率が有意に高かった。経験を積むほどに通常の学級の担任への支援を行っている状況が伺える。

### 5.6.8 知的障害特別支援学級を担任することの希望

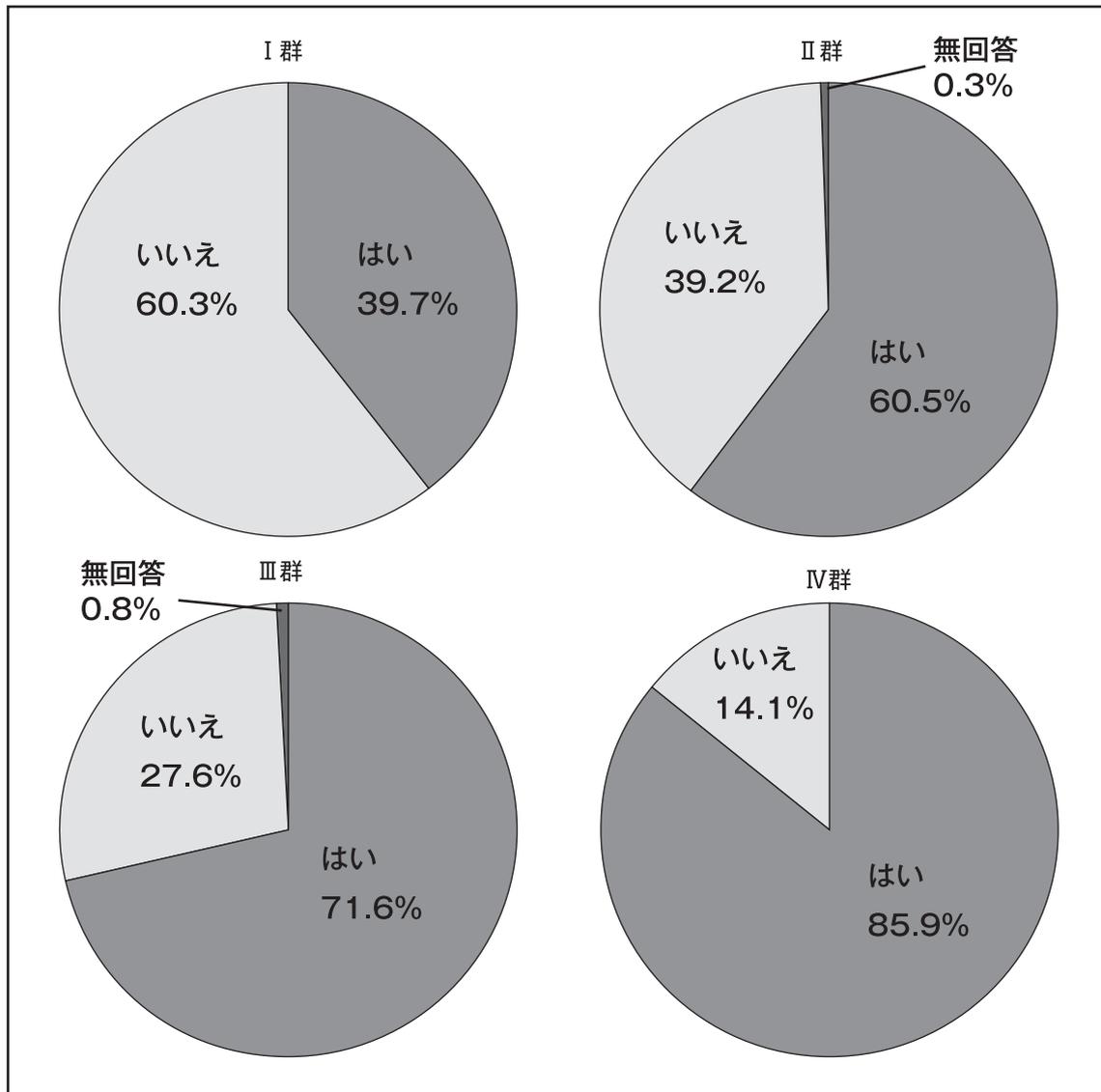


図5- 5 知的障害特別支援学級を担任することの希望

「あなたは自ら希望して知的障害特別支援学級の担任になりましたか」という問いの回答について、図5- 5に示した。Ⅳ群は「はい」と回答した者の比率が85.9%(397件)と最も高く、反対にⅠ群は「いいえ」と回答した者が60.3%(225件)と最も高かった。知的障害特別支援学級経験年数が長くなるほど希望して担任になる比率が高くなっていった。これは、Ⅳ群は新規採用や異動によって知的障害特別支援学級に着任していると考えられ、学校の事情等により希望ではなく予め決まった役割として知的障害特別支援学級の担当になったものと考えられる。

表5- - 5 知的障害特別支援学級を担任することの希望

	はい	いいえ	合計
I群: 1年未満	28.6%(90)	71.4%(225)	100%(315)
II群: 1年以上3年未満	51.2%(287)	48.8%(274)	100%(561)
III群: 3年以上6年未満	65.6%(330)	34.4%(173)	100%(503)
IV群: 6年以上	79.9%(397)	20.1%(100)	100%(497)
合計	58.8%(1104)	41.2%(772)	100%(1876)

無回答を除いた「知的特別支援学級経験年数」と「知的特別支援学級担任への希望」について独立性の検定を行ったところ有意差が認められ ( $\chi^2 = 233.2, df=3, p<.001$ )、残差分析の結果、II群、III群では自ら希望して知的障害特別支援学級担任になった者の比率が有意に高く、I群、IV群では自ら希望しなかった者の比率が有意に高かった。

## 5.7 分析軸（知的特学経験年数別）における回答者が担当している生徒の実態

### 5.7.1 回答者の学級に在籍している生徒数

表5- - 6 回答者の学級に在籍している生徒数

	有効 回答数	1名	2名	3名	4名	5名	6名	7名	8名	9名以上	平均	標準偏差
I群: 1年未満	316	90	85	51	37	24	15	7	4	3	2.8	1.91
%	100.0	28.5	26.9	16.1	11.7	7.6	4.7	2.2	1.3	0.9		
II群: 1年以上3年未満	561	125	110	102	60	68	47	18	14	17	3.6	2.87
%	100.0	22.3	19.6	18.2	10.7	12.1	8.4	3.2	2.5	3.0		
III群: 3年以上6年未満	505	71	93	89	71	66	47	27	15	26	4.2	3.50
%	100.0	14.1	18.4	17.6	14.1	13.1	9.3	5.3	3.0	5.1		
IV群: 6年以上	498	66	63	72	59	73	46	27	27	65	5.8	6.07
%	100.0	13.3	12.7	14.5	11.8	14.7	9.2	5.4	5.4	13.1		

回答者の学級に在籍している生徒数について、表5- -6に示した。I群が平均で2.8人 (SD=1.91)、II群が3.6人 (SD=2.87)、III群が4.2人 (SD=3.50)、IV群が5.8人 (SD=6.07)であった。「知的障害特別支援学級経験年数」を要因とした一元配置の分散分析を行ったところ有意差が認められ、( $F(3,1876) = 44.943, p<.001$ )、多重比較の結果5%水準で I群 < II群 < III群 < IV群と経験年数が多いほど、学級に在籍している生徒数が有意に多くなっていた。

### 5.7.2 学級に在籍している生徒の知能指数（IQ 最新値）別の人数

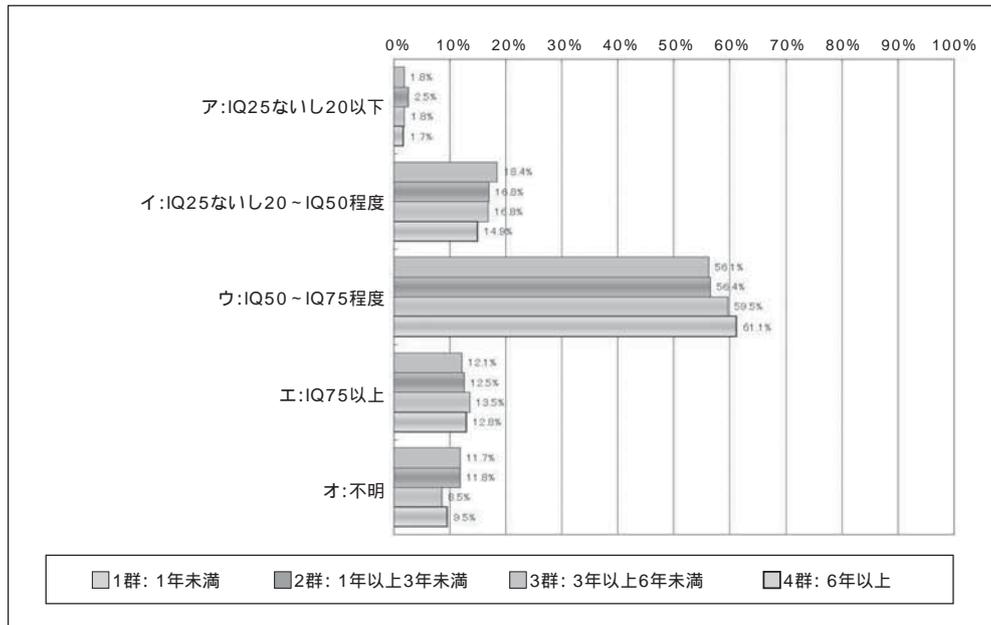


図5- - 6 学級に在籍している生徒の知能指数(IQ 最新値)別の人数

学級に在籍している生徒の知能指数(IQ 最新値)別の人数について、図5- -6に示した。いずれの群も「IQ50～IQ75程度」の人数比率が最も高く、1群は56.1%(479件)、2群は56.4%(1,082件)、3群は59.5%(1,238件)、4群は61.1%(1,711件)であった。

### 5.7.3 学級に在籍している生徒の必要な支援のレベル別の人数

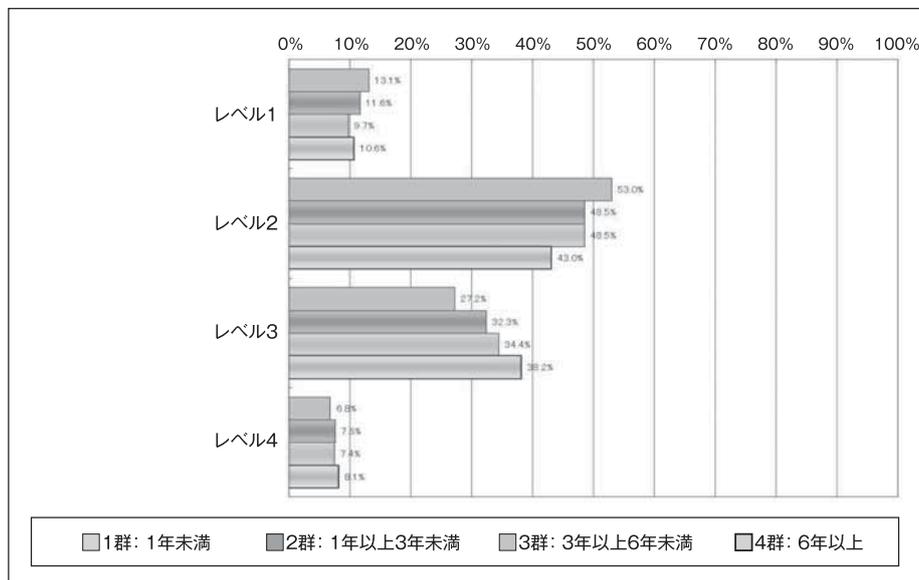


図5- - 7 学級に在籍している生徒の必要な支援のレベル別の人数

\*注：各レベルは以下を示している。

- レベル1：「日常生活や学習活動に、常時、個別の支援を必要とする程度」
- レベル2：「日常生活や学習活動に、適宜、個別の支援を必要とする程度」
- レベル3：「日常生活や学習活動に、適宜、一般的な支援を必要とする程度」
- レベル4：「日常生活や学習活動に、ほとんど支援を必要としない程度」

学級に在籍している生徒の必要な支援のレベル別の人数について図 5- -7 に示した。いずれの群も「レベル 2」の人数比率が最も高くなっており、群は 53.0%(470 件)、群は 48.5%(980 件)、群は 48.5%(1,032 件)、群は 43.0%(1,238 件)であった。次に「レベル 3」が高く、群は 27.2%(241 件)、群は 32.3%(653 件)、群は 34.4%(731 件)、群は 38.2%(1,099 件)であった。

#### 5.7.4 回答者の学級に在籍している生徒の障害の種別毎の人数

表 5- -7 回答者の学級に在籍している生徒の障害の種別毎の人数

	合計	知的障害のみ	知的障害に重複する障害			知的障害以外
			自閉症スペクトラム障害	肢体不自由	その他の障害	
I 群: 1 年未満	886	699	131	15	21	20
%	100.0	78.9	14.8	1.7	2.4	2.3
II 群: 1 年以上 3 年未満	1977	1443	357	42	87	48
%	100.0	73.0	18.1	2.1	4.4	2.4
III 群: 3 年以上 6 年未満	2098	1476	462	38	58	64
%	100.0	70.4	22.0	1.8	2.8	3.1
IV 群: 6 年以上	2822	1808	747	54	126	87
%	100.0	64.1	26.5	1.9	4.5	3.1

回答者の学級に在籍している生徒の障害の種別毎の人数について表 5- -7 に示した。いずれの群も「知的障害のみ」の比率が最も高く、群は 78.9%(699 名)、群は 73.0%(1,443 名)、群は 70.4%(1,476 名)、群は 64.1%(1,808 名)であった。次いで、「知的障害に自閉症スペクトラム障害を併せ有する」生徒の人数比率が高くなっており、群は 14.8%(131 名)、群は 18.1%(357 名)、群は 22.0%(462 名)、群は 26.5%(747 名)であった。

#### 5.7.5 回答者の学級に在籍している生徒の最高学年と最低学年の差

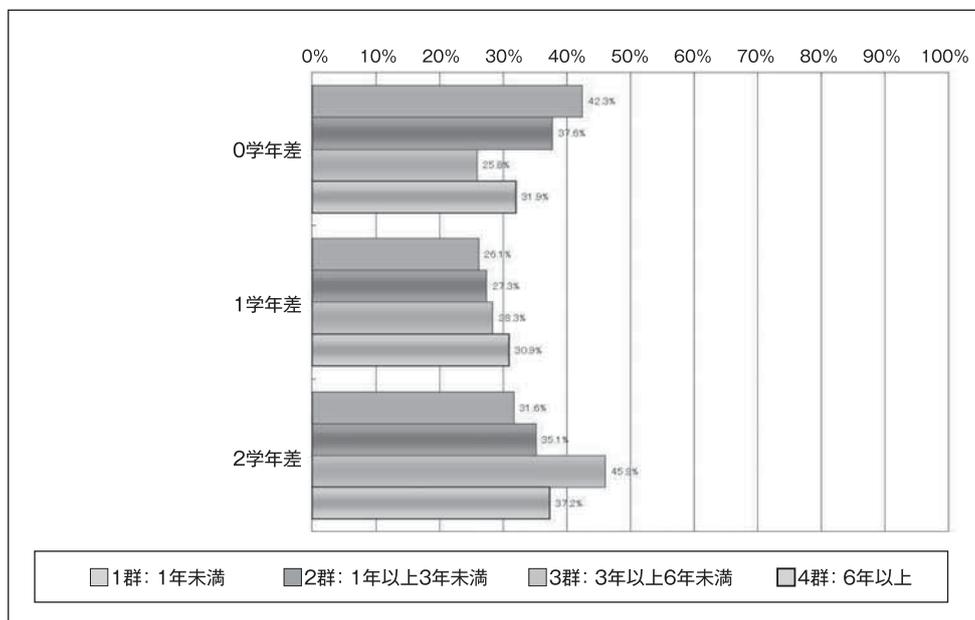


図 5- -8 回答者の学級に在籍している生徒の最高学年と最低学年の差

回答者の学級に在籍する生徒の最高学年と最低学年の差を図5-8に示した。群及び群において最も多いのが「0学年差」であり、群は42.3%（130件）で、群は37.6%（204件）であった。次に多いのが「2学年差」であり、群は31.6%（97件）、群は35.1%（190件）であった。群及び群で最も多いのは「2学年差」であり、群は45.9%（221件）で群は37.2%（176件）であった。次に多いのが、群は「1学年差」で28.3%（136件）、群は「0学年差」で31.9%（151件）であった。

5.7.1～5.7.5の結果を併せて考えると、経験年数が多いほど担当学級の在籍生徒数が多くなり、そのために学年差も大きくなっていると考えられる。一方で、知的障害の状態や支援のレベルなどは、経験年数で大きく差はないことが分かった。

### 5.8 分析軸（知的障害特別支援学級経験年数別）における回答者の所属校の状況

#### 5.8.1 通常の学級に在籍する特別支援の必要な生徒に対し、知的障害特別支援学級の担任が支援・指導を行うことの有無

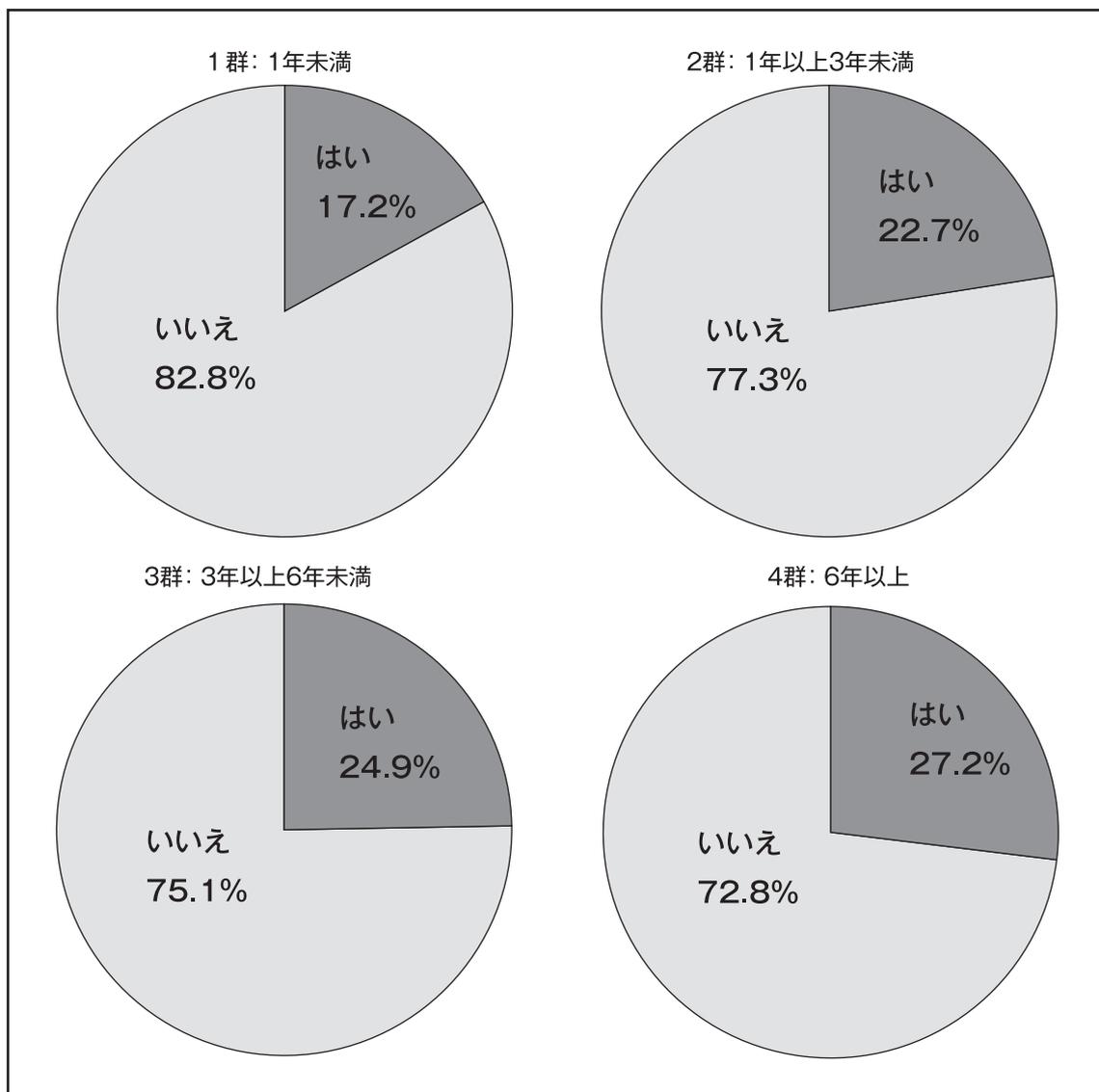


図5-9 通常の学級に在籍する特別支援の必要な生徒に対し、知的障害特別支援学級の担任が支援・指導を行うことの有無

通常の学級に在籍する特別支援の必要な生徒に対し、知的障害特別支援学級の担任が支援・指導を行うことの有無について、図5-9に示した。いずれの群も「いいえ」が多く、群は82.8%（260件）、群は77.3%（428件）、群は75.1%（377件）、群は72.8%（359件）と、群、群、群、群の順番で少なくなっていく傾向が見られた。

## 5.9 分析軸（学級設置状況別）における回答者が抱える課題や困難など

### 5.9.1 生徒の実態や学級集団に関する課題や困難について「A：保護者と教員の間で児童生徒の実態の捉え方にズレがある」とき

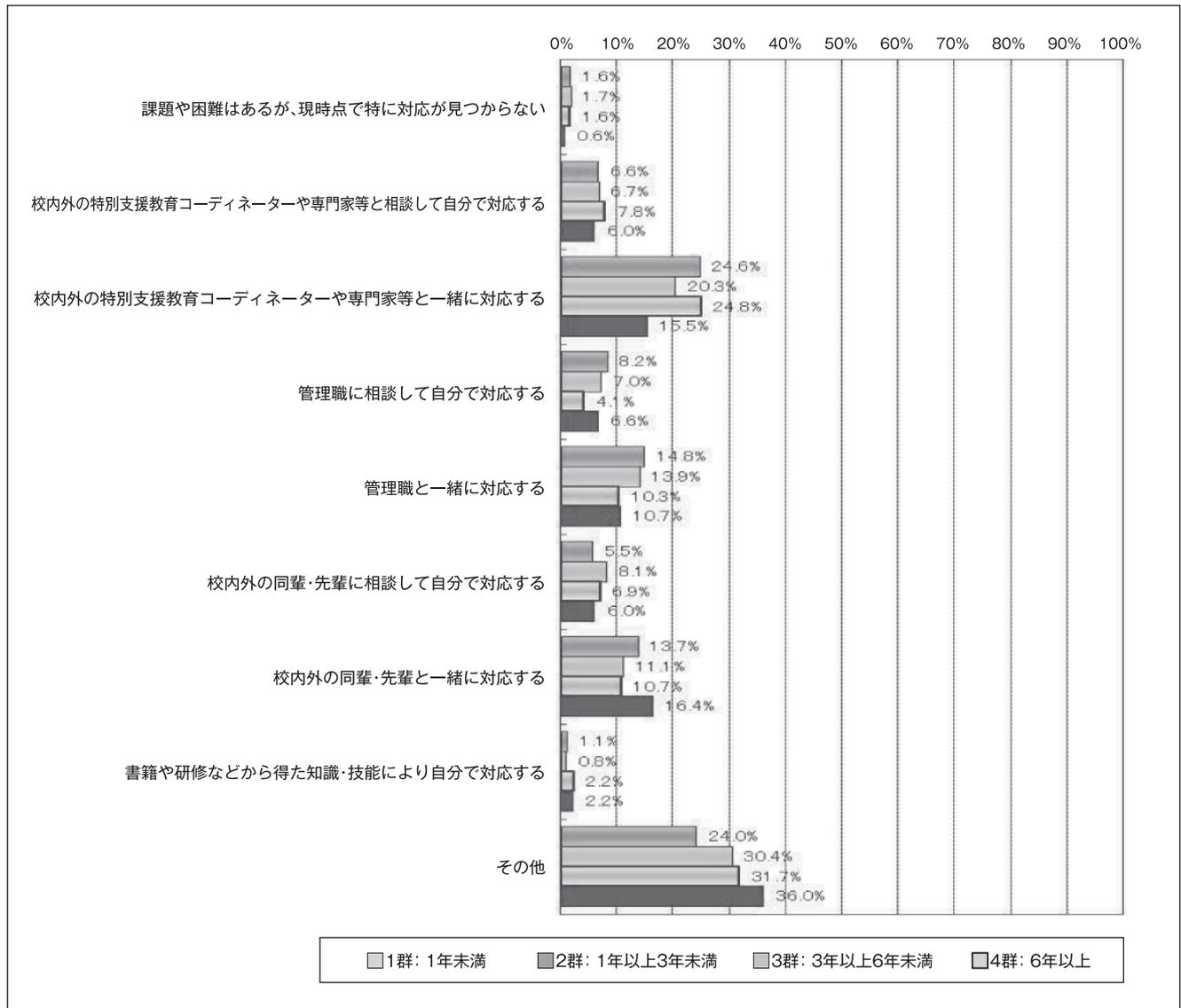


図5-9-10 「A：保護者と教員の間で児童生徒の実態の捉え方にズレがある」ときの一番効果的と思われる対応策

「困難や課題は特にない」の回答を除いた件数を分母として「A：保護者と教員の間で児童生徒の実態の捉え方にズレがある」ときの一番効果的と思われる対応策について、図5-9-10に示した。群は「校外内の特別支援教育コーディネーターや専門家と一緒に対応する」が最も多く24.6%(45件)、次いで多いのが「その他」で24.0%(44件)であった。群で最も多いのは「その他」で30.4%(109件)、次いで多いのが「校内

外の特別支援教育コーディネーターや専門家と一緒に対応する」で20.3%(73件)であった。群で最も多いのが「その他」で31.7%(101件)、次いで多いのが「校内外の特別支援教育コーディネーターや専門家と一緒に対応する」で24.8%(79件)であった。群で最も多いのが「その他」で36.0%(114件)、次いで多いのが「校内外の同輩・先輩と一緒に対応する」で16.4%(52件)であった。「その他」の具体的な内容については、総数と同様に、連絡帳や電話、個人面談等で対応するという意見が多く見られた。

### 5.9.2 生徒の実態や学級集団に関する課題や困難について「B：児童生徒の実態によって、指導の環境を整えることが難しい」とき

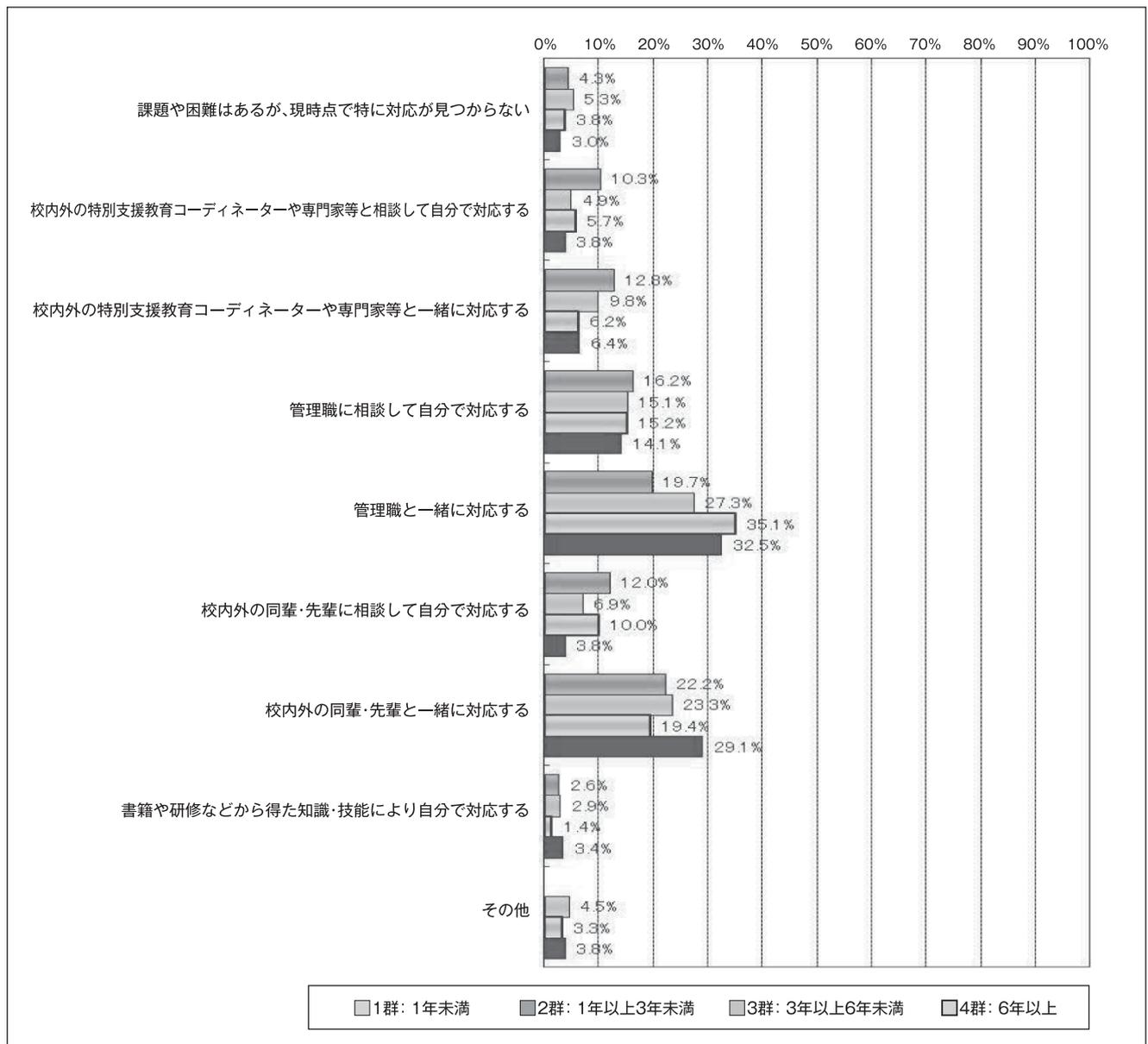


図5- -11 「B：児童生徒の実態によって、指導の環境を整えることが難しい」ときの一番効果的と思われる対応策

「困難や課題は特にない」の回答を除いた件数を分母として「B：児童生徒の実態によって、指導の環境を整えることが難しい」ときの一番効果的と思われる対応策について、図5- -11に示した。群は「校内外の同輩・先輩と一緒に対応する」が最も多く22.2%(26件)、次いで多いのが「管理職と一緒に対応する」で

19.7%(23件)であった。群で最も多いのが「管理職と一緒に対応する」で27.3%(67件)、次いで多いのが「校内外の同輩・先輩と一緒に対応する」で23.3%(57件)であった。群で最も多いのが「管理職と一緒に対応する」で35.1%(74件)、次いで多いのが「校内外の同輩・先輩と一緒に対応する」で19.4%(41件)であった。

群で最も多いのが「管理職と一緒に対応する」で32.5%(76件)、次いで多いのが「校内外の同輩・先輩と一緒に対応する」で29.1%(68件)であった。

### 5.9.3 生徒の実態や学級集団に関する課題や困難について「C:特定の児童生徒に対応する必要があるとき、他の児童生徒への対応に困る」とき

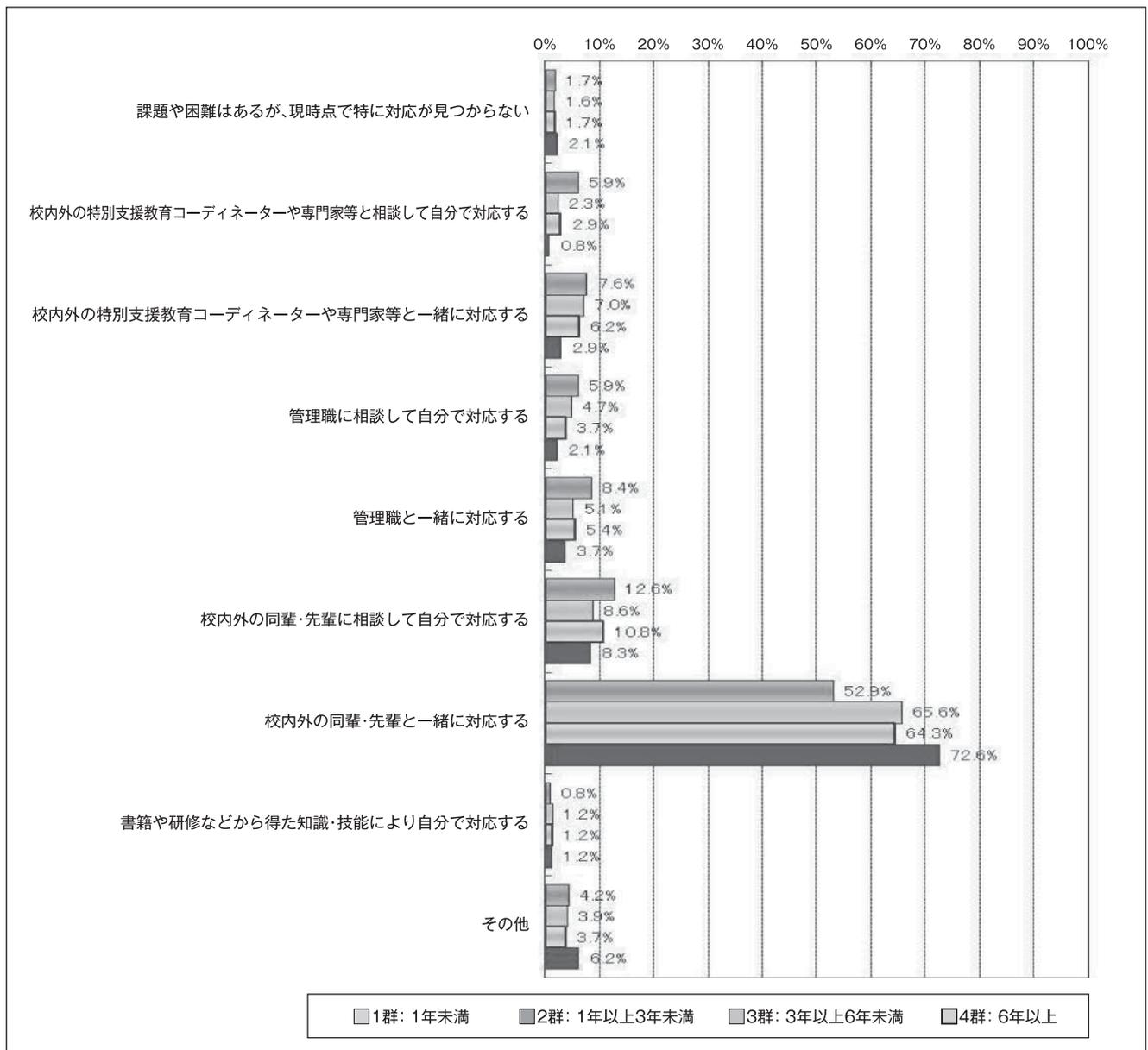


図5- -12 「C:特定の児童生徒に対応する必要があるとき、他の児童生徒への対応に困る」ときの一番効果的と思われる対応策

「困難や課題は特にない」の回答を除いた件数を分母として「C:特定の児童生徒に対応する必要があるとき、他の児童生徒への対応に困る」ときの一番効果的と思われる対応策について、図5- -12に示した。い

ずれの群も「校内外の同輩・先輩と一緒に対応する」が最も多く、群は52.9%(63件)、群は65.6%(168件)、群は64.3%(155件)、群は72.6%(175件)であった。いずれの群も次に多いのが「校内外の同輩・先輩に相談して自分で対応する」であり、群は12.6%(15件)、群は8.6%(22件)、群は10.8%(26件)、群は8.3%(20件)であった。

#### 5.9.4 生徒の実態や学級集団に関する課題や困難について「D：宿泊学習などで同性による支援ができず苦慮している」とき

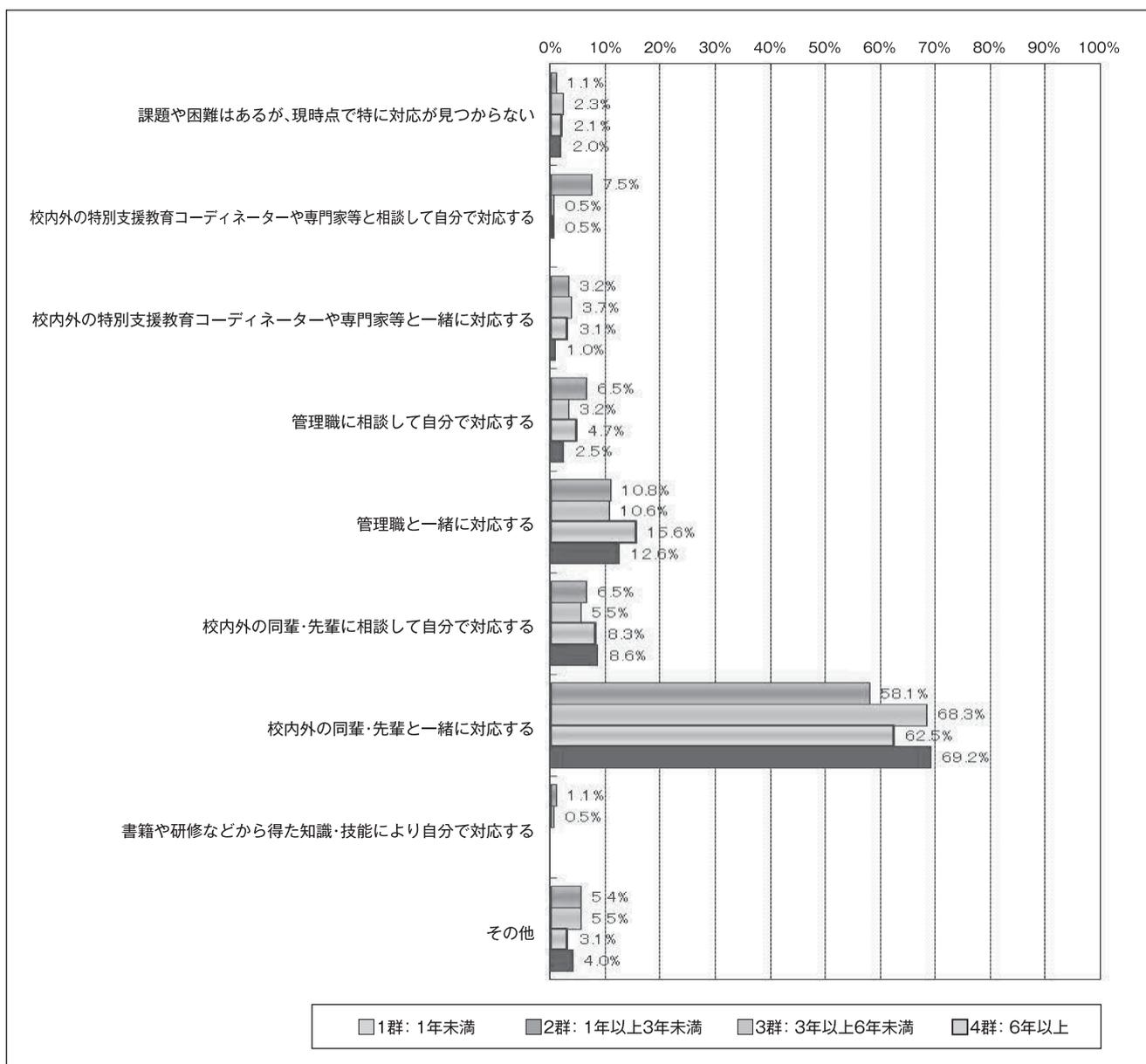


図5- 13 「D：宿泊学習などで同性による支援ができず苦慮している」ときの一番効果的と思われる対応策

「困難や課題は特にない」の回答を除いた件数を分母として「D：宿泊学習などで同性による支援ができず苦慮している」ときの一番効果的と思われる対応策について、図5- 13に示した。いずれの群も「校内外の同輩・先輩と一緒に対応する」が最も多く、群は58.1%(54件)、群は68.3%(149件)、群は62.5%(120件)、群は69.2%(137件)であった。次いで多いのがいずれの群も「管理職と一緒に対応する」で、

群は 10.8%(10 件)、 群は 10.6%(23 件)、 群は 15.6%(30 件)、 群は 12.6%(25 件)であった。

### 5.9.5 生徒の実態や学級集団に関する課題や困難について「E：児童生徒への目が片時も離せない」とき

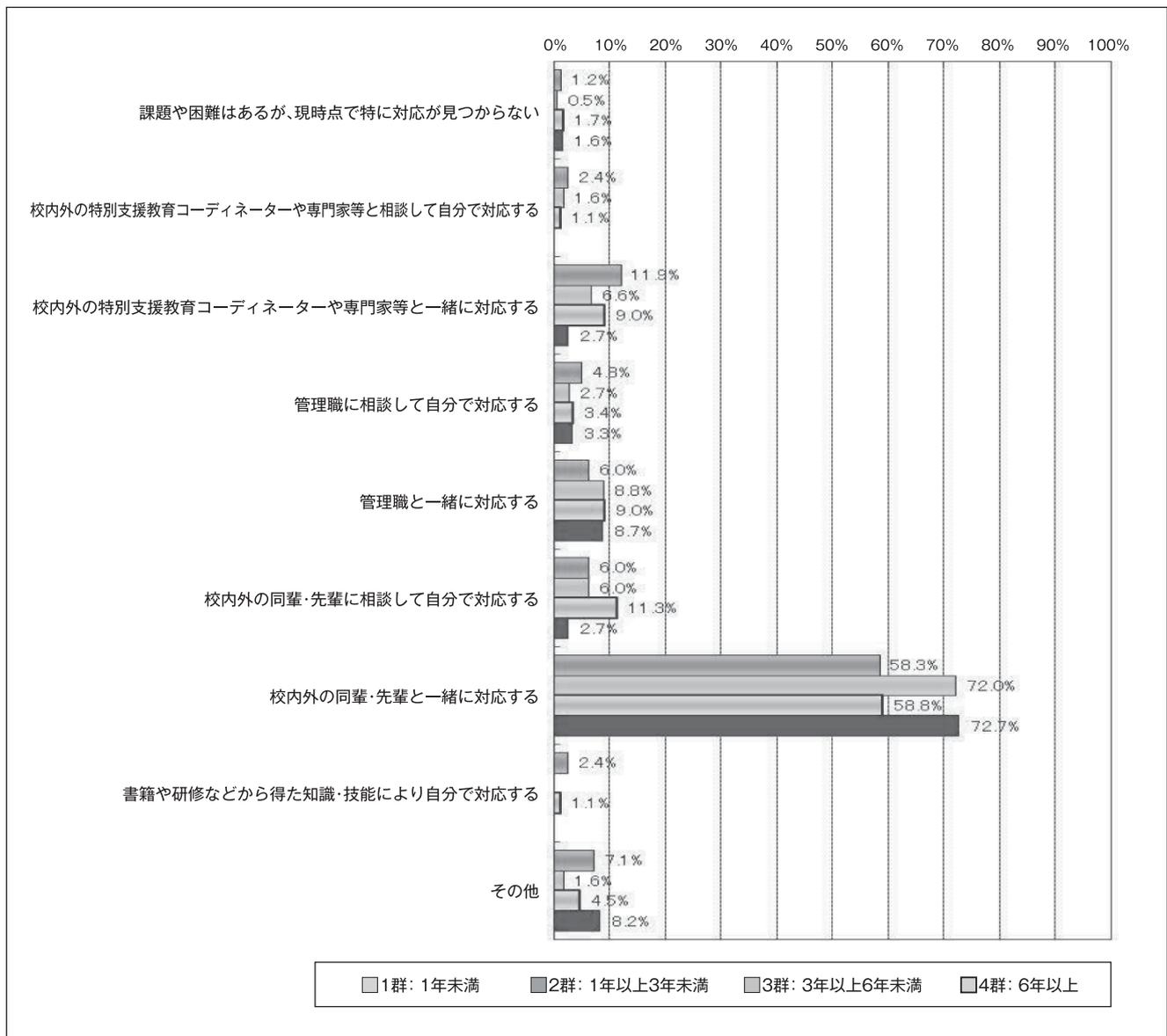


図5- -14 「E：児童生徒への目が片時も離せない」ときの一番効果的と思われる対応策

「困難や課題は特にない」の回答を除いた件数を分母として「E：児童生徒への目が片時も離せない」ときの一番効果的と思われる対応策について、図5- -14に示した。 群で最も多いのが「校外内の同輩・先輩と一緒に対応する」で58.3%(49件)、次いで多いのが「校外内の特別支援教育コーディネーターや専門家等と一緒に対応する」で11.9%(10件)であった。 群で最も多いのが「校外内の同輩・先輩と一緒に対応する」で72.0%(131件)、次いで多いのが「管理職と一緒に対応する」で8.8%(16件)であった。 群で最も多いのが「校外内の同輩・先輩と一緒に対応する」で58.8%(104件)、次いで多いのが「校外内の同輩・先輩に相談して自分で対応する」で11.3%(20件)であった。 群で最も多いのが「校外内の同輩・先輩と一緒に対応する」で72.7%(133件)、次いで多いのが「管理職と一緒に対応する」8.7%(16件)であった。

### 5.9.6 生徒の実態や学級集団に関する課題や困難について「F：空き時間が確保できない」とき

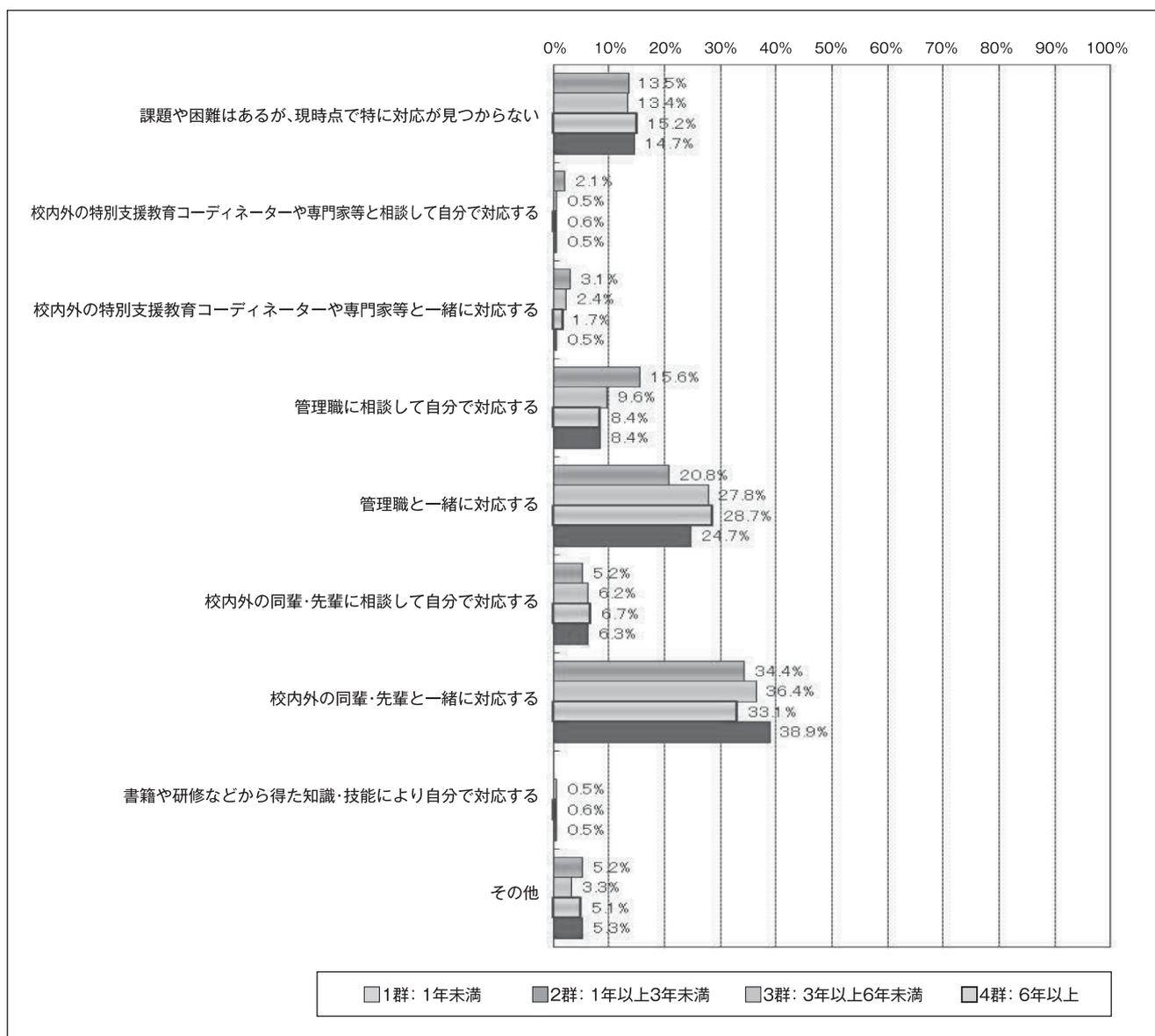


図5- 15 「F：空き時間が確保できない」ときの一番効果的と思われる対応策

「困難や課題は特にない」の回答を除いた件数を分母として「F：空き時間が確保できない」ときの一番効果的と思われる対応策について、図5- 15に示した。いずれの群も「校外内の同輩・先輩と一緒に対応する」が最も多く、群は34.4%(33件)、群は36.4%(76件)、群は33.1%(59件)、群は38.9%(74件)であった。次いで多いのがいずれの群も「管理職と一緒に対応する」で、群は20.8%(20件)、群は27.8%(58件)、群は28.7%(51件)、群は24.7%(47件)であった。

5.9.7 生徒の実態や学級集団に関する課題や困難について「G:学級を不在(出張等)にすることができない」  
とき

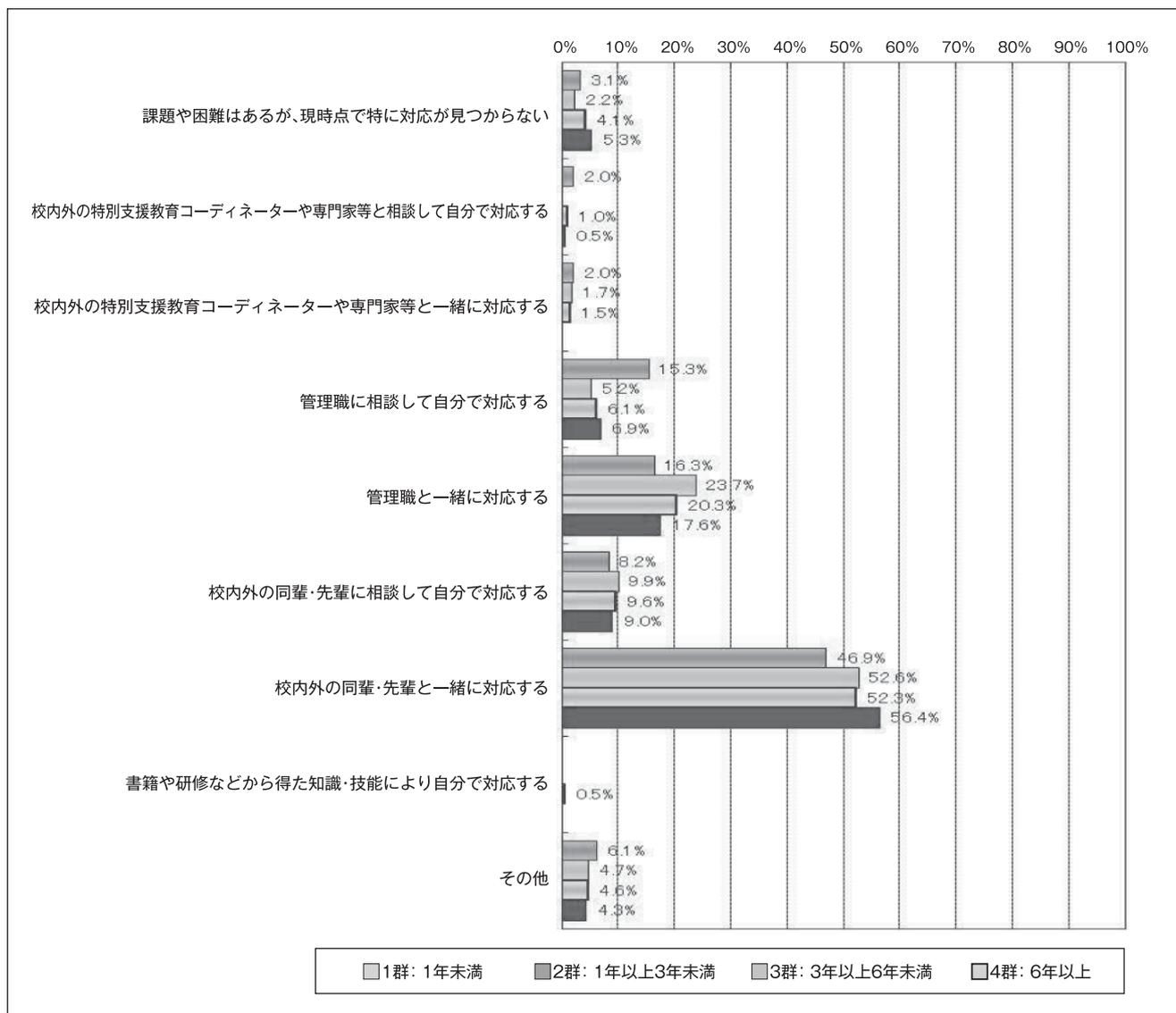


図5- 16 「G:学級を不在(出張等)にすることができない」ときの一番効果的と思われる対応策

「困難や課題は特にない」の回答を除いた件数を分母として「G:学級を不在(出張等)にすることができない」  
ときの一番効果的と思われる対応策について、図5- 16に示した。いずれの群も「校外内の同輩・先輩と  
一緒に対応する」が最も多く、 群は46.9%(46件)、 群は52.6%(122件)、 群は52.3%(103件)、 群は  
56.4%(106件)であった。次いで多いのがいずれの群も「管理職と一緒に対応する」で、 群は16.3%(16件)、  
群は23.7%(55件)、 群は20.3%(40件)、 群は17.6%(33件)であった。

### 5.9.8 生徒の実態や学級集団に関する課題や困難の中で現在も困っていること

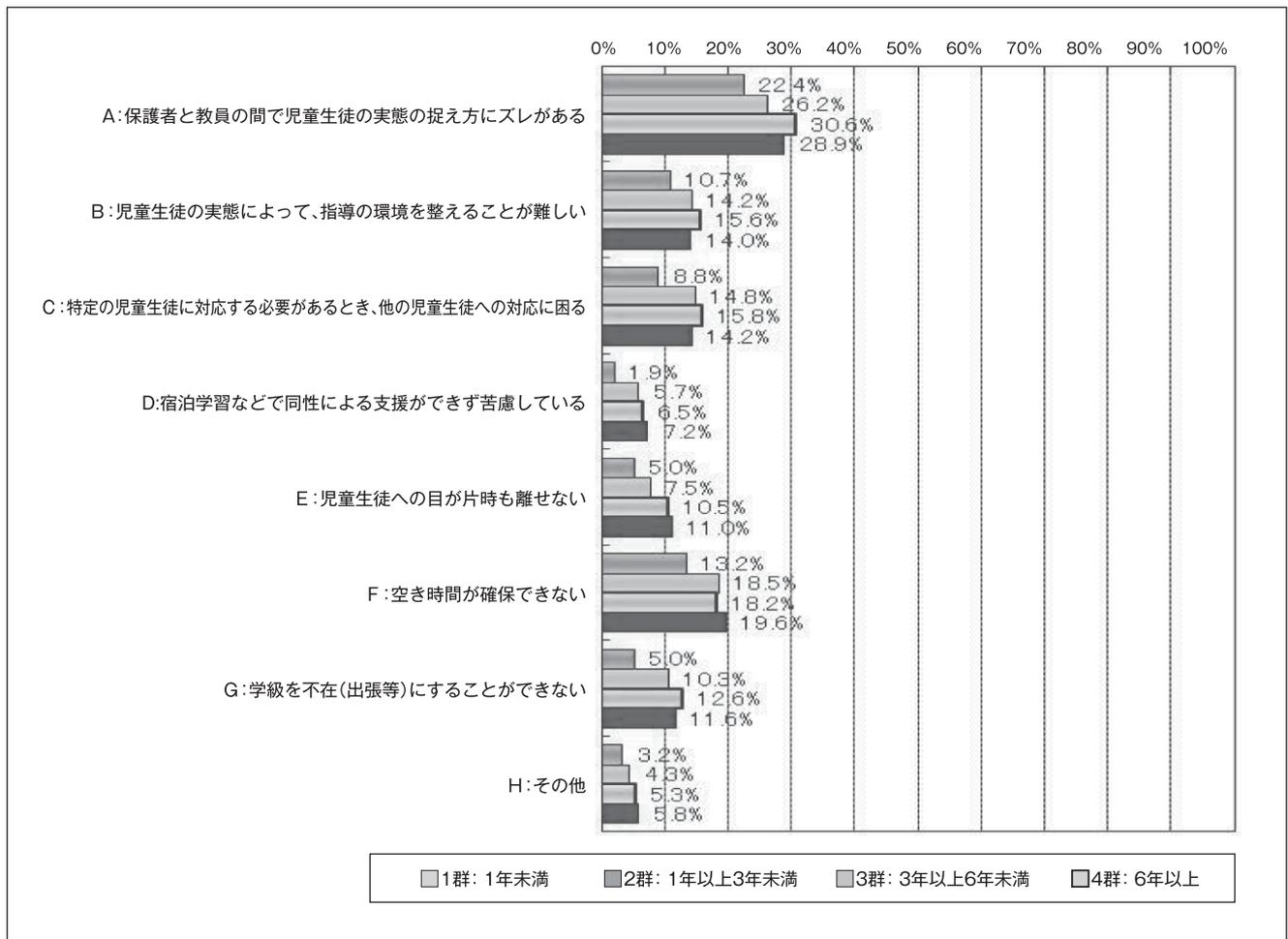


図5- 17 生徒の実態や学級集団に関する課題や困難の中で現在も困っていること

A～Gまでの生徒の実態や学級集団に関する具体的な課題や困難に対して、現在もなお困っていることの結果（複数回答）について図5- 17に示した。群は「A：保護者と教員の間で児童生徒の実態の捉え方にズレがある」が最も多く22.4%(71件)で、次いで多いのが「F：空き時間が確保できない」で13.2%(42件)、その後が「B：児童生徒の実態によって、指導の環境を整えることが難しい」で10.7%(34件)であった。群で最も多いのは「A：保護者と教員の間で児童生徒の実態の捉え方にズレがある」で26.2%(147件)、次いで多いのは「F：空き時間が確保できない」18.5%(104件)、その後が「C：特定の児童生徒に対応する必要があるとき、他の児童生徒への対応に困る」で14.8%(83件)であった。群で最も多いのは「A：保護者と教員の間で児童生徒の実態の捉え方にズレがある」30.6%(155件)で、次いで多いのは「F：空き時間が確保できない」18.2%(92件)、その後が「C：特定の児童生徒に対応する必要があるとき、他の児童生徒への対応に困る」で15.8%(80件)であった。群で最も多いのは「A：保護者と教員の間で児童生徒の実態の捉え方にズレがある」で28.9%(144件)、次いで多いのは「F：空き時間が確保できない」で19.6%(98件)、その後が「C：特定の児童生徒に対応する必要があるとき、他の児童生徒への対応に困る」で14.2%(71件)であった。

各群ともに現在困っていることとして「A：保護者と教員の間で児童生徒の実態の捉え方にズレがある」、「F：空き時間が確保できない」、「C：特定の児童生徒に対応する必要があるとき、他の児童生徒への対応に困る」の3点の比率が高くなっていった。また、群、群、群においては「B：児童生徒の実態によって、指導の環境を整えることが難しい」と回答した者の比率が「C：特定の児童生徒に対応する必要があるとき、他の

児童生徒への対応に困る」と回答した者の比率とほぼ同程度になっていることから、これら4点について現在も困っている状況が伺える。

「A：保護者と教員の間で児童生徒の実態の捉え方にズレがある」という点については心理的な側面での問題が主であるが、「B：児童生徒の実態によって、指導の環境を整えることが難しい」、「C：特定の児童生徒に対応する必要があるとき、他の児童生徒への対応に困る」、「F：空き時間が確保できない」という点については、物理的な（時間や人手等）側面での問題が主となって心理的にも負担となっているものと考えられる。

### 5.9.9 生徒の実態把握の方法について

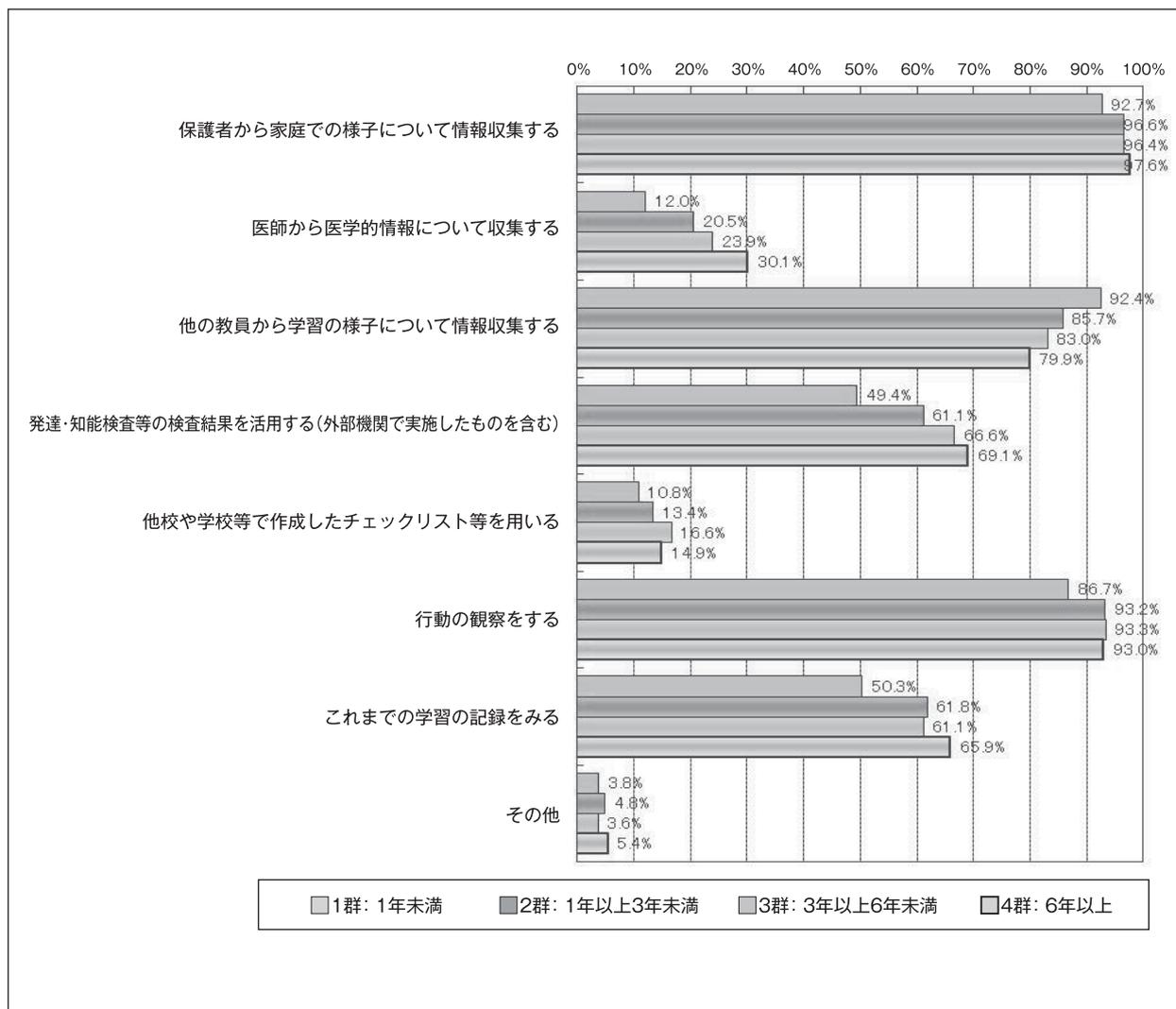


図5- 18 生徒の実態把握の方法で現在行っているもの

回答者が現在行っている生徒の実態把握の方法について、図5- 18に示した。いずれの群も「保護者から家庭での様子について情報収集する」が最も多く、1群は92.7%（293件）、2群は96.6%（541件）、3群は96.4%（488件）、4群は97.6%（486件）であった。次いで多いのは、3群は「他の教員から学習の様子について情報収集する」で92.4%（292件）であり、それ以外の群は「行動の観察をする」で1群は93.2%（522件）、2群は93.3%（472件）、4群は93.0%（463件）であった。

3群は知的障害特別支援学級を初めて担当した教員であるため、前年度までの生徒の様子を知っている教員などから情報収集しているため、「他の教員から学習の様子について情報収集する」ことが他の群よりも

多いことが推察される。

#### 5.9.10 回答者の発達検査や知能検査の実施経験の有無

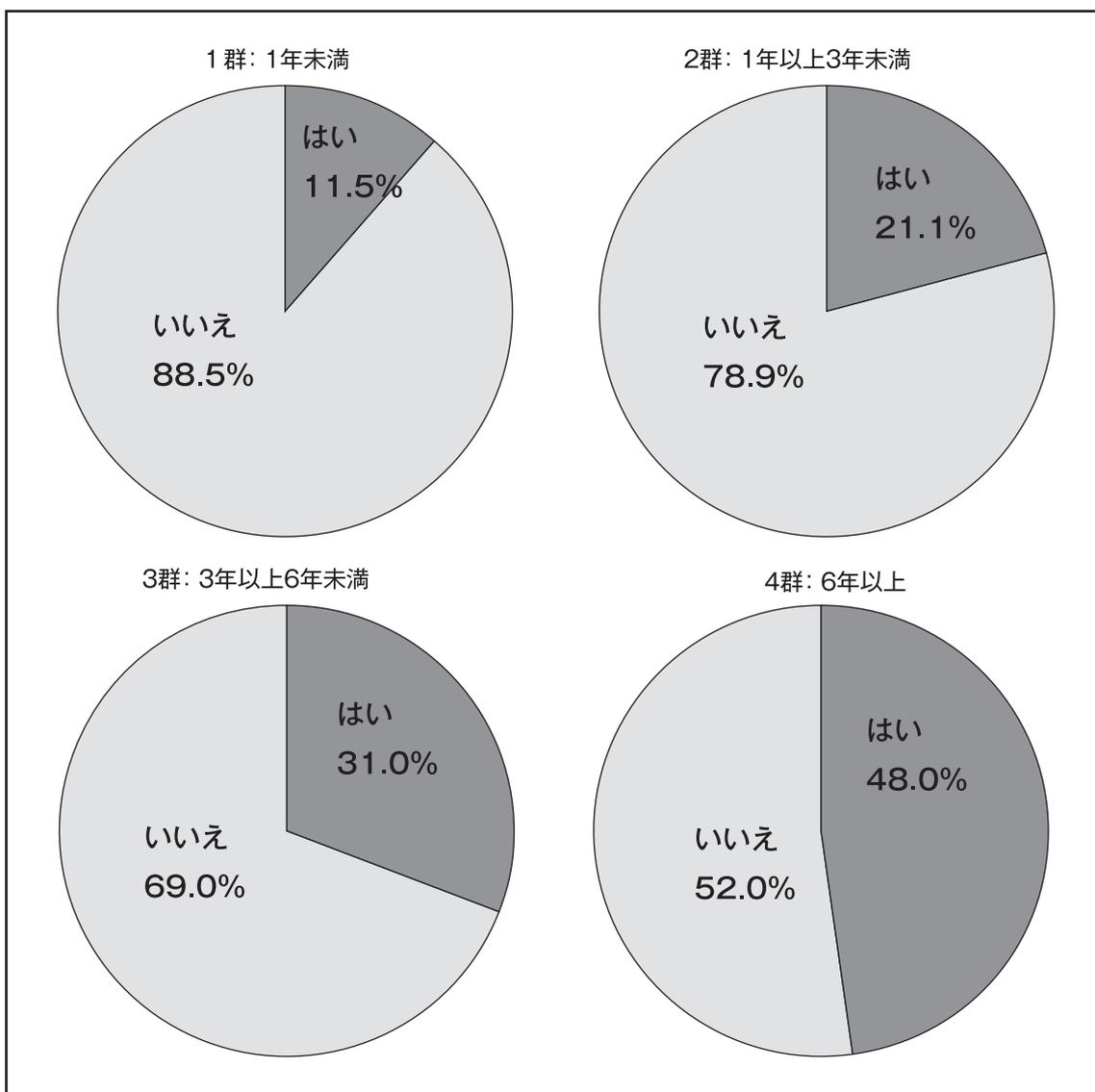


図5- -19 回答者の発達検査や知能検査の実施経験の有無

検査者として発達検査や知能検査を行った経験の有無について、図5- -19に示した。実施経験があると回答したのは、4群が48.0%（239件）、3群が31.0%（156件）、2群が21.1%（118件）、1群が11.5%（36件）であり、経験年数が上がるにつれて値が大きくなった。

5.9.11 生徒の実態把握に関する課題や困難の有無

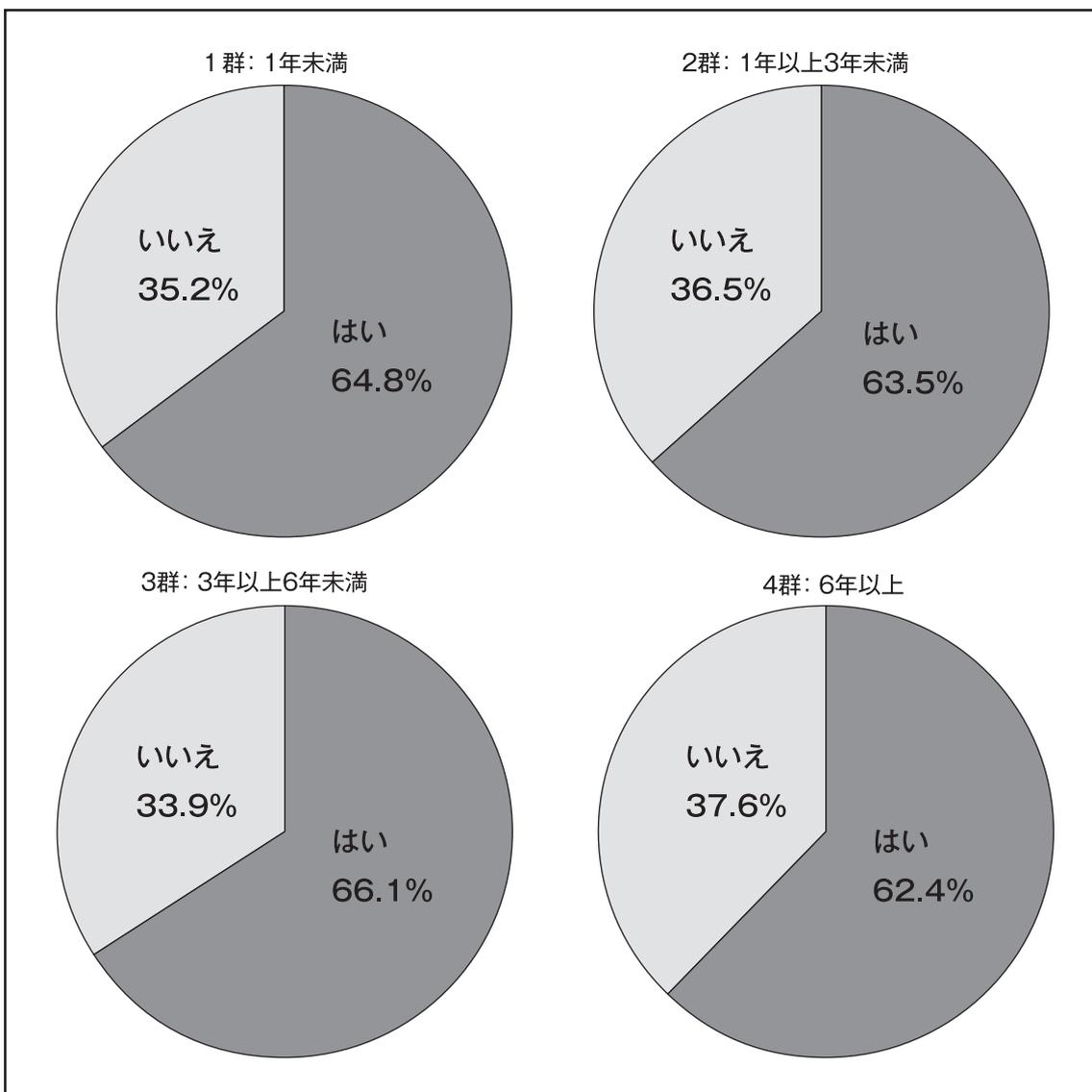


図5- -20 生徒の実態把握に関する課題や困難の有無

生徒の実態把握に関する課題や困難の有無について、図5- -20 に示した。「はい」と回答した者は、群は64.8%（201件）、群は63.5%（345件）、群は66.1%（325件）、群は62.4%（302件）であった。生徒の実態把握に関する課題や困難の有無は、経験年数による差がない結果となった。

5.9.12 生徒の実態把握に関する課題や困難の具体的内容

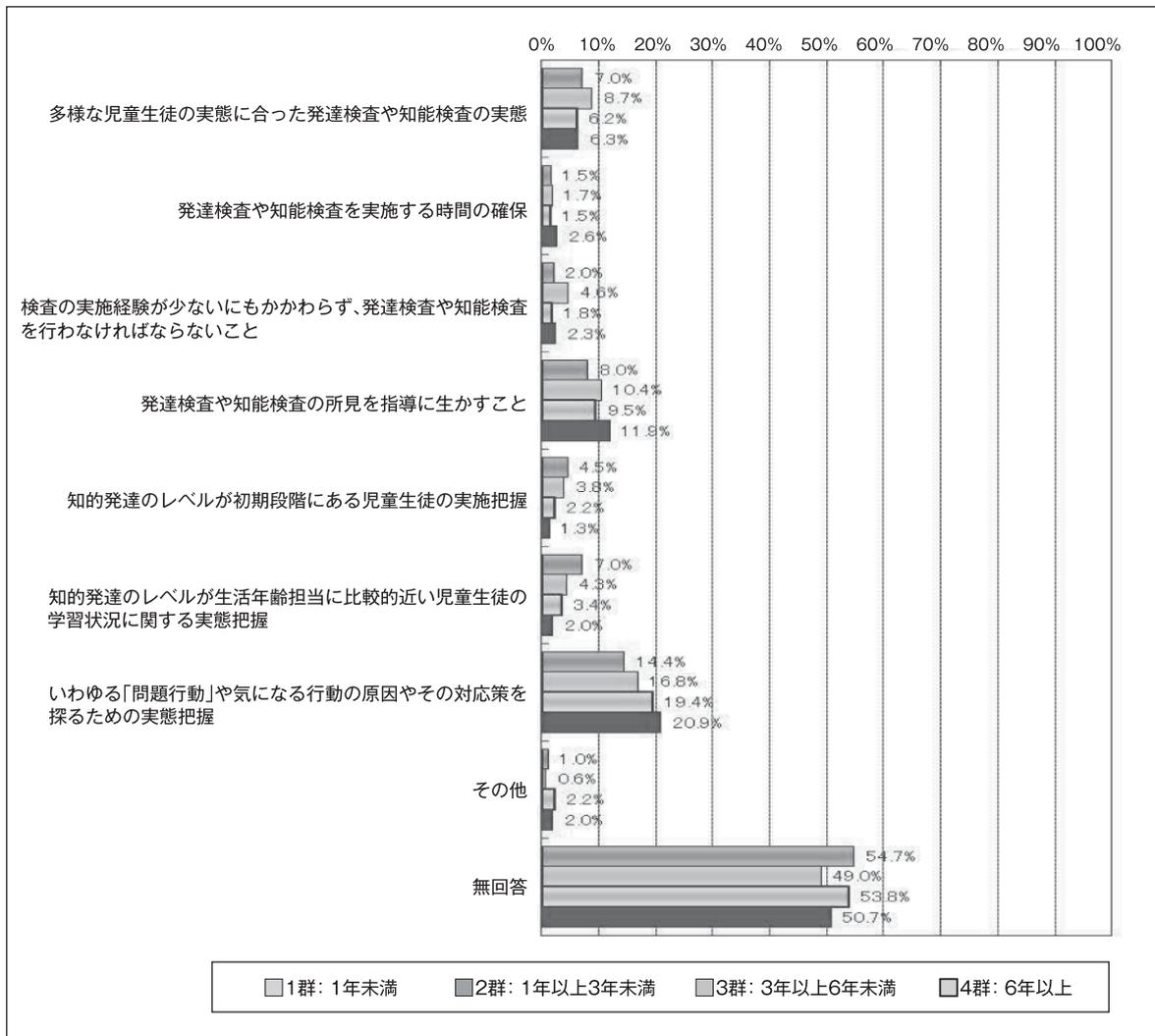


図5- - 21 生徒の実態把握に関する課題や困難の具体的内容 挿入

実態把握に関する課題や困難の具体的内容を図5- -21に示した。いずれの群も「いわゆる『問題行動』や気になる行動の原因やその対応策を探るための実態把握」が最も多く、1群は14.4%（29件）、2群は16.8%（58件）、3群は19.4%（63件）、4群は20.9%（63件）と、経験年数が増えるにつれて値が大きくなった。次いで多いのがいずれの群も「発達検査や知能検査の所見を指導に生かすこと」で、1群は8.0%（16件）、2群は10.4%（36件）、3群は9.5%（31件）、4群は11.9%（36件）であった。

5.9.13 各教科等を合わせた指導の実施の有無

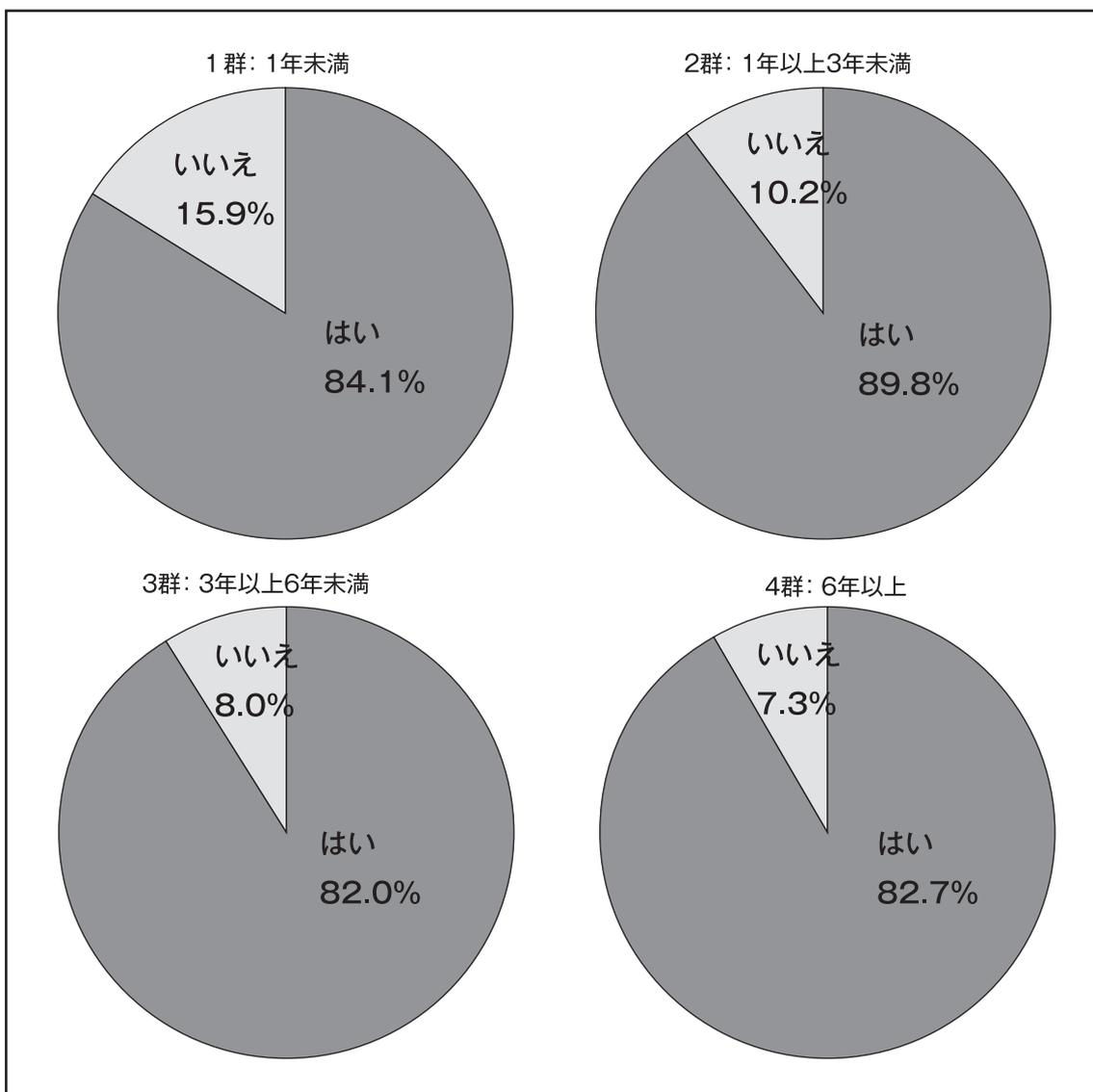


図5- -22 各教科等を合わせた指導の実施の有無 挿入

各教科等を合わせた指導の実施の有無について、図5- -22 に示した。実施していると回答した者は、1群は84.1% (264件)、2群は89.8% (502件)、3群は92.0% (461件)、4群は92.7% (459件)であった。

### 5.9.14 国語、算数又は数学の授業において用いている教材

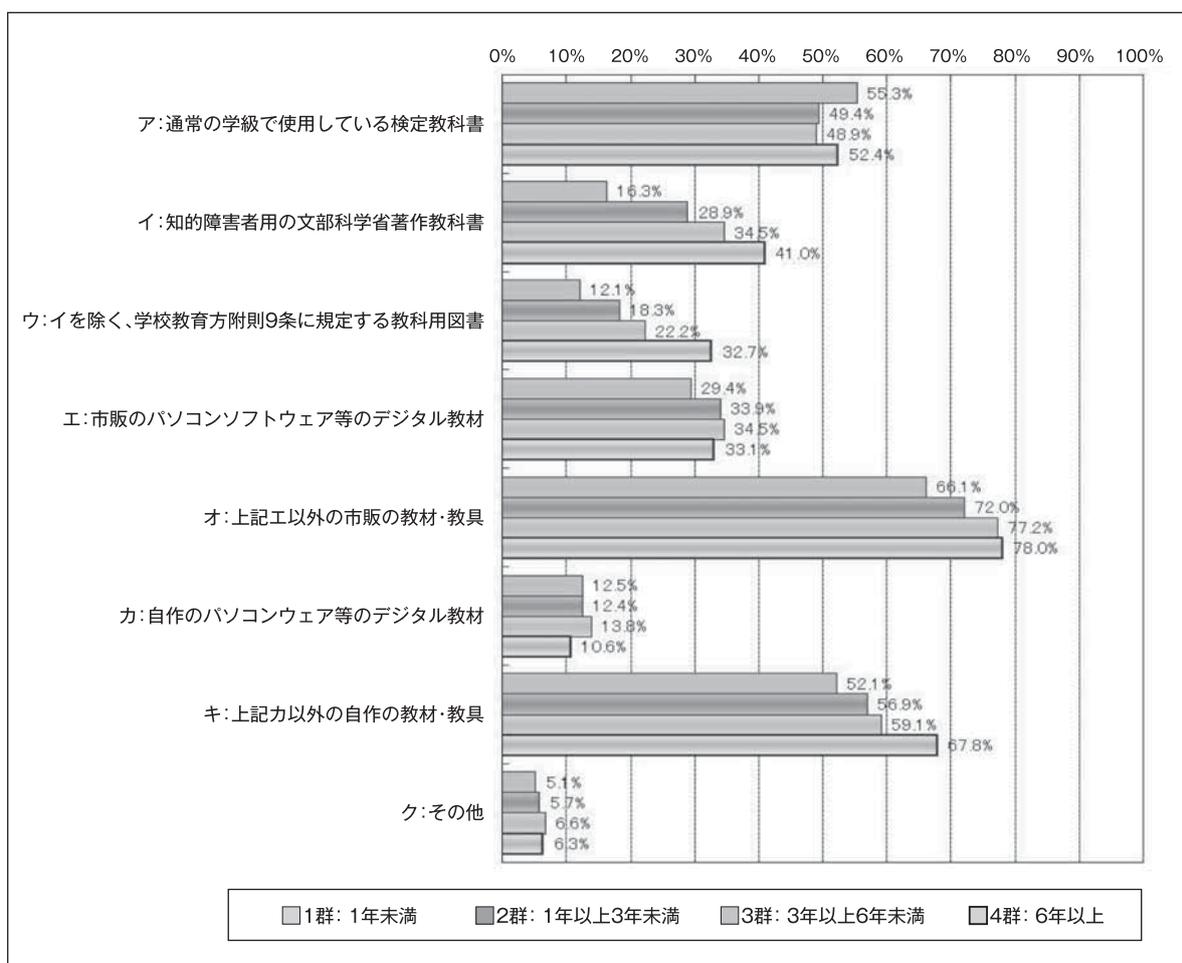


図5- 23 国語、算数又は数学の授業において用いている教材

国語、算数又は数学の授業において使用している教材について、図5- 23に示した。いずれの群も「デジタル教材以外の市販の教材・教具」が最も多く、1群は66.1%（207件）、2群は72.0%（401件）、3群は77.2%（385件）、4群は78.0%（382件）であった。次いで多いのは、1群は「通常の学級で使用している検定教科書」であり55.3%（173件）であった。それ以外の群では「デジタル教材以外の自作の教材・教具」であり、2群は56.9%（317件）、3群は59.1%（295件）、4群は67.8%（332件）であった。

一方、「知的障害者用の文部科学省著作教科書」を用いていると回答した者は、1群は16.3%（51件）、2群は28.9%（161件）、3群は34.5%（172件）、4群は41.0%（201件）であった。

### 5.9.15 学習評価に関する課題や困難

表5- - 8 学習評価に関する課題や困難

	有効回答数	ア: 知的障害のある 子どもに適 合させた評価 規準の設定が 難しい	イ: どのような学 習評価の方法 を取ればよい か決めるのが 難しい	ウ: 学習評価の結 果が妥当なも のかどうかを 確認するのが 難しい	エ: 学習評価の結 果を次の指導 の改善へとつ なげるのが難 しい	オ: その他
I群: 1年未満	311	148	67	72	25	1
%	100.0	47.6	21.5	23.2	8.0	0.3
II群: 1年以上3年未満	555	264	103	132	55	2
%	100.0	47.6	18.6	23.8	9.9	0.4
III群: 3年以上6年未満	495	237	73	126	50	9
%	100.0	47.9	14.7	25.5	10.1	1.8
IV群: 6年以上	478	252	76	91	54	6
%	100.0	52.7	15.9	19.0	11.3	1.3

学習評価に関する課題や困難について、表 - -8 に示した。いずれの群も「知的障害のある子どもに適合させた評価規準の設定が難しい」が最も多く、 群は 47.6%（148 件）、 群は 47.6%（264 件）、 群は 47.9%（237 件）、 群は 52.7%（252 件）であった。

### 5.9.16 個別の指導計画の作成の有無

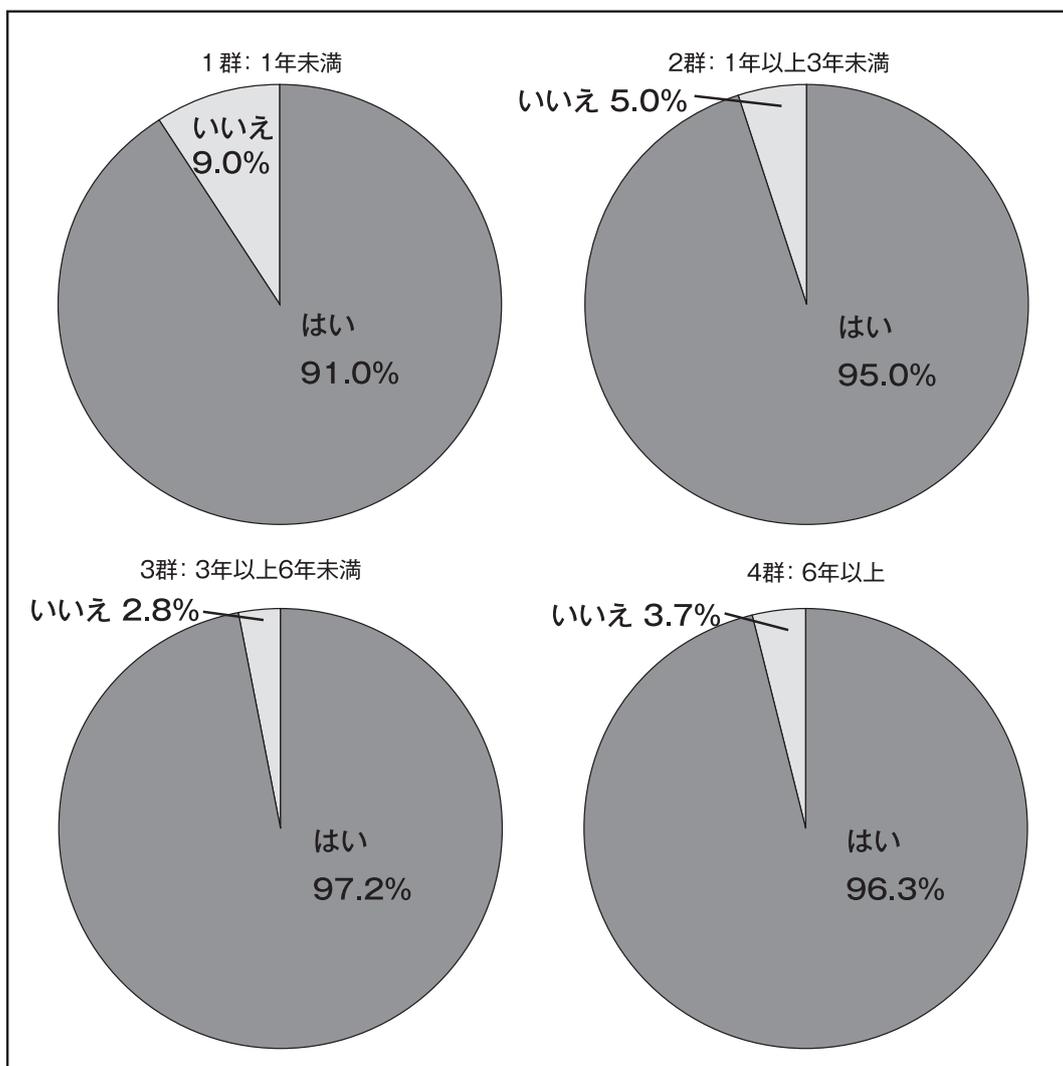


図5- - 23 個別の指導計画の作成の有無

個別の指導計画の作成の有無について、図 5- 23 に示した。作成していると回答した者は、 群は 91.0% (284 件)、 群は 95.0% (528 件)、 群は 97.2% (485 件)、 群は 96.3% (475 件)であった。

### 5.9.17 個別の指導計画の作成にあたっての困難

表 5- 9 個別の指導計画の作成にあたっての困難

	有効回答数	ア： 指導目標を設定する際に児童生徒の実態把握やアセスメントをする	イ： 個別の指導目標を設定すること	ウ： 具体的な指導の方法を考えること	エ： どのように評価されるのか決めること	オ： 個別の指導計画を意識して授業を行うこと	カ： 児童生徒の生活や学習状況を評価すること	キ： 評価結果を次の授業や指導へ生かすこと	ク： 必要ならば、計画の修正を行うこと
I群：1年未満	281	79	52	79	30	23	8	10	1
%	100.0	28.1	18.5	28.1	10.7	8.2	2.8	3.6	0.4
II群：1年以上3年未満	518	100	109	140	78	51	17	14	9
%	100.0	19.3	21.0	27.0	15.1	9.8	3.3	2.7	1.7
III群：3年以上6年未満	482	139	81	102	52	57	17	23	11
%	100.0	28.8	16.8	21.2	10.8	11.8	3.5	4.8	2.3
IV群：6年以上	467	115	89	106	57	63	18	15	5
%	100.0	24.6	19.1	22.7	12.2	13.5	3.9	3.2	1.1

個別の指導計画の作成にあたっての困難について、表 5- 9 に示した。 群は「指導目標を設定する際に児童生徒の実態把握やアセスメントをする」と「具体的な指導の方法を考えること」が同数で 28.1%(79 件)であった。 群は「具体的な指導の方法を考えること」が最も多く 27.0% (140 件)で、次いで多いのは「個別の指導目標を設定すること」で 21.0% (109 件)であった。 群と 群で最も多いのは「指導目標を設定する際に児童生徒の実態把握やアセスメントをする」で 群が 28.8%(139 件)で 群が 24.6%(115 件)であった。次いで多いのが「具体的な指導の方法を考えること」で 群は 21.2% (102 件)で 群が 22.7% (106 件)であった。

5.9.18 教育課程や指導に関する課題や困難に対して実際に行っている対応策や工夫点 A：特別支援学校  
学習指導要領にある知的障害教育の教科や自立活動等を組み合わせた教育課程の編成

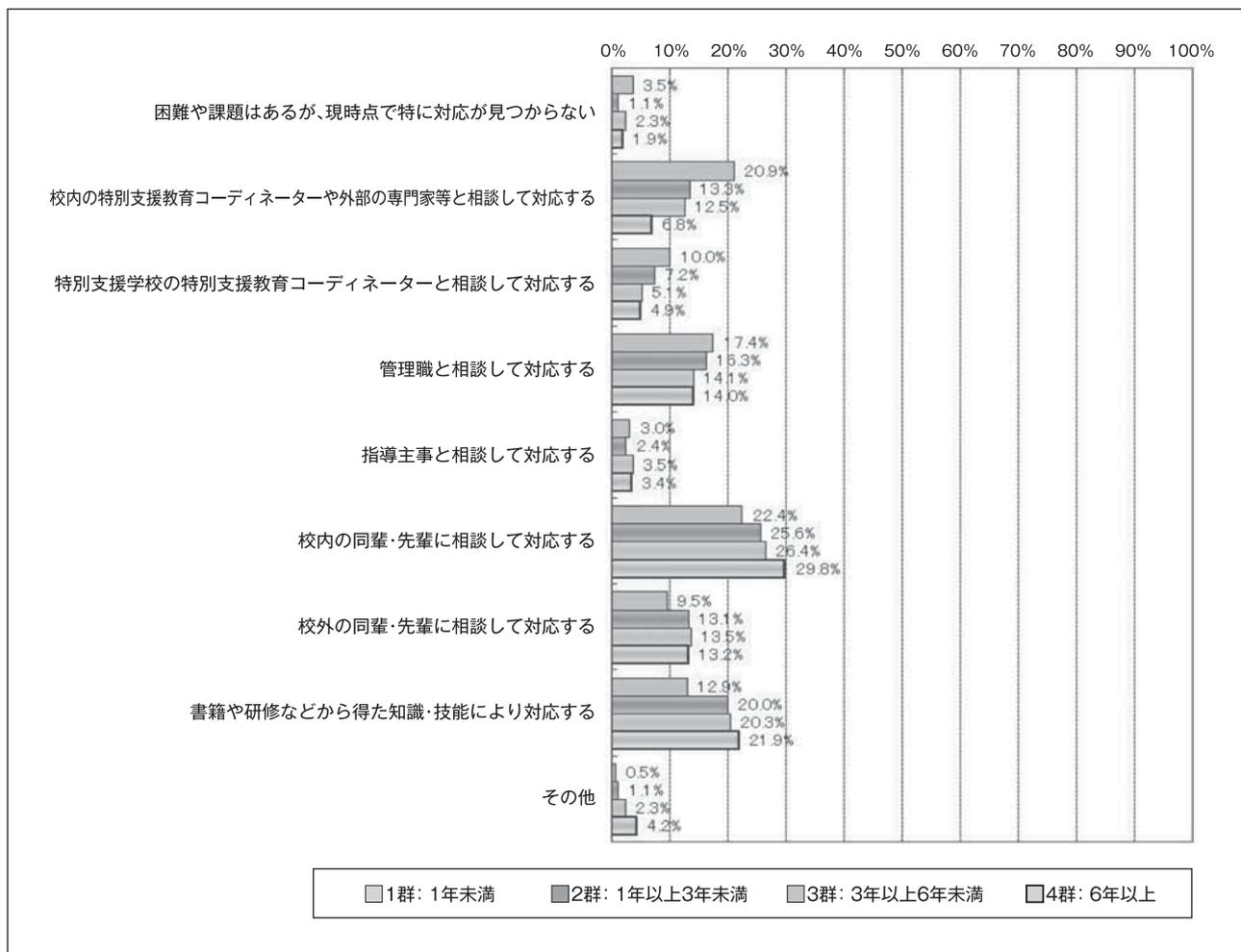


図5- 24 「A：特別支援学校学習指導要領にある知的障害教育の教科や自立活動等を組み合わせた教育課程の編成」に対して一番効果的と思われる対応策や工夫点

「困難や課題は特にない」の回答を除いた件数を分母として「A：特別支援学校学習指導要領にある知的障害教育の教科や自立活動等を組み合わせた教育課程の編成」に対して一番効果的と思われる対応策についての結果を図5- 24に示した。いずれの群も「校内の同輩・先輩に相談して対応する」が最も多く、1群は22.4%（45件）、2群は25.6%（96件）、3群は26.4%（82件）、4群は29.8%（79件）であった。次いで多いのが、1群は「校内の特別支援教育コーディネーターや外部の専門家等と相談して対応する」で20.9%（42件）であり、その他の群は「書籍や研修等から得た知識により対応する」で、2群が20.0%（75件）、3群が20.3%（63件）、4群が21.9%（58件）であった。

5.9.19 教育課程や指導に関する課題や困難に対して実際に行っている対応策や工夫点 B：学級の児童生徒全員が集まる授業の時間の確保

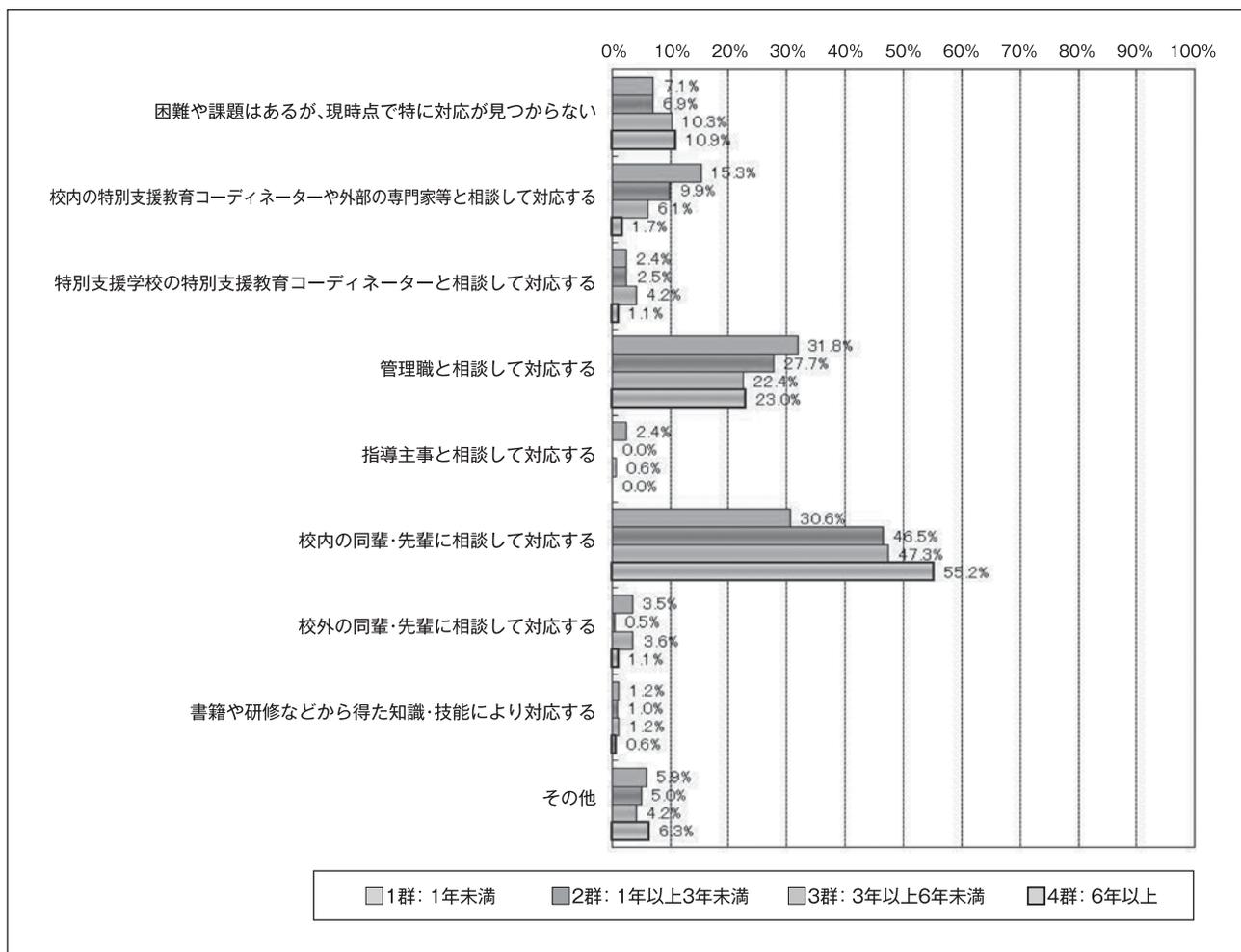


図5- 25 「B：学級の児童生徒全員が集まる授業の時間の確保」に対して一番効果的と思われる対応策や工夫点

「困難や課題は特にない」の回答を除いた件数を分母として「B：学級の児童生徒全員が集まる授業の時間の確保」に対して一番効果的と思われる対応策についての結果を図5- 25に示した。いずれの群も「校内の同輩・先輩に相談して対応する」が最も多く、 群は30.6%（26件）、 群は46.5%（94件）、 群は47.3%（78件）、 群は55.2%（96件）であった。次いで多いのが「管理職と相談して対応する」で、 群は31.8%（27件）、 群は27.7%（56件）、 群は22.4%（37件）、 群は23.0%（40件）であった。

5.9.20 教育課程や指導に関する課題や困難に対して一番効果的と思われる対応策や工夫点 C：重複障害のある児童生徒についての医療面や身体面への適切な配慮

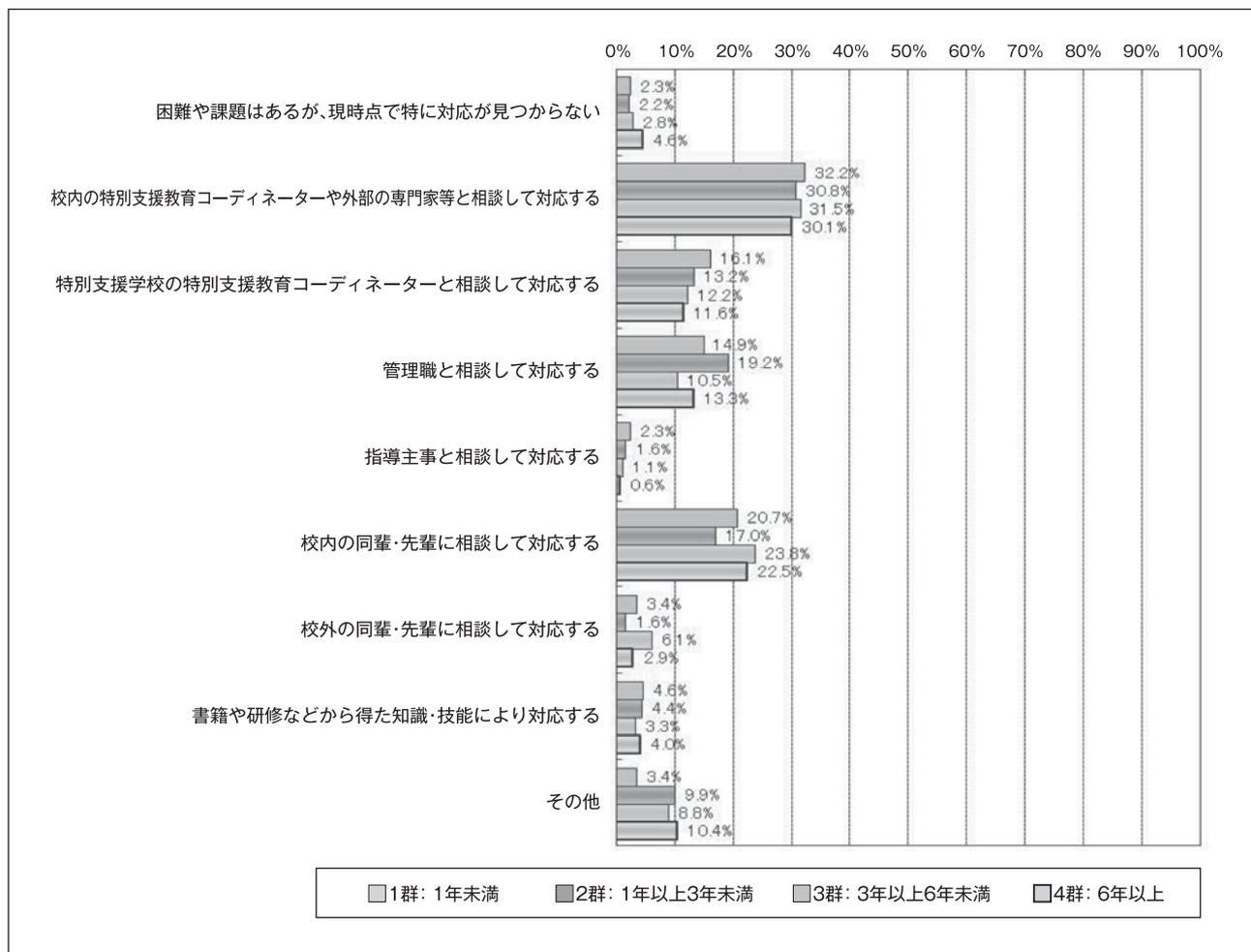


図5- 26 「C：重複障害のある児童生徒についての医療面や身体面への適切な配慮」に対して一番効果的と思われる対応策や工夫点

「困難や課題は特にない」の回答を除いた件数を分母として「C：重複障害のある児童生徒についての医療面や身体面への適切な配慮」に対して一番効果的と思われる対応策についての結果を図5- 26に示した。いずれの群も「校内の特別支援教育コーディネーターや外部の専門家等と相談して対応する」が最も多く、群は32.2%（28件）、群は30.8%（56件）、群は31.5%（57件）、群は30.1%（52件）であった。群、群、群で次いで多いのが「校内の同輩・先輩に相談して対応する」であり、群は20.7%、群は23.8%、群は22.5%であった。群では次いで多いのが「管理職と相談して対応する」で19.2%（35件）であった。

5.9.21 教育課程や指導に関する課題や困難に対して一番効果的と思われる対応策や工夫点 D：集団での授業をすべての児童生徒のニーズに合うよう展開すること

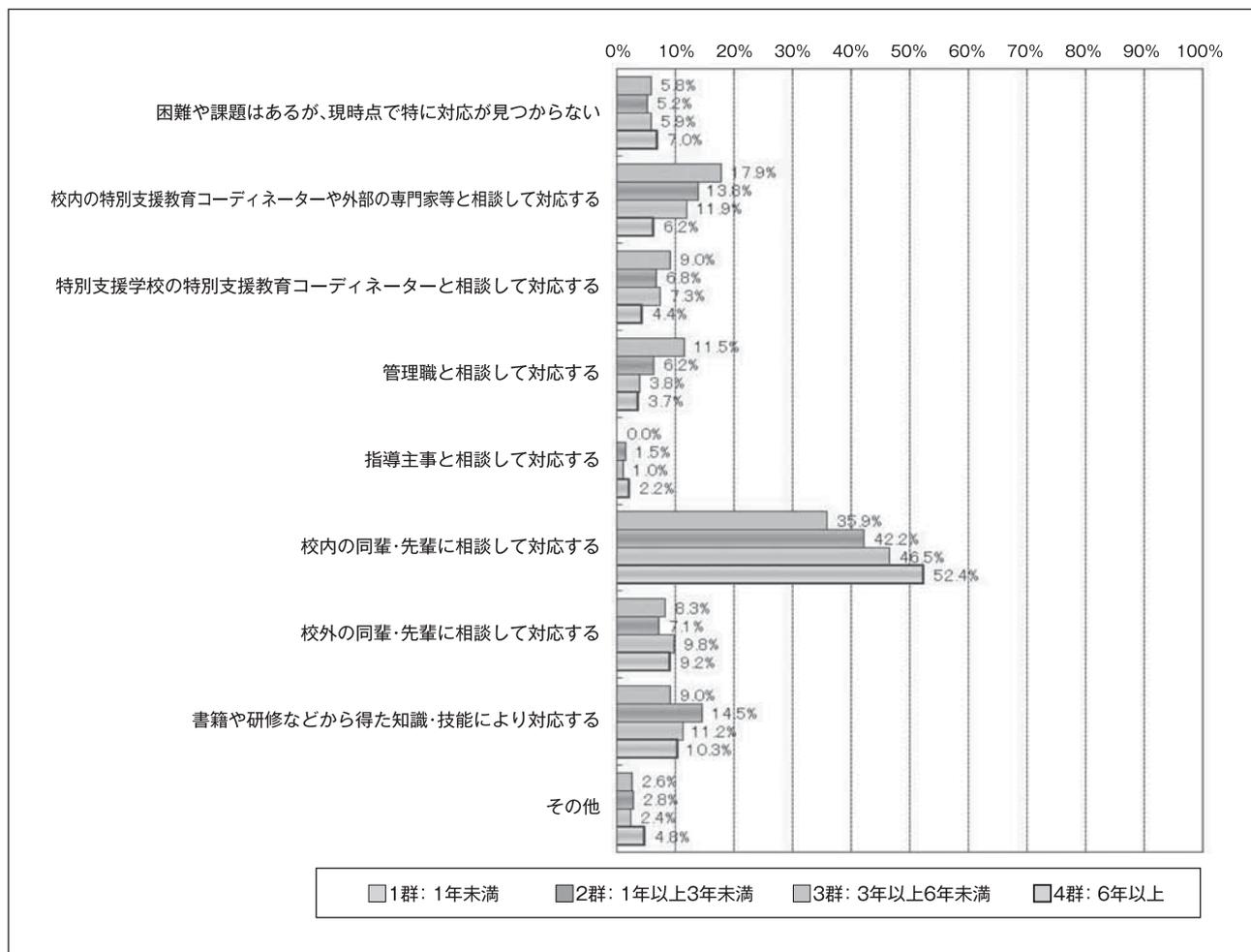


図5- 27 「D：集団での授業をすべての児童生徒のニーズに合うよう展開すること」に対して一番効果的と思われる対応策や工夫点

「困難や課題は特にない」の回答を除いた件数を分母として「D：集団での授業をすべての児童生徒のニーズに合うよう展開すること」に対して一番効果的と思われる対応策についての結果を図5- 27に示した。いずれの群も「校内の同輩・先輩に相談して対応する」が最も多く、群が35.9%（56件）、群が42.2%（137件）、群が46.5%（133件）、群が52.4%（143件）であった。次いで多いのが群、群、群では「校内の特別支援教育コーディネーターや外部の専門家等と相談して対応する」であり、群は17.9%（28件）、群は13.8%（45件）、群は11.9%（34件）であった。群で次いで多いのが「書籍や研修などから得た知識・技能により対応する」で10.3%（28件）であった。

5.9.22 教育課程や指導に関する課題や困難に対して一番効果的と思われる対応策や工夫点 E：個々の児童生徒に合った学習目標・内容の選定

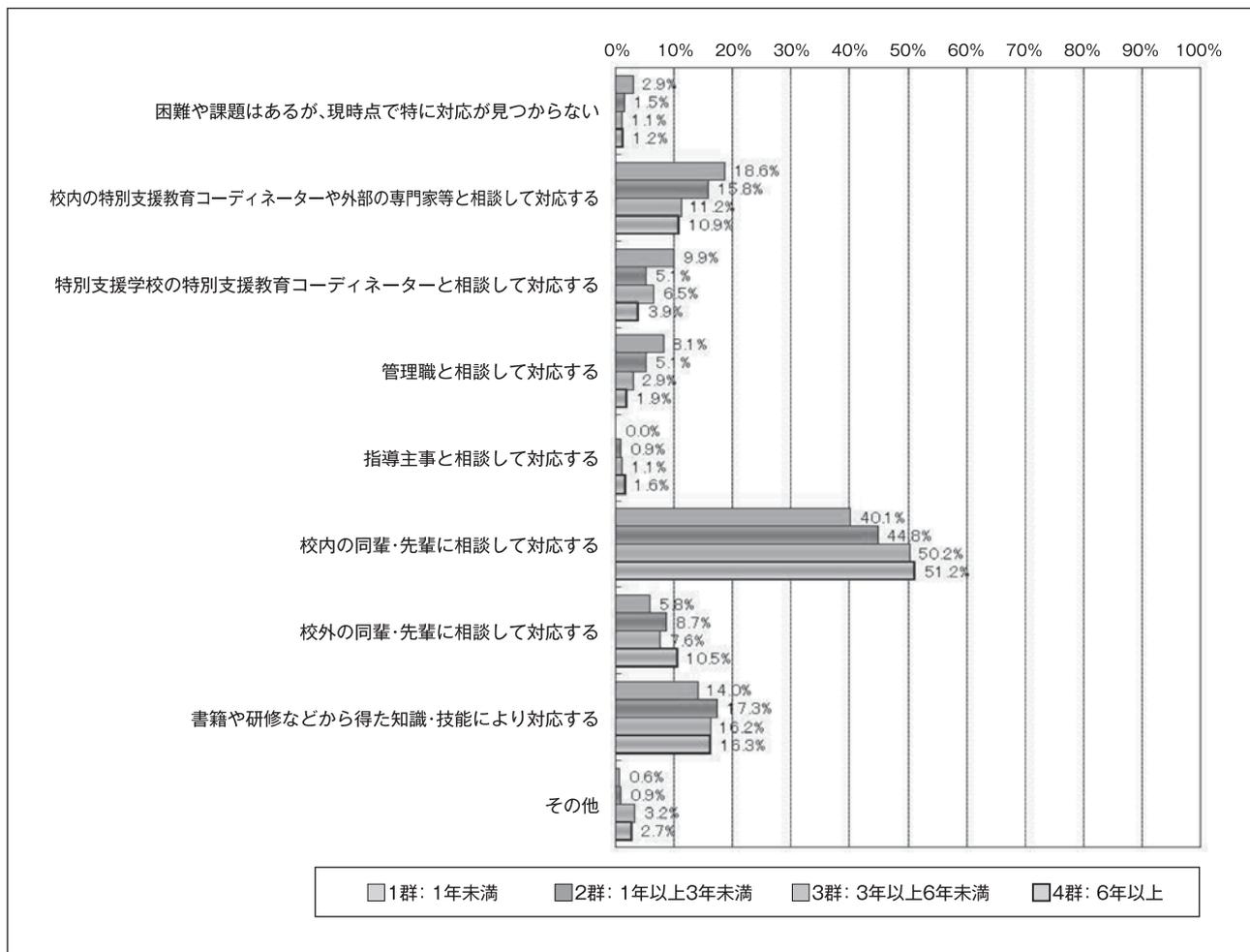


図5- 28 「E：個々の児童生徒に合った学習目標・内容の選定」に対して一番効果的と思われる対応策や工夫点

「困難や課題は特にない」の回答を除いた件数を分母として「E：個々の児童生徒に合った学習目標・内容の選定」に対して一番効果的と思われる対応策についての結果を図5- 28に示した。いずれの群も最も多いのは「校内の同輩・先輩に相談して対応する」で、1群は40.1%（69件）、2群は44.8%（150件）、3群は50.2%（139件）、4群は51.2%（132件）であった。次いで多いのは1群は「校内の特別支援教育コーディネーターや外部の専門家等と相談して対応する」で18.6%（32件）で、その他の群では「書籍や研修などから得た知識・技能により対応する」で、1群は17.3%（58件）、2群は16.2%（45件）、3群は16.3%（42件）であった。

5.9.23 教育課程や指導に関する課題や困難に対して一番効果的と思われる対応策や工夫点 F：パニック、自傷行動、他傷行動等の行動上の問題を抱える児童生徒の対応

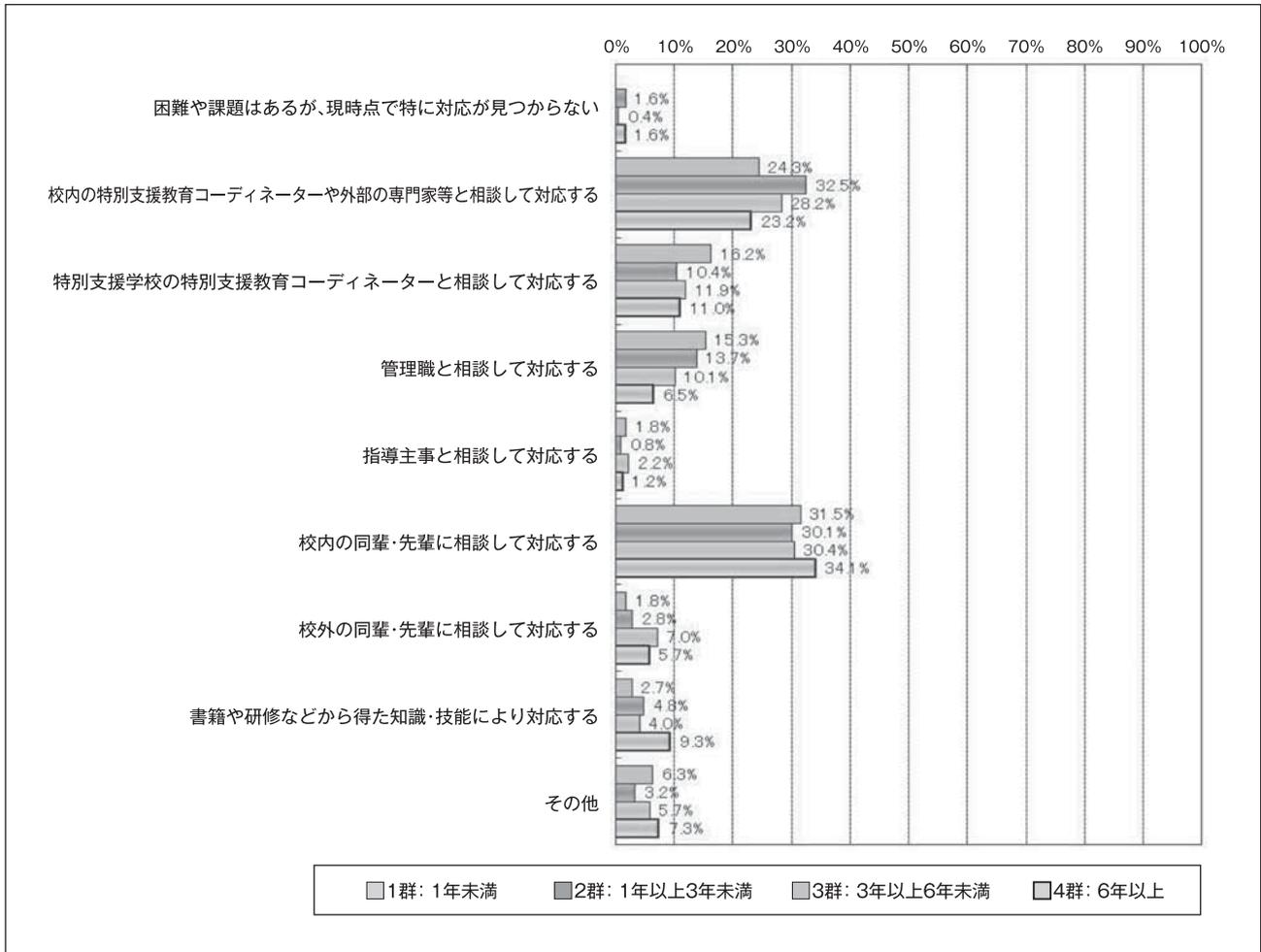


図5- 29 「F：パニック、自傷行動、他傷行動等の行動上の問題を抱える児童生徒の対応」に対して一番効果的と思われる対応策や工夫点

「困難や課題は特にない」の回答を除いた件数を分母として「F：パニック、自傷行動、他傷行動等の行動上の問題を抱える児童生徒の対応」に対して一番効果的と思われる対応策についての結果を図5- 29に示した。いずれの群も最も多いのは「校内の同輩・先輩に相談して対応する」で、1群は31.5%（35件）、2群は30.1%（75件）、3群は30.4%（69件）、4群は34.1%（84件）であった。次いで多いのは「校内の特別支援教育コーディネーターや外部の専門家等と相談して対応する」で、1群は24.3%（27件）、2群は32.5%（81件）、3群は28.2%（64件）、4群は23.2%（57件）であった。

5.9.24 教育課程や指導に関する課題や困難に対して一番効果的と思われる対応策や工夫点 G：感覚の過敏性やこだわりなどへの対応

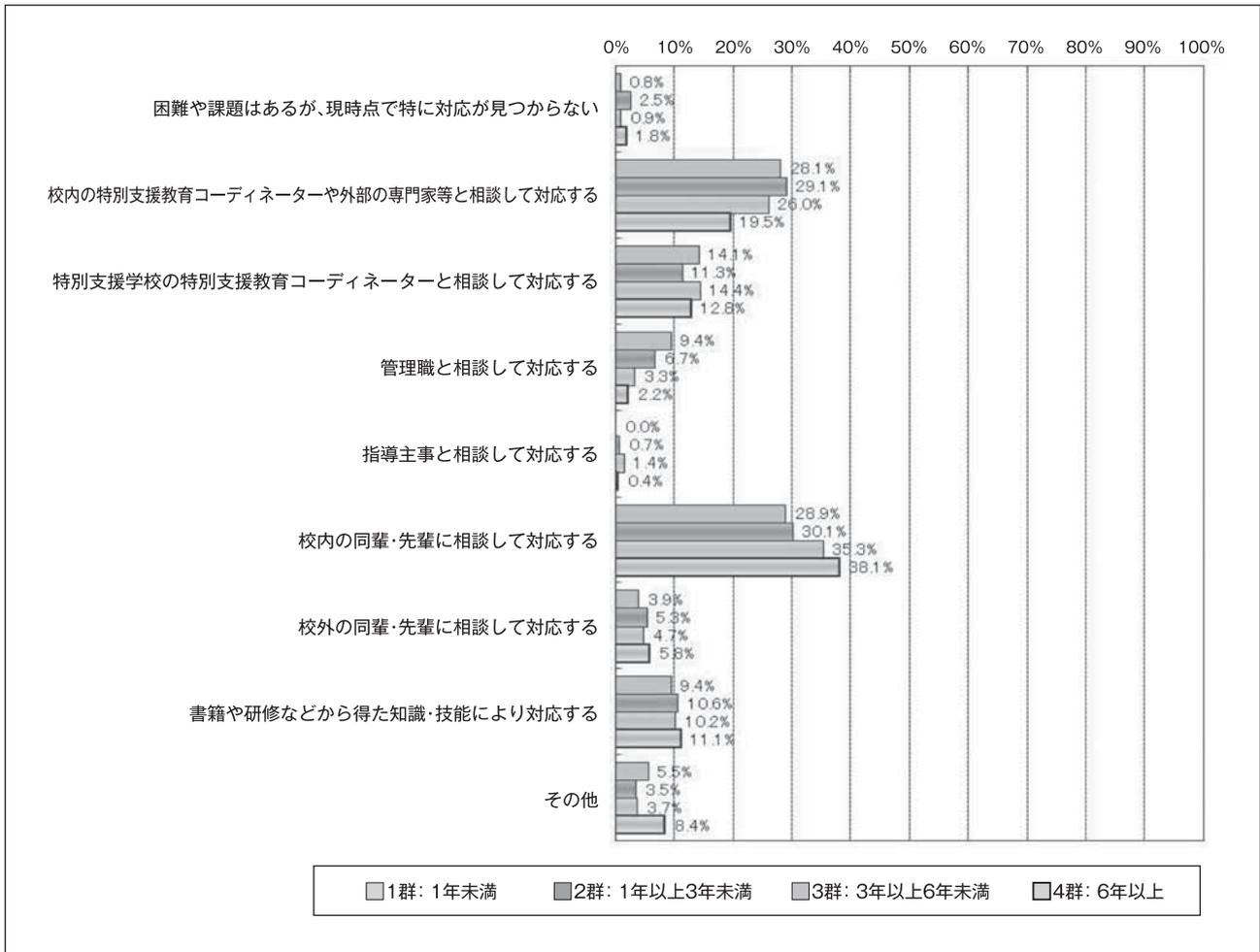


図5- 30 「G：感覚の過敏性やこだわりなどへの対応」に対して一番効果的と思われる対応策や工夫点

「困難や課題は特にない」の回答を除いた件数を分母として「G：感覚の過敏性やこだわりなどへの対応」に対して一番効果的と思われる対応策についての結果を図5- 30に示した。いずれの群も最も多いのは「校内の同輩・先輩に相談して対応する」で、1群は28.9%（37件）、2群は30.1%（85件）、3群は35.3%（76件）、4群は38.1%（86件）であった。次いで多いのは「校内の特別支援教育コーディネーターや外部の専門家と相談して対応する」で、1群は26.1%（36件）、2群は29.1%（82件）、3群は26.0%（56件）、4群は19.5%（44件）であった。

5.9.25 教育課程や指導に関する課題や困難に対して一番効果的と思われる対応策や工夫点 H：他の特別支援学級との合同授業における知的障害の特性に合った授業の展開

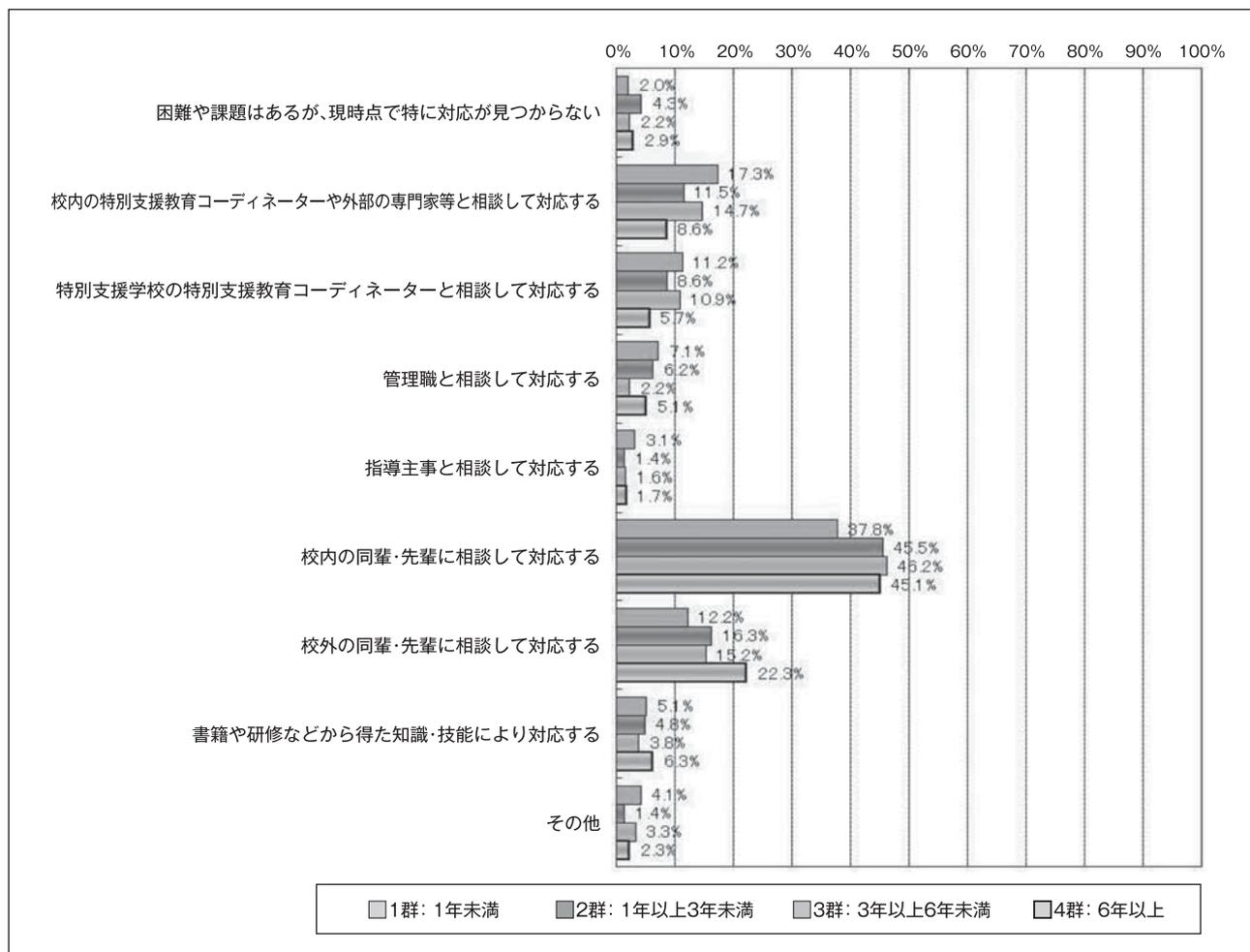


図5- 31 「H：他の特別支援学級との合同授業における知的障害の特性に合った授業の展開」に対して一番効果的と思われる対応策や工夫点

「困難や課題は特にない」の回答を除いた件数を分母として「H：他の特別支援学級との合同授業における知的障害の特性に合った授業の展開」に対して一番効果的と思われる対応策についての結果を図5- 31に示した。いずれの群も最も多いのは「校内の同輩・先輩に相談して対応する」で、1群は37.8%（37件）、2群は45.5%（95件）、3群は46.2%（85件）、4群は45.1%（79件）であった。次いで多いのは、1群は「校内の特別支援教育コーディネーターや外部の専門家と相談して対応する」で17.3%（17件）で、それ以外の群では「校外の同輩・先輩に相談して対応する」で2群は16.3%（34件）、3群は15.2%（28件）、4群は22.3%（39件）であった。

5.9.26 教育課程や指導に関する課題や困難に対して一番効果的と思われる対応策や工夫点 I：児童生徒に合わせた教材・教具の用意

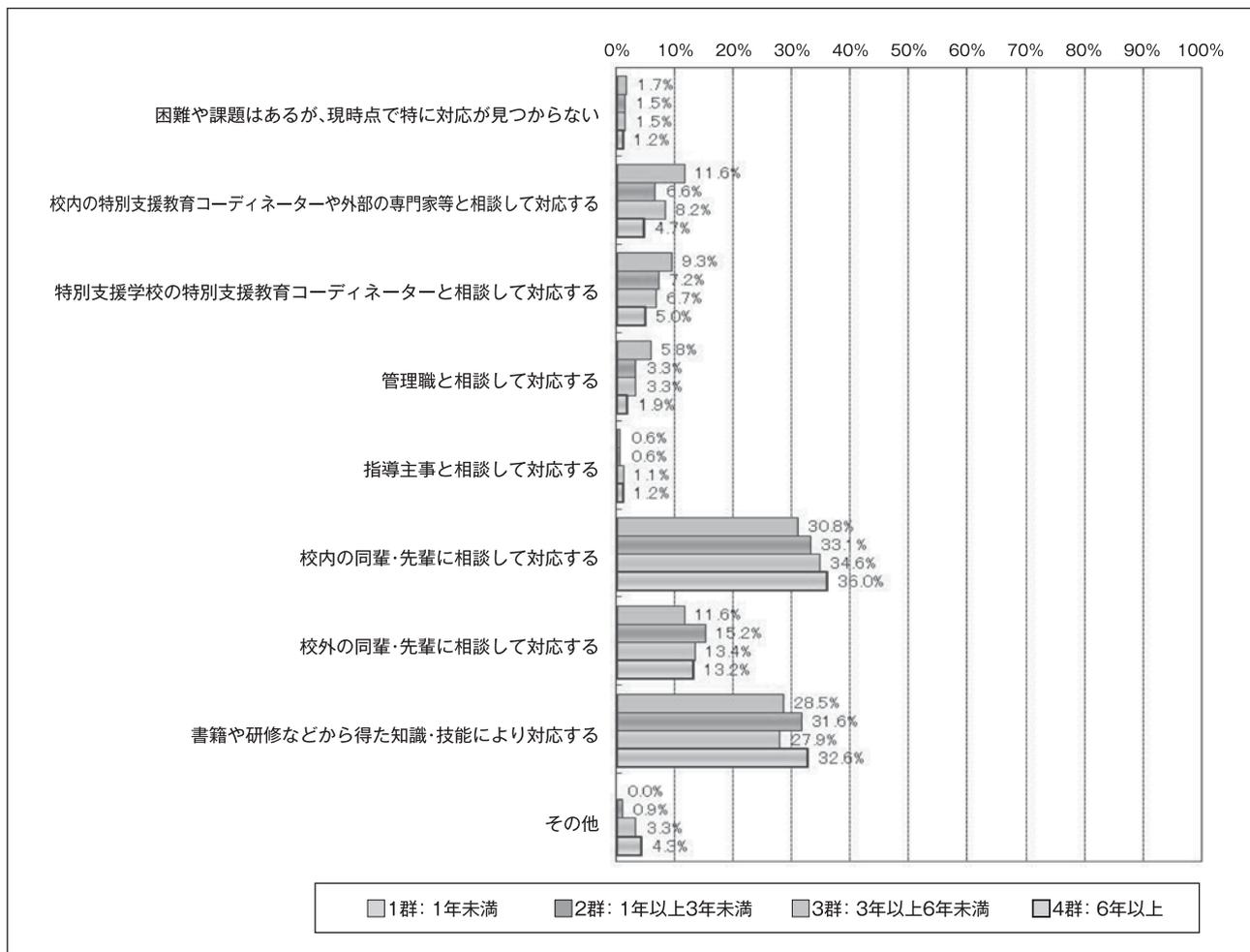


図5- 32 「I：児童生徒に合わせた教材・教具の用意」に対して一番効果的と思われる対応策や工夫点

「困難や課題は特にない」の回答を除いた件数を分母として「I：児童生徒に合わせた教材・教具の用意」に対して一番効果的と思われる対応策についての結果を図5- 32に示した。いずれの群も最も多いのが「校内の同輩・先輩に相談して対応する」で、1群は30.8%（53件）、2群は33.1%（111件）、3群は34.6%（93件）、4群は36.0%（93件）であった。次いで多いのが「書籍や研修などから得た知識・技能により対応する」で、1群は28.5%（49件）、2群は31.6%（106件）、3群は27.9%（75件）、4群は32.6%（84件）であった。

### 5.9.27 教育課程や指導に関して現在も困っている課題や困難

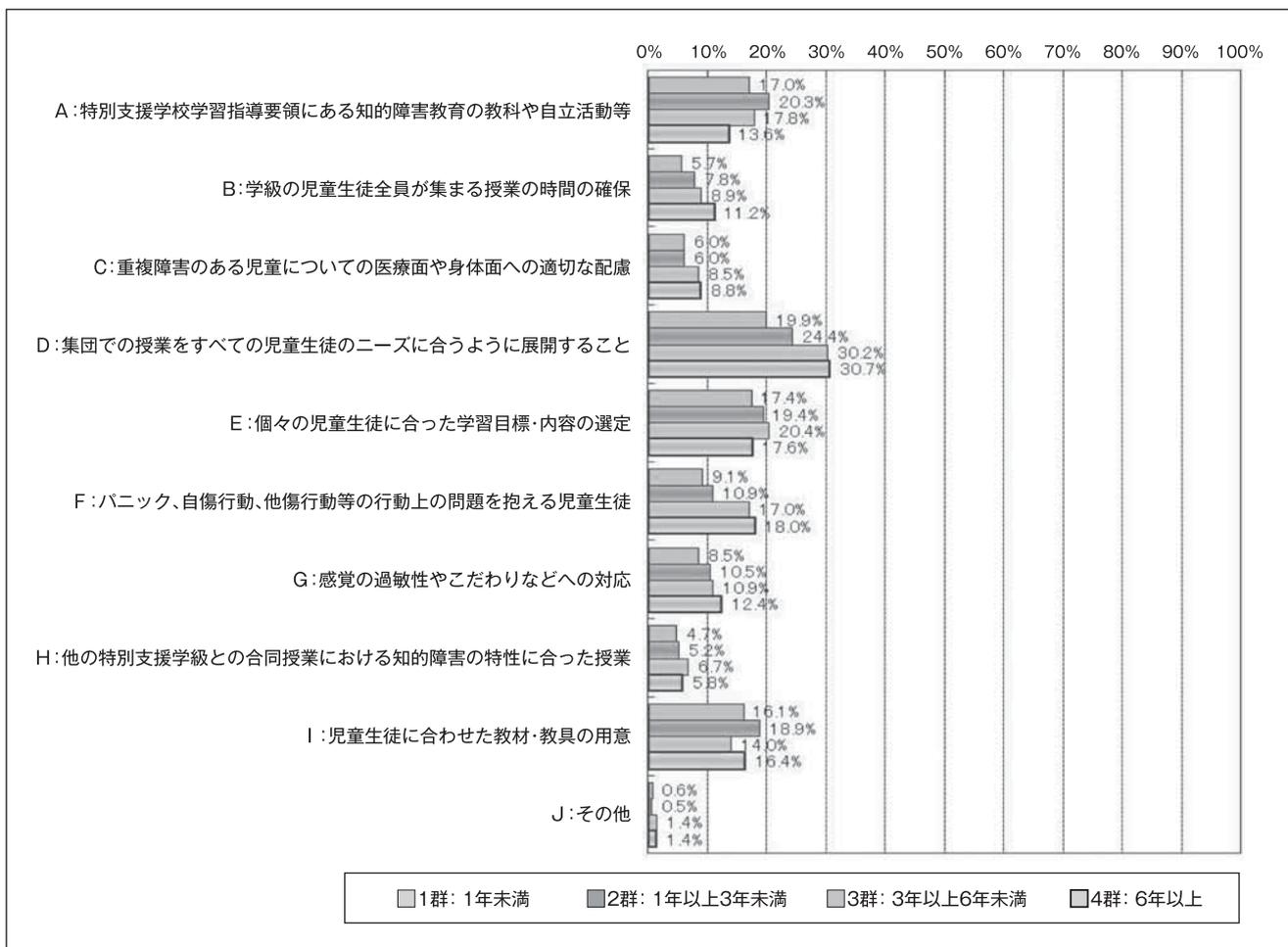


図5- 33 教育課程や指導に関して現在も困っている課題や困難

教育課程や指導において現在も困っている課題や困難について、図5- 33に示した。いずれの群でも最も多いのが「集団での授業をすべての児童生徒のニーズに合うように展開すること」で、1群は19.9%(63件)、2群は24.4%(137件)、3群は30.2%(153件)、4群は30.7%(153件)であった。2群で次いで多いのは「個々の児童生徒に合った学習目標・内容の選定」で17.4%(55件)で、「特別支援学校学習指導要領にある知的障害教育の教科や自立活動等を組み合わせた教育課程の編成」も値が近く17.0%(54件)であった。3群で次いで多いのは「特別支援学校学習指導要領にある知的障害教育の教科や自立活動等を組み合わせた教育課程の編成」で20.3%(114件)であり、「個々の児童生徒に合った学習目標・内容の選定」も値が近く19.4%(109件)であった。4群で次いで多いのは「個々の児童生徒に合った学習目標・内容の選定」で20.4%(103件)であった。5群で次いで多いのが「パニック、自傷行動、他傷行動等の行動上の問題を抱える児童生徒の対応」で18.0%(90件)であり、「個々の児童生徒に合った学習目標・内容の選定」も値が近く、17.6%(88件)であった。

「集団での授業をすべての児童生徒のニーズに合うように展開すること」が経験年数が高い群ほど比率が高くなっているが、これは経験年数が高い群ほど在籍生徒数が多く、集団での授業で個々の生徒のニーズに対応することが困難になっていることが推察される。また、経験年数が低い群ほど、知的障害教育の教科や自立活動等の知識や経験が少ないが、知的障害特別支援学級の教育課程編成を中心で行わなければならない、教育課程の編成に困難を抱えている実態があると考えられる。

### 5.9.28 交流及び共同学習について

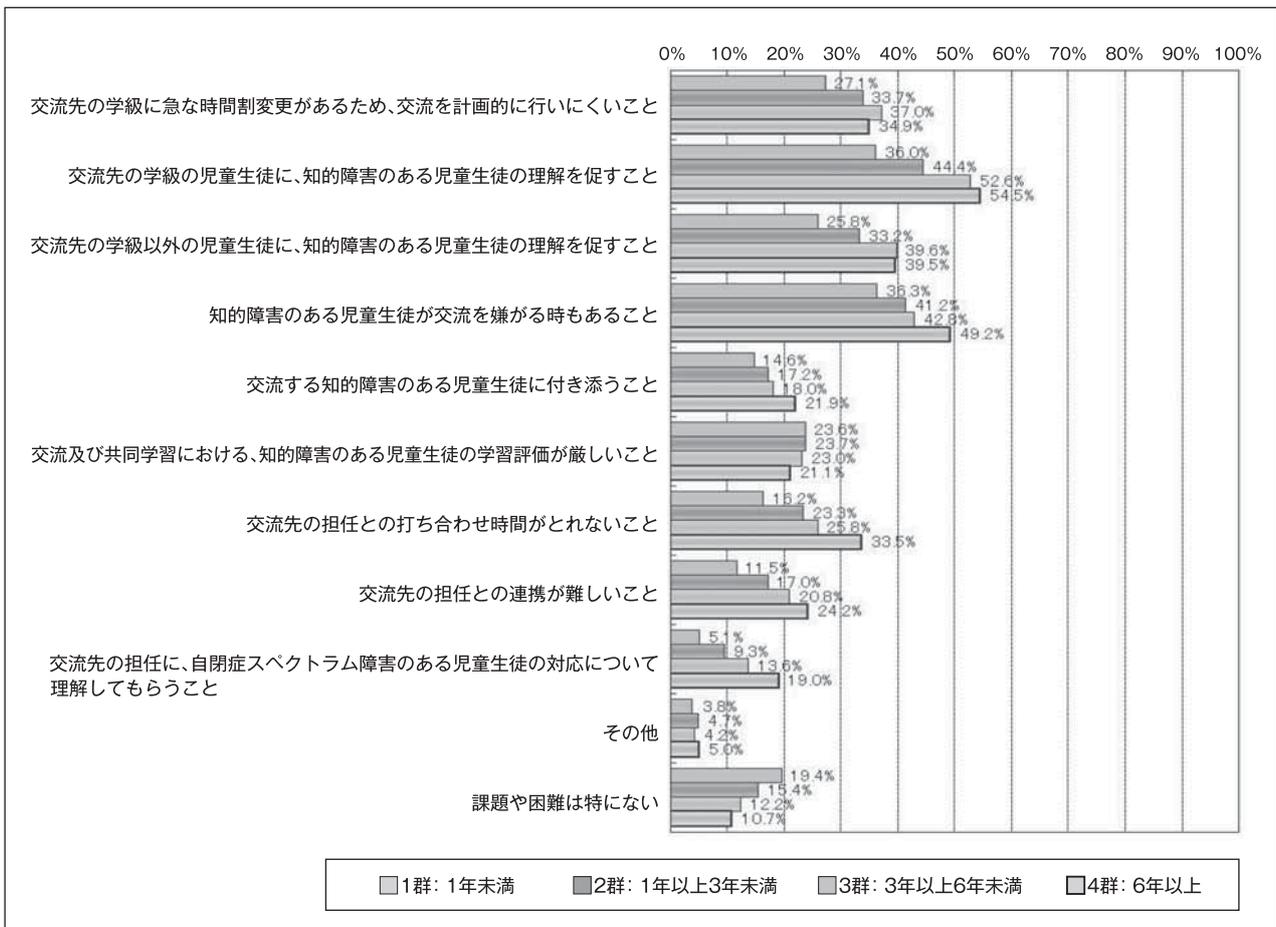


図5- - 34 交流及び共同学習の課題や困難

交流及び共同学習の課題や困難（複数回答）について、図5- -34に示した。群で最も多いのは「知的障害のある児童生徒が交流を嫌がる時もあること」で36.3%（114件）で、次いで多いのは「交流先の学級の児童生徒に、知的障害のある児童生徒の理解を促すこと」で36.0%（113件）であった。それ以外の群で最も多いのは「交流先の学級以外の児童生徒に、知的障害のある児童生徒の理解を促すこと」で、群は44.4%（248件）、群は52.6%（263件）、群は54.5%（264件）で、次いで多いのは「知的障害のある児童生徒が交流を嫌がる時もあること」で、群は41.2%（230件）、群は42.8%（214件）、群は49.2%（238件）であった。

### 5.9.29 役立ったと思う研修の内容について

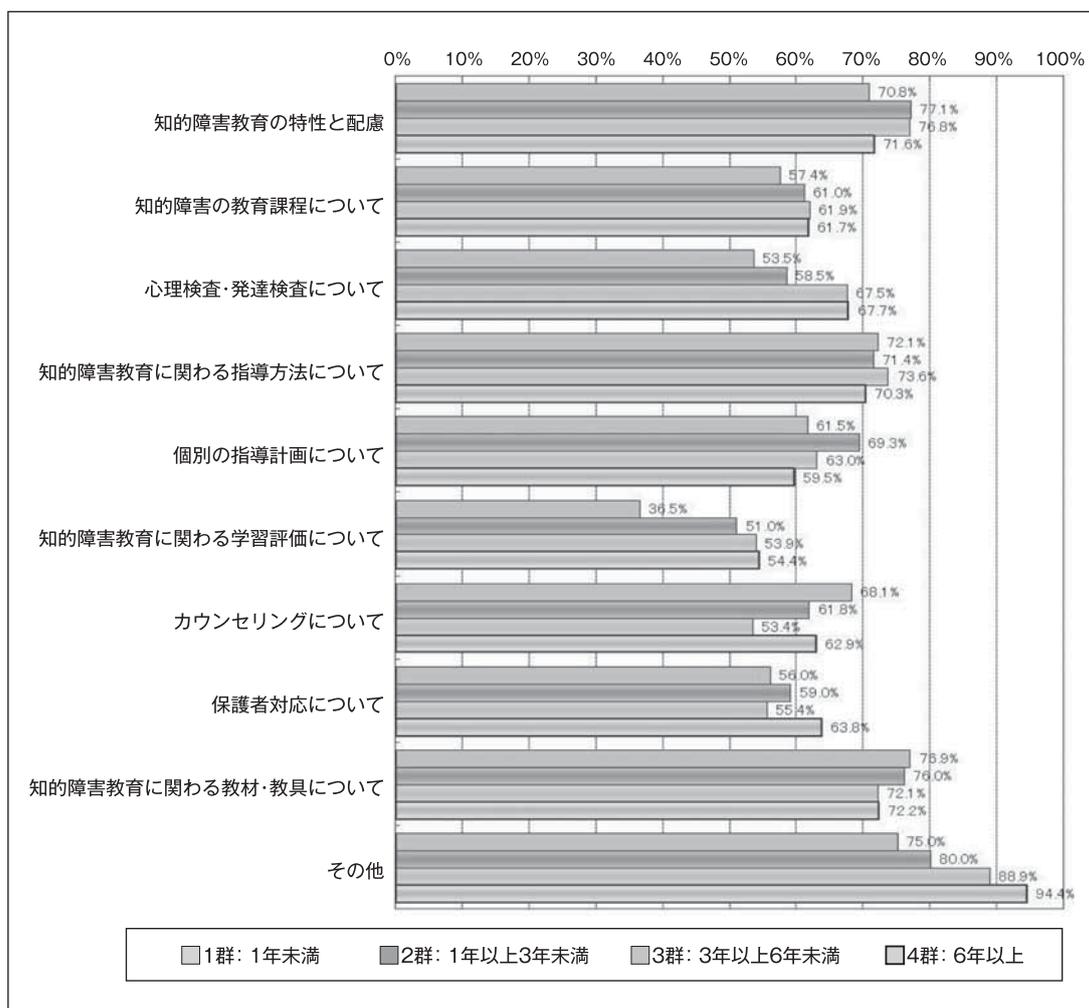


図5- 35 回答者がこれまでに受講した研修の中で役立ったと思う内容

回答者がこれまでに受講した研修の中で役立ったと思う内容（複数回答）について、図5- 35に示した。「その他」を除くと、「知的障害教育の特性と配慮」、「知的障害教育に関わる指導方法について」、「知的障害教育に関わる教材・教具について」がそれぞれ近い値で高い結果となり、それぞれ1群は70.8%（167件）、2群は72.1%（155件）、3群は76.9%（120件）で、4群は77.1%（356件）、1群は71.4%（289件）、2群は76.0%（254件）で、3群は76.8%（334件）、4群は73.6%（285件）、1群は72.1%（253件）で、2群は71.6%（313件）、3群は70.3%（286件）、4群は72.2%（273件）であった。

役立ったと思う研修内容は、経験年数では差がない結果となった。

### 5.9.30 役立つと思う研修の形態について

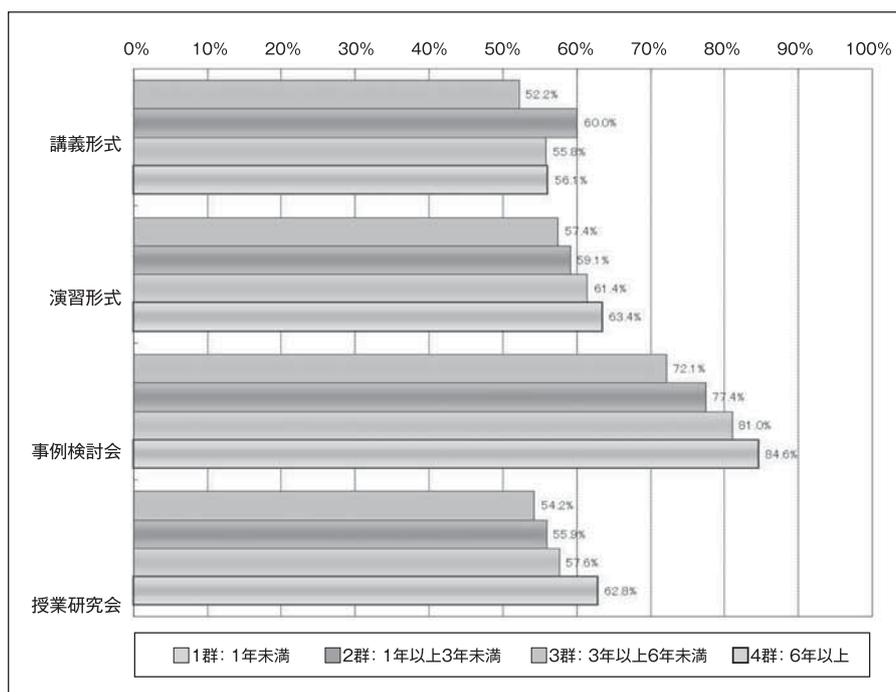


図5- - 36 知的障害特別支援学級の職務を行うにあたり役立つと思う研修の形態

どのような形態の研修が、知的障害特別支援学級担任の職務を行うにあたり役立つと思うかについて、図5- -36に示した。いずれの群も「事例検討会」が最も多く、1群は72.1%（225件）、2群は77.4%（432件）、3群は81.0%（405件）、4群は84.6%（416件）と経験年数が上がるにつれ、高い値となった。

## 6. 調査2（中学校）に関する考察のまとめ

### 6.1 分析軸 について

#### 6.1.1 分析軸（学級設置状況別）における回答者の基本情報

##### 6.1.1.1 A群（知的障害学級単学級設置）における回答者の基本情報

教職経験年数は平均21.1年、平均年齢は45.5歳で、他の群と同様に教員経験は比較的に高い傾向が見られた。それに対して、特別支援教育の経験年数は0年が最も分布が多く、知的障害特別支援学級の経験月数は平均49.9か月と、知的障害特別支援学級の経験は比較的に少ない傾向が見られた。さらに、特別支援学校教諭免許状の保有状況は「免許状なし」が64.3%と半数以上を占めていた。以上の結果から、A群の教員は特別支援教育に関する経験や専門性が限られている状況で、知的障害特別支援学級を担当している現状が推察される。

その一方で、特別支援教育コーディネーターの「経験なし」は45.0%と、半数以上が特別支援教育コーディネーターを担当していた。さらに、通常の学級担任への支援を「している」と回答した者が70.6%あった。これらから、A群の教員は知的障害特別支援学級の担任のみでなく、特別支援教育コーディネーターなど校内の特別支援教育に関する業務も担当していることが多いと考えられる。

また、平成23年度に受講した特別支援教育に関する研修の平均時間は、校外必修は平均15時間、校外自主参加は平均13時間、校内必修は平均4時間、校内自主参加は平均1時間であった。知的障害特別支援学